

平成30年度

福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式

報告書

平成31年3月

公益財団法人 テクノエイド協会

平成 30 年度介護ロボット実用化支援等一式報告書

I. 相談窓口業務内容報告書.....	1
II. 介護現場と開発現場とのマッチング支援に関する報告書.....	7
①意見交換実施報告書.....	14
②アドバイス支援実施報告書.....	16
③モニター調査実施報告書.....	18
III. 普及啓発活動実施報告書.....	22
1 メーカー連絡介護報告書.....	23
2 介護ロボット全国フォーラム実施報告書.....	25
3 介護ロボット地域フォーラム実施報告書.....	31
4 介護機器の効果や利便性、安全性、耐久性に関する仕組みの検討委員会に会する実 施報告書.....	69
4－1 ヒヤリハット事例の収集と情報提供.....	69
4－2 介護ロボットの臨床評価の検討.....	72
IV. 「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」の取り纏め報告書...	79
V. 介護機器に関する事業実態調査報告書.....	90
附録 アドバイスおよびモニター調査 募集要項 企業向け	
附録 介護ロボットフォーラム募集要項	

相談窓口業務内容報告書

I. 相談窓口業務内容報告書

1. 概要

介護ロボットの開発や活用方法などの疑問や質問に電話や電子メールで応える「介護ロボット実用化に関する相談窓口」を昨年度より継続して実施した。

1. 開設日

平成25年7月29日以降継続中

2. 開設場所

公益財団法人テクノエイド協会内

(平成30年度厚生労働省委託事業「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」の受託先)

3. 内 容

【電話相談窓口】

○専用電話番号：03-3260-5121

(※つながらない場合には、企画部電話番号：03-3266-6883)

*コーディネーターが、介護ロボットの実用化に関する相談に対応します。

○相談日・時間：平日9:00~12:00、13:00~17:00

【ホームページ相談窓口】

○メールアドレス：robot@techno-aids.or.jp

4. 主な利用内容

(利用者側の方)

- ・介護ロボットの種類や開発の状況、実用化している機器の概要等を知りたい
- ・施設での介護ロボットの導入助成制度を知りたい
- ・どのような介護ロボットが製品化されているのか知りたい
- ・介護ロボットを効果的に活用している事例を紹介してほしい 等

(開発に携わっている方)

- ・介護ロボットの開発を計画しているが、介護現場のニーズに合っているかどうか相談したい
- ・開発助成を受けたい
- ・導入助成の対象にしてほしい
- ・介護現場のニーズについて相談したい
- ・我が社の持っている技術が介護現場に活用できるか相談したい 等

5. その他

開発中又は開発を計画している介護ロボットについては、相談窓口を通じて「専門職によるアドバイス」や「介護施設等におけるモニター調査」、「介護現場との意見交換」等に繋げることとした。

2. 相談内容

平成25年7月より、委託先の公益財団法人テクノエイド協会内に相談窓口を設置し、以降本年度も引き続き継続して相談対応を行った。

主な問い合わせ内容は、下記の通りであった。

事業当初は、開発支援やモニター協力といった点が多かったが、最近は、商品化された介護ロボットが数多く出てきたことと、平成27年度の補正予算事業の介護ロボット等導入特別支援事業にて、約5000箇所の施設に介護ロボットが導入されたことから、昨年度に引き続き、介護施設からは、介護ロボットの導入の関心が増え、メーカーからは導入助成制度に関する問い合わせ等が非常に多くなってきている。

相談窓口における主な相談内容

相談者種別	主な問い合わせ内容
メーカー関係	・ 介護ロボット導入助成制度について ・ 導入助成事業の対象となるか否かの相談 ・ 開発助成制度について ・ 開発助成事業の対象機器となるか否かの相談 ・ 介護保険制度の給付対象化について ・ 所有する要素技術の活用法 ・ 介護とのマッチング希望 など
介護施設関係	・ 商品化されている介護ロボットについて ・ 介護ロボットの導入助成制度について ・ 施設への導入検討のため、機器紹介希望 ・ モニター調査等実施事業の内容 ・ 協力機関としての応募方法 など
行政関係	・ 介護ロボット展示・イベントのための要望 ・ 介護ロボット動向にかかわる講演依頼 ・ 助成対象の介護ロボット商品認定にかかわる相談 ・ 該当行政地域におけるモニター協力介護施設情報 ・ 介護ロボット導入施設紹介依頼 など
報道・雑誌・海外団体等	・ 介護ロボット開発動向 ・ 介護ロボット普及状況 ・ 介護ロボット活用状況 ・ 介護ロボット活用施設紹介依頼 など
金融・ベンチャーキャピタル等	・ 介護ロボット実用化動向 ・ 介護ロボット市場性 ・ 有力メーカーや機器及び将来性 など

3. 月別相談状況

月別の相談状況を把握するため、以下のような様式で、主な相談内容を記録し、月別に集計した。

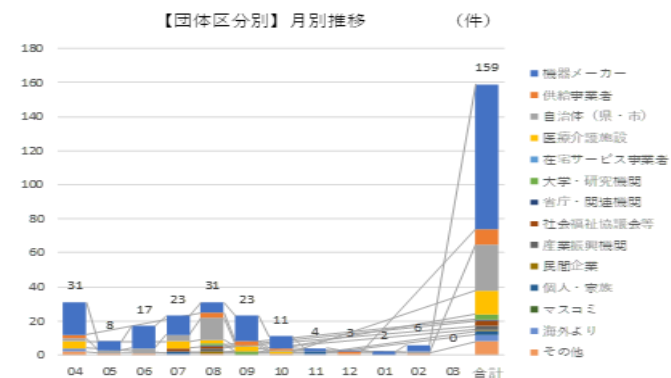
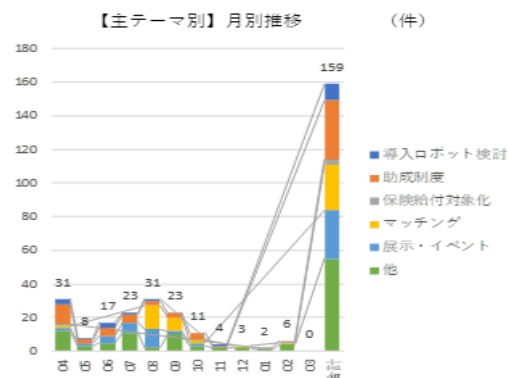
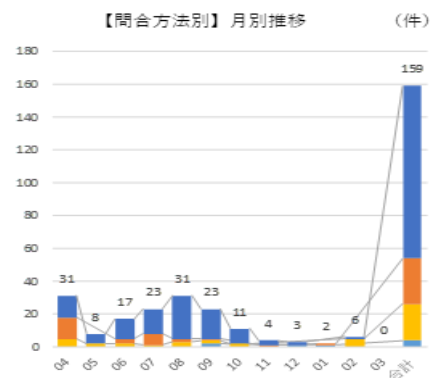
【届出コード関連】 問合せ受付入力・更新フォーム

2018.5.14 Ver.1.11

Seq	672	日付	3月20日 (水)	2019年	記入者	加藤智幸
方法	☐ 電話 ☐ e-mail ☐ FAX ☐ 来所 ☐ 他					※その他について
主テーマ	☐ 届出申請 ☐ 当該リスト ☐ TAISコード ☐ パスワード ☐ 保険者とは? ☐ 他					※その他について ※TAISコード
団体名	※団体（部署）名	※企業コード	氏名連絡先	※氏名	※TEL・e-mail など	
問合せ内容			対応・備考			
団体区分	☐ 機器メーカー ☐ 医療介護施設 ☐ 省庁・関連機関 ☐ 民間企業 ☐ 海外より ☐ 供給事業者 ☐ 在宅サービス事業者 ☐ 社会福祉協議会等 ☐ 個人・家族 ☐ その他 ☐ 自治体（県・市） ☐ 大学・研究機関 ☐ 産業振興機関 ☐ マスコミ					

月別の集計状況は下記の結果となった。

【概況】



	方法					主テーマ							団体区分														計		
	電話	e-mail	FAX	来所	他	計	導入ロ ボット 検討	助成制 度	保険給 付対象 化	マッチ ング	展示・ イベン ト	他	計	機器 メー カー	供給事 業者	自治体 (県・ 市)	医療介 護施設	在宅 サービ ス事業 者	大学・ 研究機 関	省庁・ 関連機 関	社会福 祉協議 会等	産業振 興機関	民間企 業	個人・ 家族	マスコ ミ	海外よ り		その他	計
(月)																													
04	13	13		5		31	3	12	1	1	2	12	31	19	2	2	4										2	2	31
05	6			2		8	1	2			2	3	8	5		2												1	8
06	12	3		2		17	3	5			4	5	17	13			3											1	17
07	15	7		1		23	1	5			6	11	23	11			4	4				2			1		1		23
08	26	2		3		31	1	3		14	11	2	31	6	3	13	2		1	1	1	2	1					1	31
09	18	1		2	2	23		3		8	2	10	23	15	2	1	3		2										23
10	9			2		11		4		2	2	3	11	7	1	1	1											1	11
11	3	1				4	1	1				2	4	2											1		1		4
12	2				1	3				1		2	3	1	1														3
01		1			1	2			1			1	2	2															2
02	1			5		6			1	1		4	6	4			1												6
03						0							0																0
合計	105	28	0	22	4	159	10	35	3	27	29	55	159	85	9	27	14	0	3	1	3	2	1	2	0	4	8	159	

毎年継続されている事業なので、4月にはメーカーからのモニター調査募集開始時期などの問い合わせ、実際に受託して事業が開始される夏ごろには実際の事業内容や、募集開始時期などに関する問い合わせが増える傾向にあった。

以上

介護現場と開発現場とのマッチング支援に関する 報告書

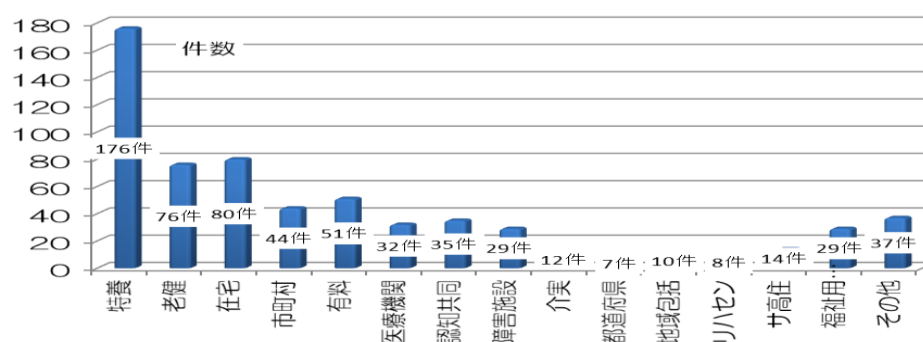
Ⅱ. 介護現場と開発現場とのマッチング支援に関する報告書

1. 実証環境の整備

昨年度に引き続き、実証に協力可能な施設の募集を行い、データベースに追加登録した。

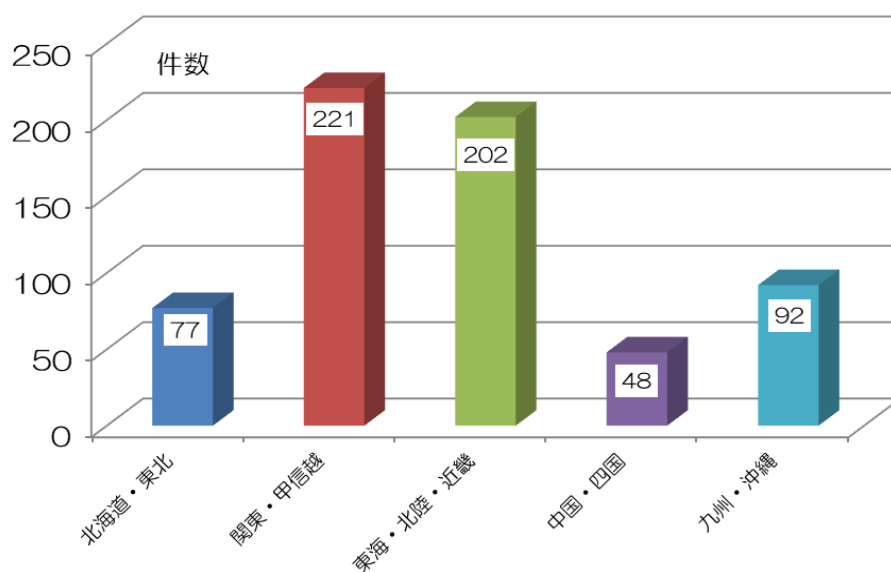
また、登録施設に対するメールマガジン配信の仕組みも構築し、事業の案内や、機器開発メーカーに対するアドバイス支援先や実証試験先のマッチングに活用した。

平成24年度末では100件程度であったが、平成25年度末で316件、平成26年度末で506件、平成27年度末では580件、平成28年度末では605件、平成29年度末では621件、平成30年度末（平成31年3月27日現在）では640件となった。



施設区分別の登録件数（分布）

登録件数（種類別）		
特養	176 件	(27.5%)
老健	76 件	(11.9%)
在宅	80 件	(12.5%)
市町村	44 件	(6.9%)
有料	51 件	(8.0%)
医療機関	32 件	(5.0%)
認知共同	35 件	(5.5%)
障害施設	29 件	(4.5%)
介護	12 件	(1.9%)
都道府県	7 件	(1.1%)
地域包括	10 件	(1.6%)
リハセン	8 件	(1.3%)
サ高住	14 件	(2.2%)
福祉用具貸与	29 件	(4.5%)
その他	37 件	(5.8%)
合 計	640 件	(100.0%)



地域区分別の登録件数分布

登録件数（地域別）		
北海道・東北	77	(12.0%)
関東・甲信越	221	(34.5%)
東海・北陸・近畿	202	(31.6%)
中国・四国	48	(7.5%)
九州・沖縄	92	(14.4%)
	640件	(100.0%)

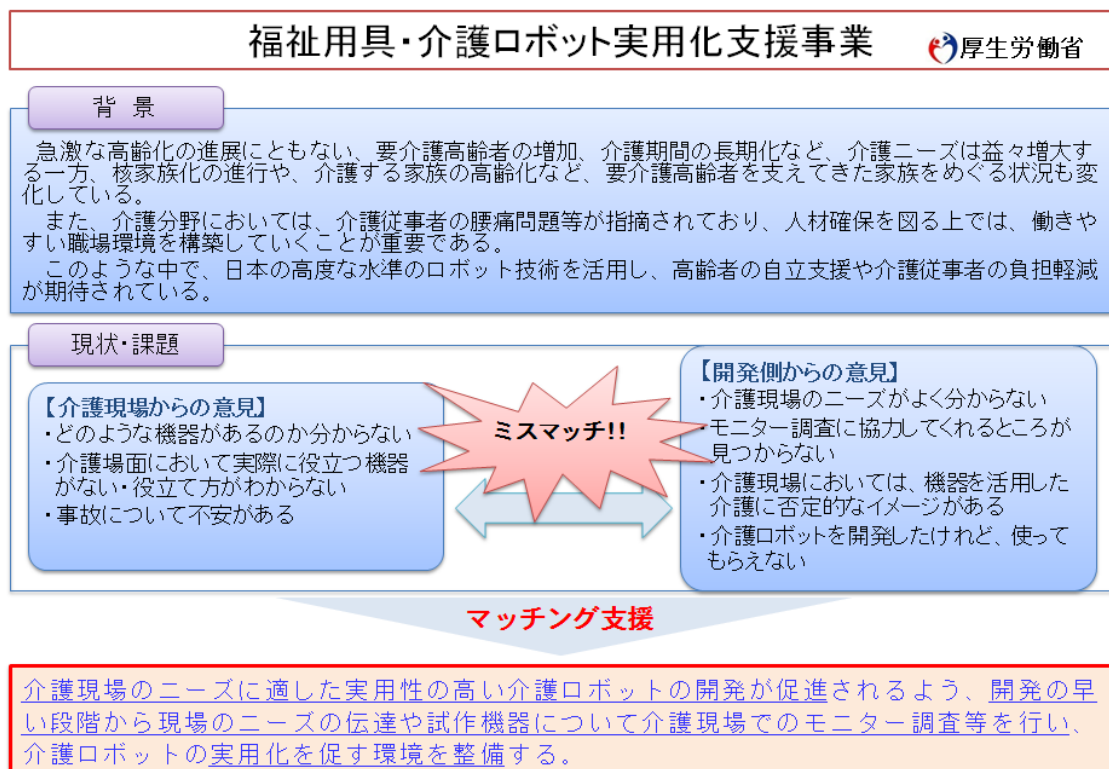
◆資料

公益財団法人テクノエイド協会（<http://www.techno-aids.or.jp/robot/>）

福祉用具・介護ロボットの開発実証環境を整備するための事業

協力施設の登録状況（2019年3月27日現在）

2. モニター調査等の目的と位置づけ



(1) 目的

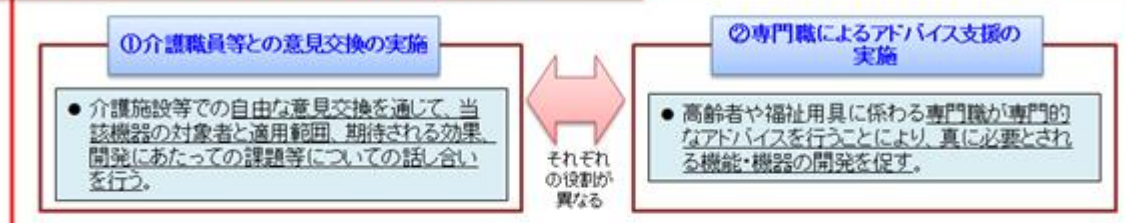
本事業は、高齢者介護の現場において、真に必要とされる「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」。）」の実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

本事業の一環として、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みとして、2事業（3種類）を行う。

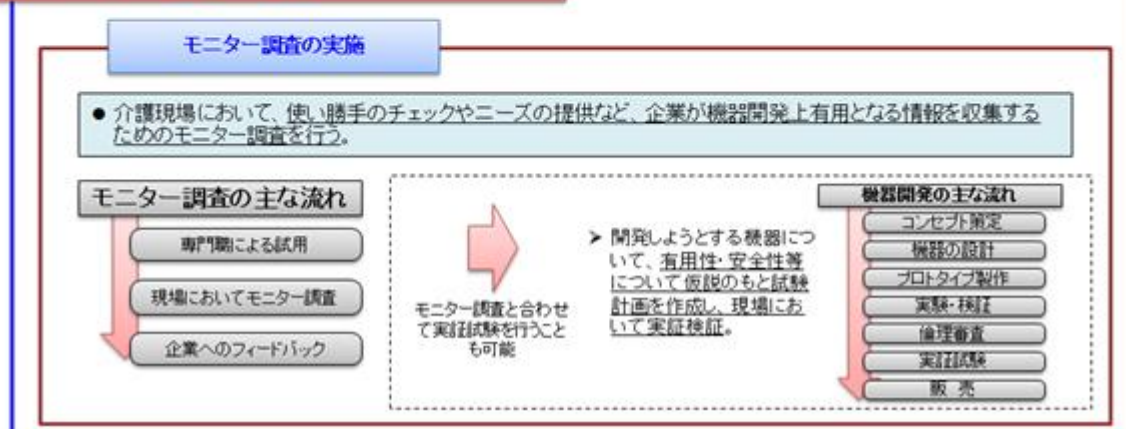
- ・介護現場と開発企業の意見交換の実施
- ・試作機へのアドバイス支援
- ・モニター調査事業

モニター調査等の位置付けについて

(1) 専門職によるアドバイス支援等の実施



(2) モニター調査の実施



(2) 募集の対象となる介護ロボット等

以下の3要件を全て満たすこととした。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
 - （※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

◆マーケット要件

- 現時点では需要が顕在化していないが、潜在的な需要が見込まれる機器

(3) 専門職によるアドバイス支援事業の概要

以下の2種類の事業について募集した。

① 介護現場と開発企業の意見交換の実施（意見交換）

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発途中（試作段階）の介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器等の課題や改良点及び当該機器の効果的な活用方法等について話し合いを行う事業。

- * 募集件数：約30件
- * 実施期間：1日～2日程度（協力施設等と要相談）
- * 応募企業と意見交換を行う協力施設等のマッチングを当協会が支援。
- * 同一の機器を複数の協力施設等で行うことも可能。（今年度からの新規の取り組み）
- * 必要に応じて協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣。
- * 応募企業に対する費用の補助はなし。
- * アドバイス協力費：5万円（協力施設等へテクノエイド協会から交付。）

② 試作機器へのアドバイス支援（アドバイス支援）

開発早期の試作段階にある介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、高齢者や福祉用具に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促す事業。

- * 募集件数：約25件
- * 実施期間：1週間～1ヶ月程度（協力施設等と要相談）
- * 応募企業とアドバイスが行える協力施設等のマッチングを当協会が支援。
- * 同一の機器を複数の協力施設等で行うことも可能とします。（今年度からの新規の取り組み）
- * 必要に応じて協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣。
- * 応募企業に対する費用補助はなし。
- * アドバイス協力費：8万円（協力施設等へテクノエイド協会から交付。）

(4) 介護ロボット等モニター調査事業の概要

開発中又は上市中の介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行う事業。

モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能。

- * 実施予定：１５件程度
- * 実施期間：１か月～６か月程度（協力施設等と要相談）
- * モニター調査に協力いただける介護施設等のマッチングをテクノエイド協会が支援。
- * 必要に応じてテクノエイド協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣。
- * 応募企業に対する費用補助はなし。（新）
- * モニター調査協力費：１５万円（協力施設等へ協会から交付。）
- * 本事業の実施は、原則、テクノエイド協会内に設置した検討委員会の事前検証を経て、実施の採否を決定する。（事前検証とは：当該機器の状況やモニター調査計画の内容を確認すること。）

①意見交換実施報告書

1. 実施状況

本事業は、期間を限定せず応募を受けた（先着順）ところであるが、相談窓口に相談のあったメーカーに対して、本事業への応募を勧めて、応募に至ったケースが多かった。

協力施設のマッチングは、当該申請企業案件に対して、実証協力登録施設から専門職等によるアドバイスを行いたいとの応募があった施設等を中心にマッチングした。また、昨年度案では、協力施設のマッチングは1 機器につき1 施設であったが、今年度より、複数施設のマッチングも可とした。

なお、応募のなかった案件については、当協会が仲介してマッチング先となる協力施設を探した。

募集は30 件としたが、実際には、以下の表に示すように、介護職員等との意見交換は25 件（機器数としては10 件）となった。

2. 実施案件

意見交換 実施案件一覧

案件番号	機器名称	応募事業者等	意見交換 協力機関
30-A01	AI搭載見守りセンサー	(株)ブラッツ	社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所
			社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
			社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム三陽
30-A02	体位変換・体圧減圧シート	(有)小池経編染工所	(株)福祉用具総合評価センター
			社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所
30-A03	膀胱内の尿量を連続測定して、トイレのタイミングをお知らせする機器	(株)リリアム大塚	社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所
30-A04	「見守りケアシステムM2」センサー内蔵ベッド 及び 当該機器を活用した施設全体の見守りを実現するナースコールシステム（Yuiコール）の連携活用	フランスベッド（株）	社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所
30-A05	サウンド・アイ（仮称）	歯っぴー(株)	社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所
30-A07	サドル付歩行器AR-5	(株)安寿の里のりくら	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
30-A08	歩行支援用パワードウェア HIMICO	(株)ATOUN	社会福祉法人東京聖新会
			日本基準寝具株式会社 エコール・デイ用品
			奈良シニア大学
			社会福祉法人隆生福祉会 特別養護老人ホームゆめあまみ
			株式会社ライフケア創合研究所 地域密着小規模多機能事業所いこいの家26
			近鉄スマイルライフ株式会社 近鉄スマイルあやめ池トレ&リハ
30-A09	車椅子高齢者の下肢筋力低下を防ぐ自律訓練の機器「SKIP Roller」	(有)京和工業	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
30-A10	体動センサー「安心ひつじα」	(株)エヌジェイアイ シーホネンス（株）	社会福祉法人きたば会
30-A11	排便予測デバイス「DFree（仮称）」	トリプル・ダブル リユー・ジャパン （株）	社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究所
			社会福祉法人シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム新とみ

※）本事業の結果概要については、別冊として作成した冊子「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2018」を参照されたい。

②アドバイス支援実施報告書

1. 実施状況

本事業は、期間を限定せず応募を受けた（先着順）ところであるが、相談窓口に相談のあったメーカーに対して、本事業への応募を勧めて、応募に至ったケースが多かった。

協力施設のマッチングは、当該申請企業案件に対して、実証協力登録施設から専門職等によるアドバイスを行いたいとの応募があった施設等を中心にマッチングした。また、昨年度案では、協力施設のマッチングは1機器につき1施設であったが、今年度より、複数施設のマッチングも可とした。

なお、応募のなかった案件については、当協会が仲介してマッチング先となる協力施設を探した。

募集は25件としたが、実際には、以下の表に示すように、介護職員等との意見交換は17件（機器数としては11件）となった。

2. 実施案件

アドバイス支援 実施案件一覧

案件番号	機器名称	応募事業者等	アドバイス 支援協力機関
30-B01	水洗ポータブルトイレ キューレット	アロン化成(株)	(株)福祉用具総合評価センター
30-B02	血流促進機能/見守り センシング機能付き介護用ベッド	グローバルマイク ロニクス(株)	社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム おりーぶえん
			特別養護老人ホーム木の花さくや
30-B03	高齢者、肢体不自由者の 為の杖、ステッキ	(株)キザキ	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
30-B04	ピュアット	(株)金星	(株)福祉用具総合評価センター
			社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム 三陽
30-B05	exPlaque	歯っぴー(株)	社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合 研究所
30-B06	ベッドサイド水洗トイレ	TOTO (株)	社会福祉法人東京聖新会
			社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム 三陽
30-B07	SensingWave介護見 守りシステム	凸版印刷 (株)	社会福祉法人東京聖新会
30-B08	転倒を予防する足首 リハビリ器具	工房SERA	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
			医療法人和同会 広島パークヒル病院
30-B09	フローラ・テンダー	(株)熊谷組	(株)福祉用具総合評価センター
			デイサービス未来図 (株)未来図Labo
			社会福祉法人香徳会 特別養護老人ホーム せきこもれび
30-B12	新型クラッチKM I NA (仮)	フランスベッド株 式会社	医療法人和同会 広島パークヒル病院
30-B13	認知症の方をサポート する「ウェイテッド ふとん&ひざかけ」	フランスベッド株 式会社	医療法人和同会 広島パークヒル病院

※) 本事業の結果概要については、別冊として作成した冊子「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2018」を参照されたい。

③モニター調査実施報告書

1. 実施状況

応募は20 機器あり、平成29 年度16 機器から増加した。

応募があった機器については事務局審査及びモニター調査検討委員会（平成30 年11 月16 日開催）において、応募各団体よりヒアリングを実施し、10 機器を採択した。採択機器については、アドバイス支援と同様に、実証協力登録施設に対してマッチング先を公募し、マッチング先が決定した案件から順次、モニター調査を実施した。具体的な採択案件とマッチングした協力施設は次頁の表のとおりである。また、マッチング施設については、昨年度までは1 機器1 施設であったが、今年度は複数施設でのマッチングを可能として、合計15 案件まで先着順でモニター協力施設を募集した。

採択した機器とマッチングした施設は以下の表のとおりである。

今年度から、1 機器複数案件（施設）でのモニター調査を可能としたが、複数案件実施した機器は、10 機器のうち、2 機器のみであった。

その他の8 機器について、もともと1 施設した応募がなかった機器が、5 機器、複数の施設からの応募があっても1 件しか実施しなかったのが3 施設であった。

2. 実施案件

介護機器モニター調査採択案件一覧

案件番号	機器名称	応募事業者等	モニター調査協力機関
30-C01	Tecpo（電動アシスト付歩行車）	（株）シンテックホズミ	医療法人和同会 広島パークヒル病院
30-C04	水洗式ポータブルトイレ「流せるポータくん3号」	（株）アム	社会福祉法人 悠生会
30-C06	排泄モニタリングシステム Helpad(ヘルパッド)	パラマウントベッド（株）	社会福祉法人シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム 新とみ
30-C07	見守り支援ベッド「エスパシアシリーズ（ベッドナビ搭載）」	パラマウントベッド（株）	社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究所
30-C09	SensingWave介護見守りシステム	凸版印刷（株）	社会福祉法人東京聖新会
30-C12	自動洗浄・湯はり浴槽	積水ホームテクノ（株）	日本基準寝具株式会社 エコール・デイ高陽
30-C17	うららかGPSウオーク・トラッキモ	（株）トラッキモGPS	アイネット株式会社 社会福祉法人シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム新とみ
30-C18	Qピット	（有）ホームケア渡部建築	医療法人和同会 広島パークヒル病院
30-C19	リコーみまもりベッドセンサーシステム	（株）リコー	医療法人おくまクリニック 有料老人ホーム風雅
30-C20	シルエット見守りセンサ WOS-114N	キング通信工業（株）	社会福祉法人三幸会 特別養護老人ホーム三幸の園 社会福祉法人 釧路創生会 特別養護老人ホームはるとりの里 社会福祉法人 釧路創生会 介護老人保健施設 老健たいよう

2. 成果報告会の開催

平成30年度「介護ロボット等モニター調査事業」において、採択した10か所の企業から本事業に係る成果報告をいただき、各案件についての評価及び総括を行うとともに、今後の介護ロボット等に関するモニター調査及び手法等のあり方について検討することを目的として、第2回モニター調査員会（平成31年3月8日開催）において、採択メーカーからのモニター調査成果を報告し委員会委員メンバーからの助言を得た。

※）モニター調査事業の結果概要については、別冊として作成した冊子「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2018」を参照されたい。

3. モニター調査のとりまとめ

(2) 協力施設のマッチング

ホームページ上に、各案件のモニター要望書を掲載するとともに、事前に登録いただいている介護施設・団体に案件ごとにモニター協力施設募集のメールを配布した。

応募施設の多い機器でも3施設、今回採択となった機器のうち5機種は1施設のみの、応募であった。

応募期間中に応募が全くなかった機器は、1機器のみであったが、その機器についても、事務局にて、メーカーの要望と施設側のこれまでの実績を踏まえて、速やかに、マッチングさせることができた。

(3) モニター項目について

募集要項にて、モニター調査項目の基本的な考え方と指標の例として、以下の4つの項目を示している。

- ①利用対象者の適用範囲に関すること
- ②利用環境の条件に関すること
- ③機器の利用効果に関すること
- ④機器の使い勝手に関すること

上記の4つの項目は例示として示しており、義務づけているわけではないが、採択された多くのメーカーの実施するモニター項目はこの4つの項目すべてに関する網羅的な内容となっている。

採択案件とモニター項目

案件#	①利用対象者の適用範囲に関すること	②利用環境の条件に関すること	③機器の利用効果に関すること	④機器の使い勝手に関すること	⑤その他
30-C01	○	○	○	○	
30-C07	○	○	○	○	
30-C06				○	○(活用方法)
30-C07				○	
30-C09	○	○	○	○	○(介護の変化)
30-C12			○	○	○(介護者の変化)
30-C17	○	○	○	○	
30-C18	○	○	○	○	
30-C19	○	○	○	○	
30-C20			○	○	

(4) モニター調査後の協力施設との関係

本事業では、事業期間中のモニター協力のみではなく、従来、介護現場との機器実用化に係る協力関係を得るのが難しかったメーカーが、本事業をきっかけに、自社の機器の実用化にあつたて、継続的に施設との協力関係を確立できることを期待して、事業を推進している。

今後の関係については、主に以下のような対応の軽重の差はあるものの、メーカーと施設との関係は維持されると想定される。

- ①今回のモニターを期間終了後も継続して実施。
- ②今回のモニターをきっかけに、協力施設へのモニター機器の導入を進める。
- ③モニター継続や機器の導入はしないが、今後のコンタクトは継続。

(5) モニター調査事業に対する要望

モニター実施期間をより長めにとるようにという要望がほとんどのメーカーより出された。期間の延長は従来より、メーカーの主要な要望である。

また、冬季は雪や入所者への感染症の発生等のため、モニターに着手できないことがあり、そのような、採択されたメーカー側の理由に寄らない場合には、期間延長を認めてほしいとの要望もあった。

以上

普及啓発活動実施報告書

Ⅲ. 普及啓発活動実施報告書

Ⅲ－１ メーカー連絡会議報告書

1. 趣旨

少子高齢化が進展する我が国において、介護ロボットの開発・普及は喫緊の課題となっている。こうした中、厚生労働省では「介護ロボット開発等加速化事業」を創設し、介護現場のニーズを踏まえた機器開発を促すニーズ・シーズ連携協調協議会の設置、試作段階にある機器のモニター調査の実施、さらには実用化した介護ロボットの活用を促進する介護技術の開発支援モデル事業等の実施に着手している。

また、本年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」においては、昨年度改訂した重点分野に基づき、ロボット・センサーについて、利用者を含め介護現場と開発者等をつなげる取り組み、現場のニーズを捉えた開発支援及び介護現場への導入・活用支援を進めることとされたところである。

こうした背景のもと、関係企業に対して行政の動向および介護現場や介護施設の状況や取り組みについて周知するとともに、企業間等の情報共有や技術連携を通じて、介護ロボット開発のための新たなイノベーションの創出につなげることを目的として「介護ロボットメーカー連絡会議（以下「本会議」）」を開催することとした。

2. 事務局

本会議は、福祉用具・介護ロボット実用化支援事業における介護ロボット等の普及・啓発事業の一環として位置付け、当協会が行うこととした。

公益財団法人テクノエイド協会 担当：加藤、嶋谷、五島
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ4階
電話 03-3266-6883 FAX 03-3266-6885
E-mail robocare@techno-aids.or.jp

3. 参加、呼びかけ等

- 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業において、モニター調査やアドバイス支援事業を行い、既に商品化した介護ロボット等のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
 - ロボット介護機器開発・標準化事業（以前の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」を含む。）において採択され、既に商品化したロボット介護機器のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
 - 介護ロボット等導入支援特別事業及び介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業において、採用された介護ロボットのメーカー
 - 次世代の福祉用具・介護ロボットの開発研究を行う者及び、この分野への新規参入や技術応用を希望しており、技術シーズを有している企業や団体、研究機関等（ハイテクとローテクは問わないこととする。）
- ※ 参加呼びかけにあたっては、これまでの参加名簿に基づくテクノエイド協会からの周知に合わせ、経済産業省及び産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構、日本ロボット工業会、ロボット革命イニシアティブ協議会等にも周知をお願いした。

4. 連絡会の開催

①開催日時

平成30年8月23日（木） 11:00～15:30

②開催場所

主婦会館（東京 四谷） 9階「スズラン」

③参加者

実用化支援事業で実証試験やモニター調査、アドバイス支援事業を行い、商品化した介護ロボット等のメーカー（商品化の目途が立っているメーカーを含む。）等に参加を呼びかけ、昨年度は79社（135名）、今年度は108社（146名）のメーカー・団体が参加した。

5. 連絡会の内容

連絡会の内容は、下記の通りであった。

（行政報告）

○介護ロボットに係る施策の動向

- ・厚生労働省老健局 高齢者支援課 田口課長補佐
- ・経済産業省製造産業局 産業機械課 吉村室長補佐

（情報提供）

○介護ロボットの開発・普及に関する取り組み（テクノエイド協会）

- ・専門職によるアドバイス支援事業及び介護ロボットモニター調査事業、介護ロボットフォーラムの実施等について

テクノエイド協会 企画部

（基調報告）

○介護福祉施設および介護ロボットメーカーにおける取り組み（3者）

- ・特別養護老人ホーム金谷みちのく荘 施設長 今 友明 氏
- ・社会福祉法人善光会 最高執行責任者 宮本隆史 氏
- ・パナソニック（株）ビジネスイノベーションセンター
事業開発センター 総括担当 山岡 勝 氏

○介護ロボットの利用定着に向けた方策（フリートーク）

- ・それぞれの役割と機能のあり方を考える

以上

Ⅲ－２ 介護ロボット全国フォーラム実施報告書

1. 概要

既に商品化あるいは、近々商品化を予定している介護ロボット等を一堂に集め、展示・説明・相談できる機会を設けるとともに、厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護ロボットに係る各種事業の進捗報告を行い、さらには開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等を行う。

2. 開催日・場所

開催日	時間	開催場所
平成31年1月25日(金)	11:00～16:30	TOC有明（東京都江東区有明） 4階コンベンションホール WESTおよび EASTホール http://www.toc-ariake.jp/

3. 開催プログラム

10:30 受付開始

11:00 開場

WESTホール

展示・説明・相談（11:00－16:30）

高齢者や障害者の自立や介助を支援する介護ロボットを中心に、製品化された実機の展示・説明・相談のほか（約35社の実機を展示）

▶ 移乗介助



▶ 入浴支援



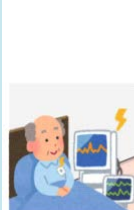
▶ 見守り・コミュニケーション



▶ 移動支援



▶ 排泄支援



▶ 介護業務支援



シンポジウム（13:00－16:30）

13:00	開会 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 理事長 大橋謙策 司会 公益財団法人テクノエイド協会 加藤智幸
13:10-13:25 (15分)	「厚生労働省におけるロボット政策」 厚生労働省 老健局 高齢者支援課長 武井 佐代里 氏
13:25-13:40 (15分)	「経済産業省におけるロボット政策」 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室 室長補佐 吉村 俊厚 氏
13:40-16:30 (各20分)	「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調に関する取り組み」 一般社団法人日本作業療法士協会 会長 中村 春基 氏
	「ICT・介護ロボット活用による取り組み事例の紹介」 社会福祉法人青森社会福祉振興団 専務理事 中山 辰巳 氏 社会福祉法人善光会 最高執行責任者 宮本 隆史 氏 株式会社アズパートナーズ アズハイム練馬ガーデン 中元 亮介 氏
	<休憩>
	「介護ロボットを効果的に利用するための基本的な視点、考え方」 株式会社くますま 代表 河添 竜志郎 氏
	「介護ロボット開発や応用のための先端センサー材料について」 関西大学理事 システム理工学部長 電気電子情報工学科教授 田實 佳郎 氏
	「介護ロボット開発に求められる機能的なデザインについて（仮称）」 神戸芸術工科大学 デザイン学部プロダクトデザイン学科 教授 相良 二郎 氏
	「介護ロボット開発にみるテクノロジーの海外の最新動向について（仮称）」 株式会社日本政策投資銀行 業務企画部 植村 佳代 氏
16:30	閉会 公益財団法人テクノエイド協会

16:30 閉会

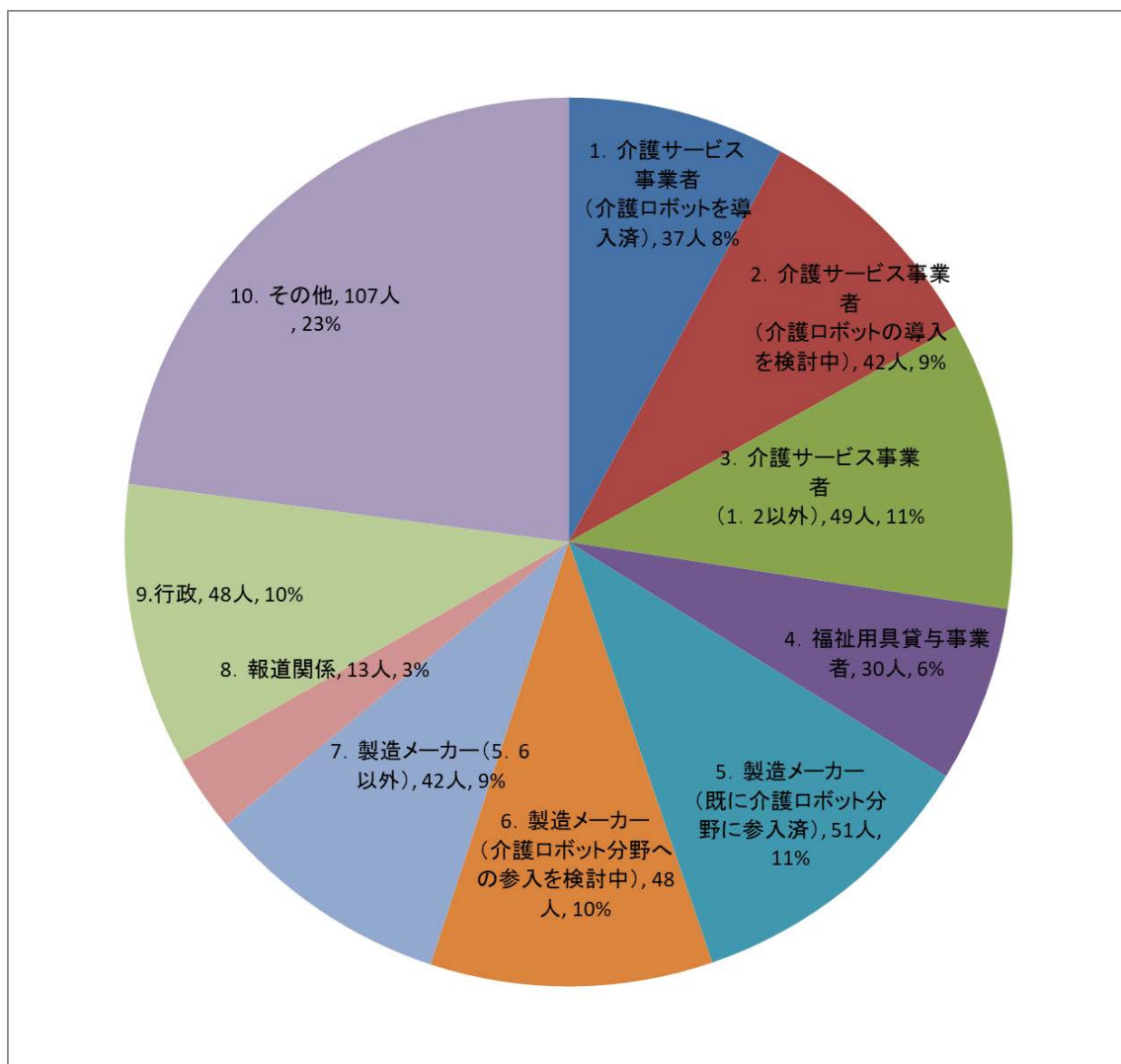
4. WEST ホール 出展企業リスト

#	分類	出展者名	機器名称
1	移乗支援	株式会社 FUJI	移乗サポートロボット Hug L1
2		マッスル株式会社	ROBOHELPER SASUKE (RS1-08Y-B)
3		パナソニック エイジフリー株式会社	離床アシストロボット リショーネ Plus
4		株式会社 ATOUN	パワードウェア ATOUN MODEL Y
5		CYBERDYNE 株式会社	HAL®腰タイプ 介護・自立支援用
6	移動支援	株式会社シンテックホズミ	Tecpo(テクポ)
7		アロン化成株式会社①	歩行者 リトルターン 電動アシスト付
8		株式会社幸和製作所	リトルキーパス
9		RT. ワークス株式会社	ロボットアシストウォーカーRT.2
10	排泄支援	株式会社アム	水洗式ポータブルトイレ「流せるポータくん3号」
11		アロン化成株式会社②	水洗ポータブルトイレ キューレット／家具調トイレ セレクトR 自動ラップ
12		トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	Dfree
13		株式会社リバティソリューション	シャワーパンツ リバティひまわり (自動排泄処理装置)
14	見守り・コミュニケーション	株式会社 iSEED	見守りテレビ電話パルモ&パルモケアシステム
15		株式会社メディカルプロジェクト	離床・見守りセンサー
16		トレンドマスター株式会社	なでなでねこちゃん DX2 シリーズ／なでなでわんちゃんシリーズ こんにちは赤ちゃんシリーズ
17		キング通信工業株式会社	シルエット見守
18		エイアイビューライフ株式会社	自立支援型介護見守りロボット A.I.Viewlife
19		ノーリツプレジジョン株式会社	予測型見守りシステム 「Neos+Care(ネオスケア)」
20		株式会社コンフォート	エンジェル・アイⅢ
21		株式会社知能システム	メンタルコミットロボット「パロ」
22		トーテックアメニティ株式会社	見守りライフ
23		パラマウントベッド(株)	眠り SCAN
24		アイホン株式会社	Vi-nurse 見守りカメラ
25		株式会社デジタリーフ	医療介護コミュニケーション支援システム 「RICANUS - リカナス - 」
26		富士ソフト株式会社	PALRO ビジネスシリーズ高齢者福祉施設向けモデルⅡ
27		株式会社 Z-Works	LiveConnect Facility
28		フランスベッド株式会社	「見守りケアシステム M-2」センサー内蔵ベッド

29	入浴支援	株式会社金星	ピュアット
30	介護業務 支援	インフォコム株式会社	見守り支援サービス ミマモア
31		コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社	ケアサポートソリューション
32		ウィンワークス株式会社	医療・介護向け勤務シフト自動作成システム 「びっくりシフトさん」
33		株式会社ウェルモ	地域資源プラットフォーム「ミルモ」とケアマネジャーを知識支援するケアプラン作成支援 AI「ケアプランアシスタント」(開発中)
34	機能訓練	リーフ株式会社	歩行評価インソール PiTCare
35	介護ロボット学生チャレンジ ～専攻する学問の領域が異なる学生による介護ロボットのアイデア創出～ パネル展示		

5. フォーラム事前登録者数

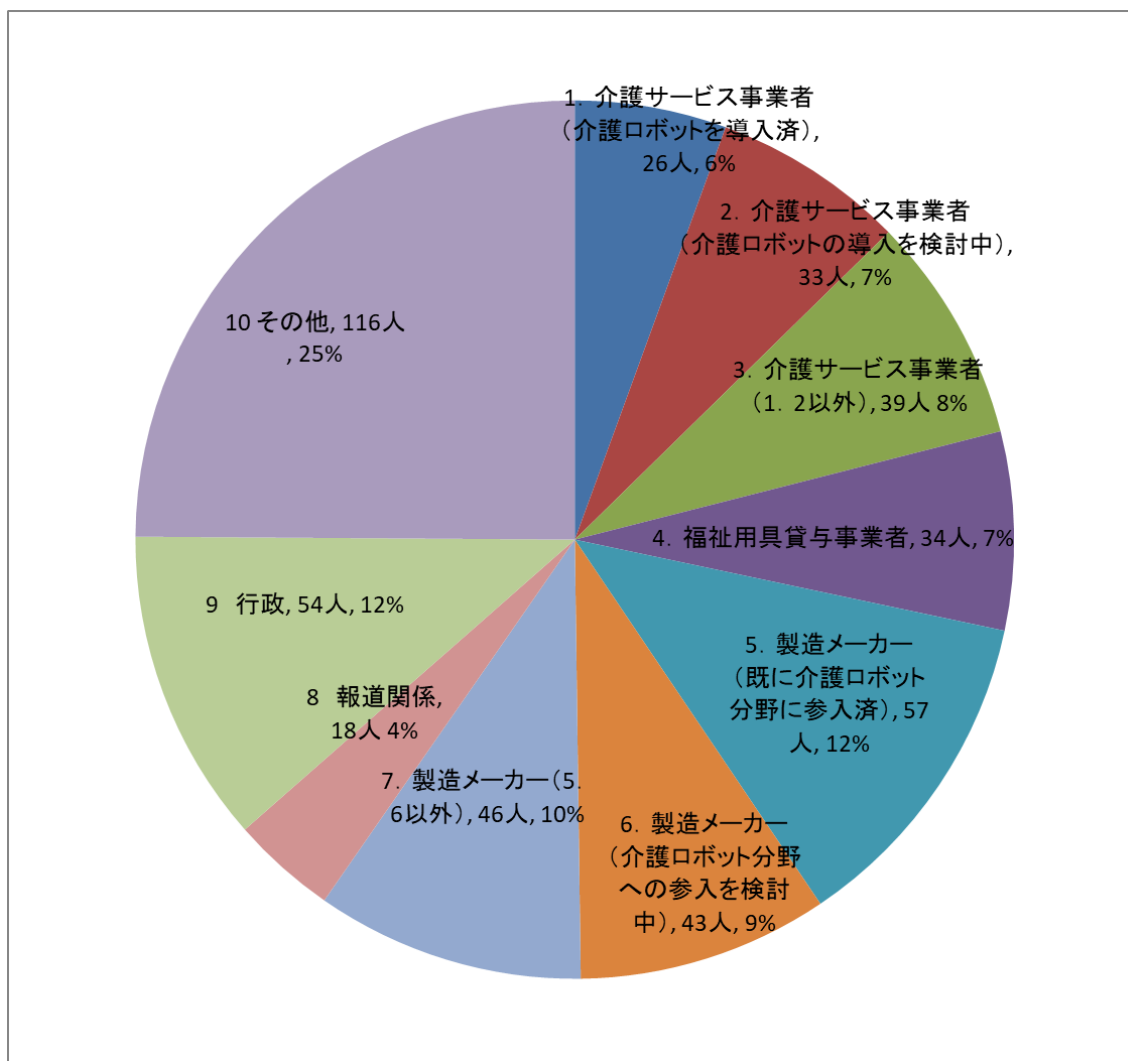
フォーラム事前登録者数は467名、業種別での参加者の内訳は下記の通りである。



6. 当日出席者

フォーラム当日出席者数は466名、業種別での出席者の内訳は下記の通りである。

* 尚、当日、参加証（参加申込書あるいは名刺）を提出いただいた出席者のみの人数である。



以上

Ⅲ－３．介護ロボット地域フォーラム実施報告書

１．目的

介護現場等で介護ロボットの適切かつ効果的な導入と利活用を促進するために、地域の関係機関との連携による「介護ロボットフォーラム」を行う。

２．対象となる機関

介護実習・普及センターなど福祉用具に係る地域の拠点をはじめ、当協会と連携して地域の介護現場に介護ロボットの普及啓発の推進を希望する機関。

具体的には、都道府県、市町村、社会福祉協議会、福祉用具の製造事業者や供給事業者等の業界団体、各種職能団体などを想定した。ただし、特定企業による単独の応募は対象としなかった。

３．開催プログラム

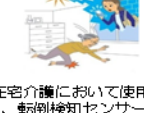
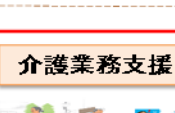
（１）想定する期間及び対象者等

①期間 １日間

②対象 地域における在宅及び施設の介護サービス事業所の経営者や介護業務従事者、メーカー及びディーラー、事業者団体、自治体等
１００名以上の参加者を想定すること

（２）実施すべき内容（想定するプログラム）

◎介護ロボットの展示・説明・相談（〇〇会場）10:00-16:30

移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	入浴支援
○装着  ・ロボット技術を用いて、介護者のパワーアシストを行う装着型の機器	○屋外  ・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器	○排泄物処理  ・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調節可能なトイレ	○施設  ・介護施設において使用する、センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム	 ・ロボット技術を用いて浴槽に入浴する際の一連の動作を支援する機器
○非装着  ・ロボット技術を用いて、介護者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器	○屋内  ・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器	○トイレ誘導  ・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器	○在宅  ・在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム	介護業務支援  ・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器
厚労省・経産省によるロボット技術の介護利用開発重点分野の策定 H24.11月 重点分野公表 H26.2月 追加改定(青枠) H29.10月 追加改定(赤枠)	○装着  ・高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器	○動作支援  ・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器	○生活支援  ・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器	

◎介護ロボット開発・普及に係るシンポジウム（〇〇会場） 13:00-

時間	内容等
13 : 00	開会
13 : 10～13 : 40 (15 分×2 者)	(行政説明) ・厚生労働省又はテクノエイド協会 〇〇〇〇 (15 分) ・開催地の自治体又は団体 〇〇〇〇 (15 分)
13 : 40～15:00 (80 分)	(事業成果もしくは活動報告) ・介護ロボット等の事業報告、活用事例の紹介、講演等 ※ 演者等につきましては、各機関の任意事業の内容を踏まえて、厚生労働省が指定します。
15 : 00～15:10	休憩
15 : 10～ (任意事業)	(介護ロボットの効果的な導入・利活用を推進する取り組み) 在宅や施設での利活用が期待される介護ロボット等について、機器の目的及び対象者、適用と禁忌、さらには適切かつ安全に使用するための基礎知識から応用技術を地域へ普及するためのプログラムを実施することとし、以下に掲げる内容が想定される。 ・介護ロボット導入、活用にあたってのノウハウの共有 □適切かつ効果的に活用するためのワークショップ □介護ロボット導入支援事業等の有効活用について 等
	閉会

4. 交付額及び件数

1 件（回）あたり、1 0 0 万円以内（税込み）

※全国で1 5 件（回）程度（予定）

5. 実施機関の公募

平成30年8月27日に約1か月を募集期間として、実施機関の募集を行った。

募集の内容は、付録の「平成30年度福祉用具・介護ロボット実化支援事業における「介護ロボットフォーラム」募集要項を参照。

6. 地域介護ロボットフォーラムの開催

地域介護ロボットフォーラムの実施機関15団体を採択し、それぞれ以下の15地域で開催した。

開催日	地域	実施機関	開催場所
10月13日（土）	石川	一般社団法人日本福祉用具供給協会	石川県産業展示館1号館
		石川ブロック	（石川県金沢市袋島町南193番地）
10月26日（金）	千葉	千葉市役所	青葉の森公園芸術文化ホール2階
			（千葉県千葉市中央区青葉町977番地1号）
11月25日（日）	広島	一般社団法人 日本福祉用具供給協会	県立広島総合体育館 大アリーナ
		中国支部 広島県ブロック	（広島県広島市中区基町4-1）
12月11日（火）	愛知	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団	国立大学法人 名古屋工業大学 NITech Hall（ナイテックホール）
			（名古屋市昭和区御器所町）
12月21日（金）	茨城	一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会	つくば国際会議場
			（茨城県つくば市竹園2-20-3）
1月17日（木）	青森	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	青森国際ホテル
		介護啓発・福祉機器普及センター	（青森県青森市新町1-6-18）
1月26日（土）	佐賀	佐賀県在宅生活サポートセンター	佐賀駅北館
			（佐賀県佐賀市神野東2-6-10）
			さがサポセンター「いきいき館」
			（佐賀県佐賀市神野東2-6-1）
1月30日（水）	北海道	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	かでる2. 7
		（北海道介護実習・普及センター）	（北海道札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル）
1月31日（木）	大阪	公益社団法人関西シルバーサービス協会	大阪府社会福祉会館
			（大阪府大阪市中央区谷町7-4-15）
2月2日（土）	静岡	伊東市訪問リハビリテーション連絡会	伊東市健康福祉センター
			（静岡県伊東市桜木町2-2-3）
2月12日（火）	兵庫	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
		総合リハビリテーションセンター	（兵庫県神戸市西区曙町1070 総合リハビリテーションセンター内）
		福祉のまちづくり研究所	
2月14日（木）	岩手	公益財団法人いきいき岩手支援財団	アイーナ
			いわて県民情報交流センター
			（岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1）
2月16日（土）	徳島	社会福祉法人健祥会 専門学校 健祥会学園	健祥会プレゼンテーション
			（徳島県徳島市国府町東高輪天満356-1）
2月19日（火）	神奈川	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	ウィリング横浜
			（神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー内）
2月23日（土）	鳥取	福祉用具プランナー研究ネットワーク鳥取	鳥取県立福祉人材研修センター
			（鳥取県鳥取市伏野1729-5）

7. 各地域フォーラムの実績報告（各実施機関からの報告書）

（１）石川

1. 実施機関

事業名	いしかわ介護ロボットフォーラム
機関名称	一般社団法人日本福祉用具供給協会 石川県ブロック
住所	〒920-0061 石川県金沢市問屋町2丁目49番地
電話	076-239-3377

2. 展示等を行った機器

見守り・コミュニケーション機器、移乗・移動支援機器、排泄・入浴支援機器等
展示物一覧及び当日配布チラシ添付

3. 実施体制

主催：一般社団法人日本福祉用具供給協会石川県ブロック
協力：石川県（石川県健康福祉部長寿社会課、石川県リハビリテーションセンター）

4. 実施内容及び参加人数

介護ロボットの展示説明及びメーカー4社による各20分間のワークショップを行い介護施設の関係者、介護福祉士、リハ専門職、看護師等に機器導入の必要性を説明した。

展示ブース いしかわ介護フェスタと共催の為 全来場者数 4200名のうちおよそ1500名

行政説明 100名ほど

介護ロボット事業報告、活用事例報告 3発表ともに50名ほど

任意事業 3メーカーにてのワークショップ

5. 実施による成果

1. 介護施設の責任者及び介護福祉士やリハ専門職、看護師等が積極的に試用体験を行い、各々の職場において、いかに活用できるかディスカッションを行うことで、メーカーと現場との実用導入に向けての効果があつた。
2. いくつかのメーカーには介護施設での商品説明や試用の依頼がありました。
3. 日程上、国際福祉機器展の翌日ということもあり参加協力頂けるメーカーを中心に展示したが関係各分野にて今、今後必要と思われる機器の選定をし、展示機器群の偏り等を少なくしてより介護ロボットの必要性を各分野の方たちと考える場にしたい。
4. フォーラムを機会に石川県内の福祉用具取扱い業者が、今後介護ロボットを取扱う（代理店）事により、介護ロボットの説明・試用・アフターフォローがスムーズになり介護ロボットの普及に繋がると感じた。

(2) 千葉

1. 実施機関

事業名	千葉介護ロボットフォーラム
機関名称	千葉市役所
住所	〒260-8722 千葉県千葉市中央区千葉港1-1
電話	043-245-5206

2. 展示等を行った機器

Hug、流せるポータくん3号、眠りSCAN、ロボットスーツHAL®介護支援用（腰タイプ）、シルエット見守りセンサ、PALRO、Musio

3. 実施体制

千葉市介護保険管理課正規職員 6名

4. 実施内容及び参加人数

1 介護ロボットに係るセミナー 9:30~12:30
◇行政説明 9:30 ~ 10:30 (千葉市、千葉県、厚生労働省)
◇講演1 10:30 ~ 11:00
「介護事業運営における人材確保と介護ロボットの活用の課題」
淑徳大学 教授 藤野 達也 様
◇講演2 11:10~ 11:40
「ロボットを用いるレクレーション」
筑波学院大学 名誉教授 浜田 利満 様
◇講演3 11:40~ 12:10
「介護ロボットを活用した介護技術開発のモデル化—排泄における移乗支援を中心に—」
厚生労働省老健局高齢者支援課介護ロボット開発・普及推進室
介護ロボット開発調整官補佐 東 祐二 様
◇講演4 12:10~ 12:30
「平成30年度介護ロボットのニーズシーズ連携協調協議会全国設置
運營業務について」
学校法人敬心学園 大学開設準備室 小林 毅 様
2 介護ロボット展示ブース 11:00~16:00

・セミナー来場者数 64人
・展示会来場者 約100人

5. 実施による成果

セミナーや展示会での説明により、介護ロボットの効果を知り、施設でのデモを業者
にお願いする施設や実証実験に申込みしていただいた施設等もあり、介護ロボットに
対する関心が深まった。

(3) 広島

1. 実施機関

事業名	広島介護ロボットフォーラム
機関名称	一般社団法人 日本福祉用具供給協会 中国支部 広島県ブロック
住所	〒731-0124 広島県広島市安佐南区大町東1-18-44
電話	082-877-1079

2. 展示等を行った機器

EGAOLink、RT2、キューレット、セレクト R 自動ラップ、WHILL Model C、フラティア、リトルキープス、HAL、ロボホン、unibo、ケアロボ、ロデム、センシングウェーブ、ドリームケア、Dfree、aams
リショーン Plus、眠り SCAN、エスパシアシリーズベッド、hug、自動寝返りベッド、自動見守りシステム（フランスベッド）、ロボットアシストスマートウォーカー、POPO

3. 実施体制

「介護の日フェスタ IN 広島」と同会場にて同時開催。
本事業は当協会が主催者となり運営。同時開催の事業は、広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会が主催者で、当協会は協議会会員であり実効委員のメンバーとして加わった。

4. 実施内容及び参加人数

開催日：平成 30 年 11 月 25 日（日）
会 場：広島県立総合体育館（グリーンアリーナ）
実施プログラム：別紙イベントチラシを添付
業界関係者から一般層に対し最新の介護機器を見学頂き、従来からの介護のイメージを変える切欠となるよう当協会主催事業として実施。
また出展ブースと別会場で指定の講演会と任意事業として事例報告会を実施した。
イベント全体の集客は 7,644 名。フォーラムに関わるセミナーへの参加者 146 名。

5. 実施による成果

多くの参加者に来場頂き製品を見る機会となった。
主催者である協会会員は販売事業者であるため、これまで取り扱いのないメーカーとの交流機会の場にもなった。
広島県は介護ロボット導入支援事業を積極的に取組んでいることから、対象となる事業所に対しては良い情報提供の場になったと思う。

(4) 愛知

1. 実施機関

事業名	あいち・なごや 介護ロボットフォーラム 2018
機関名称	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団
住所	〒467-8622 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山 1-2
電話	1) 052-835-3811 2) 052-851-0051

2. 展示等を行った機器

(27社35種)	
移乗（装着）	
・(株)イノフィス／マッスルスーツ ・(株)スマートサポート／スマートスーツ ・(株)モリタホールディングス／ラクニエ ・CYBERDYNE(株)／HAL®腰タイプ ・ATOON／パワードウェア ATOON MODEL Y	
移乗（非装着）	
・(株)今仙電機製作所／i-PAL ・パナソニックエイジフリー(株)／リショーン Plus ・(株)FUJII /HugT1 ・(株)FUJII /HugL1	
移動（屋外）	
・RT. ワークス(株)／ロボットアシストウォーカー RT. 1 ・RT. ワークス(株)／ロボットアシストウォーカー RT. 2 ・(株)幸和製作所／リトルキーパス ・アロン化成(株)／歩行者リトルターン電動アシスト付	
移動（装着）	
・(株)今仙技術研究所／ACSIVE（アクシブ）	
排泄（排泄物処理）	
・アロン化成(株)／水洗ポータブルトイレ キューレット ・アロン化成(株)／家具調トイレセレクトR 自動ラップ ・日本セーフティー(株)／ラップポン・ブリオ ・日本セーフティー(株)／ラップポン・エール2	
排泄（トイレ誘導）	
・トリプル・ダブリュー・ジャパン(株)／DFree	
排泄（動作支援）	
・(株)FUJII /HugL1	
見守り・コミュニケーション（施設）	
・キング通信工業(株)／シルエット見守りセンサ ・コニカミノルタ(株)コニカミノルタジャパン(株)／ケアサポートソリューション	

見守り・コミュニケーション（生活支援）

- ・(株)タカラトミーアーツ／夢の子ネルル
- ・(株)タカラトミーアーツ／夢の子ユメル
- ・(株)東郷製作所／スマイビ
- ・(株)知能システム／パロ

重点分野以外

- ・(株)エスケーエレクトロニクス／Carbonhand 自立支援用
- ・(株)エスケーエレクトロニクス／電気刺激装置 WILMO
- ・ダイヤ工業(株)／パワーアシストグローブ
- ・ダイヤ工業(株)／Finch
- ・ダイヤ工業(株)／PAW
- ・フランスベッド(株)／寝返り支援ベッド
- ・フランスベッド(株)／Google／LIFTWARE
- ・フランスベッド(株)／WHILL(株)／WHILL Model A・WHILL Model C
- ・(株)モリトー／免荷式リフト POPO

特設展示

- ・国立大学法人 名古屋工業大学

『「使い易い」だけでなく、「使ってみたくなる」を目指した脚式歩行器』

井上 雅弘 教授（社会工学専攻建築・デザイン分野）

『聴覚障害者のための HMD（ヘッドマウントディスプレイ）』

須藤 正時 准教授（社会工学専攻建築・デザイン分野）

- ・社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団

（ポスター掲示によるシーズ報告、研究事業報告）

1. 介護実習・普及センターにおける介護ロボットの普及に向けた取り組み
長尾 美幸 1)
 2. 見守り介護ロボットのアセスメント活用
長束 晶夫 1)
 3. 情報整理・共有に重点を置いた、多職種連携による介護ロボット普及の仕組み作り
富板 充 1)
 4. ICF を用いた介護ロボット活用例の整理手法について
富板 充 1)
 5. 上肢訓練ロボットと随意運動介助型電気刺激を併用し機能改善を認めた脳卒中片麻痺患者
庵本 直矢 2)
 6. 回復期脳卒中後片麻痺患者に対する ReoGo-J を使用した自主訓練の安全性および有用性の検討
庵本 直矢 2)
 7. 脳卒中者に対する無動力歩行支援機 ACSIVE の適応に関する一考察
石黒 正樹 3)
- 1) なごや福祉用具プラザ
 - 2) 名古屋市総合リハビリテーションセンター 作業療法科
 - 3) 名古屋市総合リハビリテーションセンター 理学療法科

3. 実施体制

- 社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団
企画研究室 なごや福祉用具プラザ 企画・運営
総務部 庶務・経理
- ・チラシ・ポスター・リーフレットのデザイン、展示什器の設置・会場運営等委託
大井企画
- ・行政説明
厚生労働省
愛知県健康福祉部高齢福祉課
- ・広報協力・後援等
愛知県
名古屋市
名古屋市老人福祉施設協議会
公益社団法人 愛知県理学療法士会
一般社団法人 愛知県作業療法士会
国立大学法人 名古屋工業大学 産学官金連携機構
社会福祉法人 なごや福祉施設協会
なごや福祉用具普及協議会
- ・会場提供、展示協力
国立大学法人 名古屋工業大学 産学官金連携機構
- ・導入事例報告、シンポジウム
公益財団法人 テクノエイド協会
社会福祉法人 なごや福祉施設協会
CYBERDYNE(株) (パーソナルケアサポート(株))

4. 実施内容及び参加人数

- (行政説明)
 - ・厚生労働省 老健局高齢者支援課 課長補佐 立花 敦子 (15分)
 - ・愛知県健康福祉部高齢福祉課 介護保険指定・指導グループ 主事 深尾 和寛 (15分)
- (事業成果・活動報告)
 - ・介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業
(認知症の見守り支援：各 25 分)
コニカミノルタ QOL ソリューションズ(株) 代表取締役社長 三浦 雅範
(学) 東京家政学院 筑波学院大学 名誉教授 浜田 利満
 - ・介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会
(入浴支援：25 分)
(大) 富山大学医学部 地域看護学講座 准教授 中林 美奈子
 - ・介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会全国設置・運営業務 (15 分)
(一社) 日本作業療法士協会プロジェクトコーディネーターリーダー 小林 毅

(介護ロボットの効果的な導入・利活用を推進する取り組み)

・福祉用具・介護ロボット実用化支援事業等取り組み機関からの報告(3機関)

「移乗支援(装着)機器の開発」(15分)

CYBERDYNE(株)・パーソナルケアサポート(株) 取締役 高津佐 正太

「移乗支援(装着)機器の導入の経緯と活用の実際」(15分)

(福)なごや福祉施設協会 なごやかハウス滝ノ水 ケア統括長 濱田 信

「福祉用具・介護ロボット導入・普及支援施設の取り組み報告」(15分)

(福)名古屋市総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ 長束 晶夫

(パネリストによる意見交換、参加者からの質疑応答)

テーマ「介護ロボットの効果的な導入・利活用の推進」(30分)

国立大学法人 名古屋工業大学 教授 佐野 明人 (座長)

(公財)テクノエイド協会 企画部 五島 清国

(福)なごや福祉施設協会 特別養護老人ホームなごやかハウス滝ノ水 ケア統括長 濱田 信

CYBERDYNE(株)・パーソナルケアサポート(株) 取締役 高津佐 正太

(福)名古屋市総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ
長束 晶夫

(参加人数)

事前申込参加者 249名

当日申込参加者 112名

登壇講師 11名

出展企業 39名

名古屋工業大学 6名

名古屋市総合リハビリテーション事業団スタッフ 17名

名古屋市総合リハビリテーション事業団参加者 11名

合計 445名

(メディア取材)

中京テレビ

東海テレビ

名古屋テレビ

中日新聞社 社会部

中部経済新聞 経済部

5. 実施による成果

介護現場等で介護ロボットの適切かつ効果的な導入と利活用を促進する取り組みとして、あいち・なごや介護ロボットフォーラム2018を実施した。

実施にあたり、行政機関(愛知県、名古屋市)、介護福祉関連機関(名古屋市老人福祉施設協会、なごや福祉施設協会)、職能団体(愛知県理学療法士会、愛知県作業療法士会)、学術機関(名古屋工業大学)より後援を得、広く広報協力を得たとともに、会場提供や演者協力、当日の機器展示協力など、地域の関係機関と連携し、今後同様な取り組みの試金

石となるよう意識した。

広報活動は東海3県を中心に、介護福祉関係施設、物づくりコンソーシアムへの情報提供、理学療法士会、作業療法士会などの職能団体へ広報、地下鉄構内への掲示等、チラシ10600部の配布、ポスター200部の掲示、Fax3400件による案内などを行った。事前申込は290名に上り、当日は、事前申込者249名、当日申込者112名が参加した。愛知県、岐阜県、三重県からの参加者が81%と多く、地元の方が多く参加していた。また、少人数ではあるものの北海道、東京、静岡、奈良、大阪からの参加者もあり、幅広い地域の方に介護ロボット普及につながる情報提供ができたと考える。

申込時のアンケートでは、当日参加者の61%は介護サービス事業者であり、そのうち介護ロボットを導入済み、または導入を検討中と回答した方が56%に達した。参加動機は、「介護ロボットの見学・体験」が最も多く、次いで「介護ロボットの導入に関心がある」であったことから、介護ロボットの導入に前向きな参加者が多く、目的意識が高い会となった。

介護ロボットの展示では、メーカー・販売代理店27社より35種の機器を展示した。介護ロボット開発重点分野を中心に、見て、触れて、体験できる介護ロボットの展示、実演を行い、一部の機器については、企業プレゼンテーションも実施した。

参加後のアンケートでは、介護ロボットの展示・相談、介護ロボットメーカーによる企業プレゼンテーションの満足度が高く、介護ロボットの情報提供が十分に行えたと考えている。また、介護サービス事業者の90%が介護ロボットの導入の意思を示しており、導入を検討していた参加者にとって、介護ロボットを正しく理解し、導入の意欲を増加させる内容であったと言えるだろう。

介護ロボットフォーラムに対する展示メーカーのアンケートでは、有効回答20社のうち、スケジュール、運営、来場者数、普及効果について、ほぼすべて満足であるという回答を得た。しかし、展示スペースについては、やや狭く説明がしづらい、説明時に参加者の属性が分かるとよいといった意見もあり、参加者とメーカー間の適切な情報交換のための工夫が今後の課題となった。

一方で、参加者から展示数が少ない、通路が狭いという声があり、人の流れを配慮し、安全に実演や体験が出来るような広い会場の選択や展示レイアウトの工夫が今後更に必要であろう。

シンポジウムでは、行政説明の他、介護ロボットの効果的な導入や利活用を推進する取り組みとして、福祉用具・介護ロボット実用化支援事業（介護ロボット普及モデル事業）の成果を報告した。座長からは、今後、なごや用具プラザには、現場とメーカーをつなぐハブ機能が期待されると語られ、現在までに蓄積した介護ロボット普及のノウハウを、わかりやすい形で発信し、介護ロボットの導入、普及に努めることが期待されていると実感した。参加者のアンケート結果からも、情報発信、機器展示、用具の貸し出しなど、情報に触れる手段と、導入支援といった具体的な活用に関する期待が寄せられていることがわかった。

介護ロボットフォーラムの様子は、当日3報道機関より放映され、翌日2新聞社の紙面へ掲載された。また、介護ロボットフォーラム終了直後より開発メーカー4社、介護現場2施設、行政からの紹介1施設について、ロボット・福祉用具の評価・アドバイスの問い合わせや、試用依頼が入った。メーカーからは、フォーラム参加を通して、特別養護老人

ホーム、老人保健施設、障害者自立支援施設への訪問が決まったとの情報が入っており、開発と普及につながる役割を果たすことができた考える。

これら全体を通して、介護ロボットの情報収集から、導入、活用につながる取り組みまで、多様なプログラムが提供できたと言えるだろう。アンケート結果からも、介護サービス事業者では、腰痛予防に対する移乗支援（装着・非装着）、介護施設における認知症の見守り・コミュニケーション支援（施設）など、身体的、精神的介護負担が大きいとされる分野の介護ロボットへの関心が高いことが分かった。また、今後の介護ロボットフォーラムへの期待については、展示会が70%と最も多く、現段階での介護ロボットにおけるニーズは、導入を検討する上での情報収集が主たるものであると考えられる。今後もこれらの期待に応えられるよう、今までの各モデル事業から得たノウハウと専門性を生かし、地域の関係機関と連携して、介護ロボットの適切かつ効果的な導入と利活用の促進に取り組んでいきたい。介護の担い手と介護ロボットが共存し、人材不足を補うことが出来る、新しい介護の形が日本の介護文化として根付き、継承されていくことを期待している。

(5) 茨城

1. 実施機関

事業名	茨城介護ロボットフォーラム
機関名称	一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会
住所	〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1918 番地 茨城県総合福祉会館 5 階
電話	029-244-4425

2. 展示等を行った機器

(サクサ)①ヘルスケアサービス、(ノアコンツェル) ②服やっくん、(アイン) ③ナノミストバス、(積水ホームテクノ) ④wells リフトキャリー、(エルエーピー) ⑤パワーアシストハンド⑥パワーアシストレッグ、(CYBERDYNE) ⑦HAL®腰タイプ〔自立支援〕⑧HAL®腰タイプ〔介護支援〕⑨HAL®自立支援用単関節タイプ、(幸和製作所) ⑩リトルキーパス⑪リトルキーパスS、(東郷製作所) ⑫スマイビ、(タカラトミー) ⑬ユメルネルル、(トリプル・ダブリュー・ジャパン) ⑭DFree、(トレンドマスター) ⑮なでなでねこちゃんDX⑯なでなでワンちゃん⑰こんにちは男の子の女の子、(富士ソフト) ⑱PALRO、(RT. ワークス) ⑲アシストウォーカーRT1 ⑳RT2、(フランスベッド) ㉑自動寝返り支援ベッド、(日本セーフティー) ㉒ラップポンエール2、(アロン化成) ㉓水洗トイレキューレット㉔家具調トイレセレクトR 自動ラップ㉕歩行車リトルターン、(ソルクシーズ) ㉖見守り支援いまいも㉗徘徊防止支援いまいも PaPeRoi (アルコ・イーエックス) ㉘ペイシエントウォッチャー㉙ライティングトリアージ㉚レコ楽くん

3. 実施体制

一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会
茨城県介護実習・普及センター

4. 実施内容及び参加人数

開催日時：平成30年12月21日（金） 10：00～16：30
会場：つくば国際会議場 2F 中会議室 参加費：無料
【シンポジウム】 13：00～16：00
◆行政説明（厚生労働省、茨城県）
◆活動報告
①「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業（移動支援・屋外）」
演者：兵庫県福祉のまちづくり研究所 作業療法士 福元 正伸 氏
②「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業（認知症の見守り支援）」
演者：筑波学院大学名誉教授 浜田 利満 氏
③「介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会全国設置・運営業務」
演者：一般社団法人 日本作業療法士協会 プロジェクトコーディネーター リーダー
小林 毅 氏
④「「わあ 立てた」「また、歩けた」～HAL腰タイプ自立支援用～」
演者：医療法人社団みなみつくば会 運営部事業推進室課長 野口 兼慎 氏

【介護ロボット展示・体験会】 10:00～16:30

2に記載した介護ロボットの展示・体験会をメーカーの協力を得て実施。

参加者 75名

5. 実施による成果

シンポジウム聴講者に対して、厚生労働省・茨城県の行政説明では、介護現場のニーズに適した最新の介護ロボット開発・普及・活用させるための取り組み状況を知っていただけた。

また、活動報告においては、厚生労働省事業の介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業結果報告（2事例）及び、開発前の着想段階から介護ロボットの開発の方向性について開発企業と介護現場が協議し、介護現場のニーズを反映した開発の提案内容を取りまとめる「介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会」を全国50箇所に設置して幅広く全国のニーズを汲み取れる活動に取り組んでいる報告や、開催地茨城県の介護事業所で介護ロボットを施設に導入後、利用者の残存機能を活かして自立支援につながる取り組みを行う先進施設の講演が、介護事業所参加者においては今後介護ロボット導入を検討する上での参考になったようである。

展示・体験会は、申込不要で入場可能であったため、当日一般来場者も足を運んでいた。介護ロボットを知らなかった来場者もあり、実際に見て体験することにより、とても関心をもってもらえたようである。介護ロボット導入検討を考えている来場者に対しては、各介護ロボットの支援に対して数種類のロボットの展示を行ったことにより、比較対象の参考になったようだ。公にPRを行い始めた介護ロボットも展示参加したことにより、幅広く関心を持っていただけ、知名度が上がったと思われる。

ただ、結果として来場者が十分でなかった為、今後はもっと広報に力をいれる必要があると感じる。

(6) 青森

1. 実施機関

事業名	あおもり介護ロボットフォーラム
機関名称	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 介護啓発・福祉機器普及センター
住所	〒030-0822 青森県青森市中央3丁目20-30
電話	017-723-1391

2. 展示等を行った機器

【見守り】 ●シレット見守りセンサ／キング通信工業（株） ●A. I View life /（株）エイアイビューライフ ●離床キャッチ /パラマウントベッド（株） ●眠リスキャン /パラマウントベッド（株） ●ケアサポートソリューション／（株）コニカミノルタ 【移 乗】 ●マッスルスーツ／（株）イノフィス ●SASUKE /（株）マッスル ●Hug /（株）Fuji 【移 動】 ●リトルキーパス／（株）幸和製作所 ●RT. 2／RT. ワークス（株） 【排 泄】 ●ラップボン・ブリオ／日本セイフティ（株） 【入 浴】 ●シャワーオール／東北エア・ウォーター（株）

3. 実施体制

社会福祉法人青森県社会福祉協議会
福祉人材課 介護啓発・福祉機器普及センター
課長兼所長 1名（看護師・保健師、福祉用具プランナー）
事 務 員 1名
事務補助員 1名

4. 実施内容及び参加人数

①実施内容
●厚労省指定プログラムのほか、介護ロボットを効果的に活用するためのワークショップを行った。（詳細は別紙開催要領参照）
●講師（ファシリテーター）は、株式会社バリオン 代表取締役 金沢 善智 氏

●対象機器は、「眠リスキャン /パラマウントベッド（株）」と「SASUKE /（株）マッスル」の2機器とした。

●上記2社のメーカーから該当ロボットについて10分程度プレゼンテーションした後、効果的な活用方法や活用にあたっての障害等をグループ討議した。



②参加人数

68名（このほか、展示のみ見学は約10名）

5. 実施による成果

① 開催後の反響

・フォーラム終了後、フォーラムに参加した法人事業所等から介護ロボット導入の相談を多数受けた。フォーラムが介護ロボット導入を本格的に検討するきっかけになったものと評価している。

・また、本会では介護ロボット導入支援事業も併せて実施しており、フォーラム参加法人から導入申請があり、実際の導入につながった。確かな成果であると評価している。

② 参加者層

・これまでは介護事業所が主であったが、大学教員、学生、民間企業等幅広い層から参加が得られ、介護ロボット普及啓発の一翼を担えた。

・また、メディアの関心も高く県内ニュースで取り上げられたことから県民へ広く普及啓発できたものと思う。

③ アンケート結果

- ・フォーラム開催時間及び会場の広さについては、今回くらいがよいとの回答が多かった。
- ・フォーラム内で最もよかったと回答があったのは、「ワークショップ」であり、本県独自の取り組みが評価されたと感じている。指定プログラムには指定の良さがもちろんあるが、地域性やこれまでの取り組みの継続性などもあるので、独自の取り組みへの評価が高かったことはひとつの成果と受け取っている。
- ・展示ロボットについては「少ないと感じた」との回答が最も多く課題は残ったが、青森県では初出展のロボットも多数あり、青森県内に新しい介護ロボットを紹介する機会となった。

(7) 佐賀

1. 実施機関

事業名	佐賀介護ロボットフォーラム
機関名称	佐賀県在宅生活サポートセンター
住所	〒840-0804 佐賀市神野東 2-6-1
電話	0952-31-8655

2. 展示等を行った機器

【移乗】

- ・ HAL® 介助支援用腰タイプ
- ・ 移乗サポートロボット HUG

【移動】

- ・ HONDA 歩行アシスト
- ・ ロボットアシストウォーカーRT1
- ・ ロボットアシストウォーカーRT2

【排泄】

- ・ ラップポン・エール 2

【見守り・コミュニケーション】

- ・ みまもり CUBE
- ・ Neos+Care
- ・ シルエット見守りセンサ
- ・ おはなししょうね夢の子ネルル、ユメル
- ・ メンタルコミットロボ「パロ」
- ・ 赤ちゃん型コミュニケーションロボ「スマイビ」
- ・ ケアサポートソリューション

3. 実施体制

- ・ 佐賀県在宅生活サポートセンター
- ・ 作業療法・介護福祉佐賀県在宅サポートセンター共同事業体

4. 実施内容及び参加人数

1. 介護ロボットのシンポジウム

- ・ 行政説明① 厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室 立花敦子様
- ・ 行政説明② 佐賀県健康福祉部長寿社会課 課長 松尾国宏様
- ・ 講演 1 介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会設置について
一般社団法人 日本作業療法士協会 北島栄二様
- ・ 講演 2 介護ロボットを活用した介護技術のモデル化
—排泄における移乗支援を中心に—
一般社団法人 日本作業療法士協会 北島栄二様

- ・講演 3 介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業
(認知症の見守り支援)
筑波学院大学 名誉教授 浜田利満様
 - ・講演 4 ケアサポートソリューションによる介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業
コニカミノルタ QOL ソリューションズ (株) 代表取締役社長 三浦雅範様
 - ・講演 5 佐賀県における介護ロボットの普及とこれから
佐賀県介護ロボット普及センター コーディネーター 北島昌輝様
- 2、介護ロボットの展示・説明・体験
- 3、介護ロボットメーカーによるプレゼン
(株) FUJI、(株) 竹虎、日本セイフティー (株)、(株) ラムロック、
ノーリツプレシジョン (株)、キング通信工業 (株)、
コニカミノルタ QOL ソリューションズ (株)、
佐賀県介護ロボット普及推進センター
- 4、参加人数 68 名

5. 実施による成果

- ・佐賀県における介護ロボットへの取り組みの現状が分かった。
- ・2019 年度に介護ロボット普及に向けて県議会で検討されていることが分かった。
- ・常設展を行っていなかった介護ロボットについて、パンフレットを含めて情報収集ができた。および、問い合わせに対するネットワークの構築。

（８）北海道

1. 実施機関

事業名	北海道介護ロボットフォーラム
機関名称	社会福祉法人北海道社会福祉協議会 （北海道介護実習・普及センター）
住所	〒060-0002 札幌市中央区北２条西７丁目１番地 かでる２・７
電話	011-241-3976（代表）・011-241-3979（直通）

2. 展示等を行った機器

- 移乗支援ロボット
ロボットスーツ HAL®、マッスルスーツ、リショーン Plus（離床アシストロボット）など
- 見守り支援ロボット
ケアロボ、非装着型睡眠測定器見守り支援システム「眠り SACN」など
- 移動支援ロボット
ロボットアシストウォーカー RT.2（電動手押し車）、リトルキーパス S（ロボット歩行車）など
- 排泄支援ロボット
キューレットなど
- コミュニケーションロボット
パルロ（コミュニケーションロボット）、スマイビ（癒し系赤ちゃんロボット）など

3. 実施体制

本会の入居するビル「かでる２・７」１階の展示スペースを使って展示コーナーを開催、また、７階の研修室を使ってセミナーを開催した。
なお、本会では介護ロボット等の機器を所有しないため、展示コーナーへの出展等については、一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会の協力を得て実施した。

4. 実施内容及び参加人数

1 「北海道介護ロボットフォーラム」の開催

（１）セミナー

- ・と き 平成３１年１月３０日（水）（１日開催）
- ・ところ 札幌市／かでる２・７ ７階 ７１０会議室／１階 展示ホール
- ・参加者 ４１名
- ・内 容

◆行政説明

報告者

- ・厚生労働省老健局高齢者支援課
- ・北海道保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課介護運営グループ

◆事業成果及び活動報告

報告者

- 1 平成 29 年度介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業
【認知症の見守り支援】
コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社
代表取締役社長 三浦 雅範 氏
- 2 平成 29 年度介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会
【移動支援】
株式会社幸和製作所 開発本部ロボティクス推進部企画開発課
アシスタントマネージャー 藤田 瑛仁 氏
- 3 平成 29 年度介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業
【排泄支援】
- 4 平成 30 年度介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置 事業
について
一般社団法人日本作業療法士協会
プロジェクトコーディネーターリーダー 小林 毅 氏

◆事例報告「介護ロボット導入にかかる取組み報告」

報告者

- ・【見守り支援～「ケアロボ」について】
株式会社緑ケアライフサービス 専務取締役 板井 真吾 氏
- ・【移乗支援～「マッスルスーツ」について】
社会医療法人北斗 十勝リハビリテーションセンター
医療技術部 作業療法科 認定作業療法士 浮田 徳樹 氏

◆「介護ロボットの体験・相談会」

協力・説明：一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会

●移乗支援ロボット

- ・ロボットスーツ HAL®（介護支援用（腰タイプ））
- ・ウェアラブルロボット「マッスルスーツ」
- ・移乗アシスト ロボヘルパー「SASUKE」

●見守り支援ロボット

- ・見守り介護ロボット aams

（２）介護ロボット展示コーナー

- ・と き 平成31年1月30日（水）（1日開催）
- ・ところ 札幌市／かでの2. 7 7階 1階 展示ホール
- ・展示の介護ロボット（再掲）

◆移乗支援ロボット

ロボットスーツ HAL®、マッスルスーツ、リショーン Plus（離床アシストロボット）など

◆見守り支援ロボット

ケアロボ、非装着型睡眠測定器見守り支援システム「眠り SACN」など

◆移動支援ロボット

ロボットアシストウォーカー RT.2（電動手押し車）、リトルキーパス S（ロボット歩行車）など

◆排泄支援ロボット

キューレットなど

◆コミュニケーションロボット

パルロ（コミュニケーションロボット）、スマイビ（癒し系赤ちゃんロボット）など

5. 実施による成果

介護現場をはじめとする福祉職場の職員等を対象に、現在導入されている介護ロボットの活用事例を通して、今後の普及と実用化に向けた課題や改善点を考えるため、介護ロボットの特徴・活用方法等の紹介を行い、利用促進を図った。

(9) 大阪

1. 実施機関

事業名	大阪介護ロボットフォーラム
機関名称	公益社団法人関西シルバーサービス協会
住所	〒542-0065 大阪府中央区中寺 1-1-54 大阪社会福祉指導センター内
電話	06-6762-7895

2. 展示等を行った機器

- ①HAL 介護支援用（腰タイプ）：CYBERDYNE 株式会社
- ②ROBOHELPER SASUKE：マッスル株式会社
- ③離床アシストロボット リショーン Plus：パナソニックエイジフリー株式会社
- ④キーパス：株式会社幸和製作所
- ⑤歩行アシストロボット：株式会社カワムラサイクル
- ⑥HUG：株式会社 FUJI
- ⑦真空式水洗ポータブルトイレ キューレット：アロン化成株式会社
- ⑧シルエット見守りセンサキング通信工業株式会社
- ⑨見守り支援システム 眠り SCAN：パラマウントベッド株式会社
- ⑩自動排泄処理装置キュラコ：株式会社ウィズ

3. 実施体制

- 理事による実行委員会（委員長：記虎理事長）を構成
- ① 介護ロボットの展示・説明・相談方法
 - ② シンポジウムにおける任意事業等 開催プログラム
- 上記を決定し、実施した。
事務局員を 1 名配置した。

4. 実施内容及び参加人数

- 実施日時：平成 31 年 1 月 31 日 10：00～16：30
実施場所：大阪府社会福祉会館 401
定員：100 名 参加申込者：72 名 参加者：62 名
1. 介護ロボットの展示・説明・相談 10：00～16：30
 2. 介護ロボット開発・普及に係るシンポジウム 13：00～
- ・理事長挨拶
(行政説明)
・厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐 立花 敦子氏
・大阪府 福祉部高齢介護室 介護支援課 課長補佐 坂口 達也氏
(事業成果および活動報告)
・一般社団法人日本作業療法士協会 介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業 プロジェクトコーディネーター リーダー 小林 毅氏①

- ・株式会社幸和製作所 商品開発部部长 峯垣淳平氏
- ・一般社団法人日本作業療法士協会 介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業 プロジェクトコーディネーター リーダー 小林 毅氏②
- ・社会福祉法人三篠会 高齢者総合福祉施設ひうな荘 リハビリ部長 森山由香氏
(介護ロボットの効果的な導入・利活用を推進する取り組み事例発表)
- ・株式会社ウィズ AS事業部 課長 淵上敬史氏
- ・社会福祉法人正福会 くつろぎ・つるみ荘副施設長 大平浩二氏

5. 実施による成果

「施設における介護ロボット等の活用事例紹介」について「よかった」が最多数となった。介護ロボット導入後の活用実績を周知するとともに、情報収集の場として成果を得た。

(10) 静岡

1. 実施機関

事業名	しずおか介護ロボットフォーラム in 伊東
機関名称	伊東市訪問リハビリテーション連絡会
住所	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1151-17

2. 展示等を行った機器

リショーン plus (パナソニック・エイジフリー株式会社)、HAL (湘南ロボケアセンター)、TANO (株式会社ラッキーソフト)、トイレでふんばる君 (株式会社ピラニア・ツール)、D-free (トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社)、SASUKE (マッスル株式会社)、HUG (株式会社 FUJI)、ケアサポートソリューション (株式会社コニカミノルタ QOL ソリューションズ)、RT.2 (株式会社 RT. ワークス)、Moff バンド (株式会社 Moff)、パロ (大和ハウス工業株式会社)、スマイビ (株式会社 東郷製作所)、PALRO (株式会社富士ソフト)、服薬ロボくん (株式会社アートデータ)、見守りセンサー (株式会社メディカルプロジェクト) 合計 15 社

3. 実施体制

事務局は伊東市訪問リハビリテーション連絡会が担当。運営全体は伊東市内の医療・介護関係者と行政スタッフで介護ロボットフォーラム実行委員会として協働して行った。会場は伊東市健康福祉センターを使用して展示ブースとシンポジウムをそれぞれ別のスペースで実施した。

4. 実施内容及び参加人数

シンポジウムは 102 名の来場。展示会場のみ参加者も含めたフォーラム全体では 380 名の来場者があった。シンポジウムにおける任意事業では「伊東市における介護ロボット導入の可能性と今後の展望」と題して伊東市医師会長による講演を行った。「介護ロボット導入にむけた展開、ノウハウの共有」というテーマで講演と市内ですでに介護ロボットを導入している事業者のスタッフとのディスカッションを行った。

5. 実施による成果

フォーラムの準備段階での広報活動において、地元新聞、ケーブルテレビ等の取材を受けたことで伊東市を中心に介護ロボットの認知度が上がった。特に新聞には準備段階から当日まで複数回掲載され、事務局に参加希望者や一般市民からも問い合わせがあった。

シンポジウム参加者からは「介護ロボットにふれることが出来て勉強になった」、「自分の事業所でも導入を検討したい」との声が多く聞かれた。また、普段はそれぞれ別の事業所で勤務するスタッフが実行委員会として協働したことで、今後の地域連携の一助ともなった。

(11) 兵庫

1. 実施機関

事業名	ひょうご K0BE 介護ロボットフォーラム
機関名称	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
住所	〒651-2188 神戸市西区曙町 1070
電話	078-925-9283

2. 展示等を行った機器

アム、RT. ワークス、アロン化成、イノフィス、今仙技術研究所、カワムラサイクル、キング通信工業、幸和製作所、コンフォート、日本セイフティー、ノーリツプレシジョン、バイオシルバー、パナソニックエイジフリー、FUJI, 富士ソフト、マッスル

3. 実施体制

【総合リハビリテーションセンター】

- └ 福祉管理部
- └ リハビリテーション中央病院
- └ 自立生活訓練部
- └ 能力開発部
- └ 福祉のまちづくり研究所（主催）

共 催：兵庫県・神戸市

協 力：総合リハビリテーションセンター リハビリテーション中央病院・自立生活訓練部
一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク

4. 実施内容及び参加人数

ひょうご K0BE 福祉用具・介護ロボットフェスティバル 2019

■ ひょうご K0BE 介護ロボットフォーラム

日 時：平成 31 年 2 月 12 日（火）
場 所：福祉のまちづくり研究所 3 階 多目的実験室
参 加 者：91 名

《内 容》

【行政説明】

(1) 介護ロボットの開発と普及のための取り組み

厚生労働省老健局 高齢者支援課 課長補佐 立花 敦子

(2) 兵庫県の介護ロボット導入支援の取組

兵庫県健康福祉部 少子高齢局 高齢政策課 課長 津曲 共和

【厚生労働省 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業成果報告】

(1) ケアサポートソリューションによる

介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業

コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 三浦 雅範 氏

(2) 介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業《認知症の見守り支援》

ロボットを用いるレクレーション

筑波学院大学

名誉教授 浜田 利満 氏

(3) 平成 30 年度 介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業について

一般社団法人 日本作業療法士会

介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業

プロジェクトコーディネーター リーダー 小林 毅 氏

【移乗介助ロボットの活用事例から学ぶ】

(1) HAL 腰タイプ 介護支援用 活用事例

社会福祉法人 野の花会 理学療法士 楠元 寛之 氏

(2) 離床アシストロボット リショーン Plus 活用事例

社会福祉法人 サンライフ/サン・ビジョン

リハビリ統括責任者 篠田 明 氏

【講 演】

「これからの移乗介助ロボットへの期待」

講師：森ノ宮医療大学 大学院 / 保健医療学部理学療法学科

博士（工学） ^{うえだ} 上田 ^{ひさとし} 喜敏 氏

■ 特別展示会

日 時 平成 31 年 2 月 11 日（祝）・12 日（火）

場 所 兵庫県立障害者スポーツ交流館

来 場 者 570 名

出展企業 59 社

・介護ロボットゾーン	16 社
・移動支援・移乗介助用具ゾーン	31 社
・ひょうご K O B E 企業ゾーン	9 社
・障害者自動車運転装置ゾーン	3 社

《内 容》

出展企業 59 社による特別展示と、下記の実演プログラム

□ ロボットスーツ HAL・HONDA 歩行アシストの実演

協力：兵庫県立リハビリテーション中央病院

□ ノーリフティング・ケア体験教室

協力：一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク

5. 実施による成果

- フォーラムには介護施設職員をはじめ、当事者、メーカー、代理店、行政機関、大学、研究機関等の幅広い参加者層であったが、中でも兵庫県・神戸市は、高齢担当課・障害担当課・産業関係部など、例年になく幅広い関係課の参加があり、今後の事業展開につながるきっかけとなったと思われる。介護施設の関心も高まってきている。
- フォーラムにおいては、初めて移乗介助ロボットの活用事例をプログラムに取り入れた。導入後の利活用に課題を抱える施設も多い中、施設としての活用方針が明確化されている2施設における介護現場の活用工夫や教育体制が報告され、整理された問題点や課題は、参加者にとって大いに参考になったと思われる。
- 特別展示会場のオープンステージで実施した中央病院セラピストによるロボットスーツHALの実演及び持ち上げない介護の実演には、開始時間前より時間待ちする来場者もあり、予想以上の反応があった。

(12) 岩手

1. 実施機関

事業名	いわて介護ロボットフォーラム 2018
機関名称	公益財団法人 いきいき岩手支援財団
住所	〒020-0015 岩手県盛岡市本町通 3 丁目 19-1
電話	0 1 9 - 6 2 5 - 7 4 9 0

2. 展示等を行った機器

【移乗】 ・ ROBOHELPER SASUKE ・ マッスルスーツ Edge 【移動】 ・ リトルキーパス ・ ロボットアシストウォーカーRT2 ・ ロボットアシストウォーカーRT2 トールタイプ 【見守り】 ・ 眠リスクャン ・ a a m s . 介護 ・ 見守りCUBE-システム Light - ・ シルエット見守りセンサ ・ ケアサポートソリューション ・ 次世代予測型見守りシステム ネオスケア ・ 離床検知システム CARE-ai 【入浴】 ・ Weils リフトキャリー 【排泄】 ・ ラップボン・エール2 【コミュニケーション】 ・ PALRO ・ 夢の子ネルル・ユメル 【その他】 ・ エスケープポッド

3. 実施体制

公益財団法人いきいき岩手支援財団 介護ロボットメーカー、福祉用具貸与事業所
--

4. 実施内容及び参加人数

■実施内容

【行政説明】

厚生労働省老健局 高齢者支援課 介護ロボット係長 平嶋 由人 氏
岩手県保健福祉部 長寿社会課 主事 中澤 悠真 氏

【成果・事業報告】

社会福祉法人青森社会福祉振興団 専務理事 中山 辰巳 氏
筑波学院大学 名誉教授 浜田 利満 氏
一般社団法人日本作業療法士協会 プロジェクトコーディネーター 小林 毅 氏

【見守り機器プレゼンテーション】

眠リスクャン	パラマウントベッド(株)
a a m s	(株)バイオシルバー
見守りCUBE	(株)ラムロック
シルエット見守りセンサ	キング通信工業(株)

■参加者内訳

行政 7 名
介護サービス施設関係者 53 名
介護サービス居宅関係者 31 名
医療関係者 6 名
福祉用具貸与事業者等 31 名
学校関係 2 名
一般県民 78 名
報道関係 13 名
その他 4 名

計 200 名

5. 実施による成果

- ①厚生労働省、岩手県からの行政説明により、介護ロボットの開発・普及・導入支援等、昨今の情勢の理解に繋がった。
- ②介護ロボット出展メーカーと介護事業所等との交流が図られ、導入におけるマッチングの一助となった。
- ③成果報告により、施設における効果的導入、利活用促進の一助となった。
- ④フォーラムの開催がマスメディア（3社）を通し紹介され、県民への啓蒙に繋がった。

(13) 徳島

1. 実施機関

事業名	徳島介護ロボットフォーラム
機関名称	社会福祉法人 健祥会 専門学校 健祥会学園
住所	〒779-3105 徳島市国府町東高輪字天満 369 番地 1
電話	088-642-9666

2. 展示等を行った機器

マッスルスーツ(株式会社イノフィス)
メンタルコミットロボット パロ(株式会社知能システム)
環境センサ(オムロン株式会社)
コミュニケーションロボット PALRO(富士ソフト株式会社)
ケアサポートソリューション(コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社)
ロボットアシストウオーカー(RT. ワークス株式会社)
移乗サポートロボット HUG(株式会社F U J I)
免荷式リフト POPO(株式会社モリトー)
電動車椅子(WHILL 株式会社)
ネオスケア(ノーリツプレシジョン株式会社)
みまもりベッドセンサーシステム(リコージャパン株式会社)
見守りロボット A.I.Viewlife(エイアイビューライフ株式会社)
ROBOHELPER SASUKE(マッスル株式会社)
離床アシストロボット リシヨーネ Plus (パナソニックエイジフリー株式会社)

3. 実施体制

主催は社会福祉法人健祥会 専門学校 健祥会学園。協賛の徳島県介護実習・普及センター、徳島県介護福祉士会、徳島県老人福祉施設協議会、港産業株式会社の協力体制で行った。

4. 実施内容及び参加人数

参加人数：176 名

実施日時：
平成31年2月16日(土)
9：30 受付開始
10：00～16：30(入退場自由)

◎介護ロボットの展示・説明・相談(徳島県介護実習・普及センター)
高齢者や障がい者の自立や介助を支援する介護ロボットを中心に、製品化された機器の展示・説明・相談を行った。展示を行った機器は上記2. に記載。

13:00～16:00

◎介護ロボットシンポジウム（健祥会トゥモローホール）

介護ロボットに係る施策動向及び介護ロボット等の事業成果や活動報告、介護現場からの事例報告等を行った。

時間	内容
13:00	開会
13:10～13:40	（行政説明） 厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室 松本 琢磨氏 徳島県保健福祉部長寿いきがい課 いきがい・活躍推進室 主任 清原 大輔氏
13:40～15:00	（事業成果もしくは活動報告） コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社 関 泰彦氏 株式会社くますま 河添竜志郎氏 一般社団法人 日本作業療法士協会 小林 毅氏
15:00～15:10	休憩
15:10～15:55	（介護ロボットの効果的な導入・利活用を推進する取り組み） 活用事例発表 株式会社バイオシルバー aams 訪問看護ステーション イツモスマイル 細川千夏子氏 サービス付き高齢者向け住宅 イツモスマイル 井上 仁志氏 富士ソフト PALRO 特別養護老人ホーム 笑顔 岸本 純一氏 Honda 歩行アシスト ケアハウス 健祥会アンダルシア 中田恵三子氏
16:00	閉会

5. 実施による成果

「大変勉強になった」や「理解を深めることができた」等の意見が多かった。逆にもっとたくさんのロボットを見たいと興味を持ってくださったり、必要経費の案内や補助金の申請方法の説明を次回の介護ロボットフォーラムに期待するなどの意見もあった。子どもさんも参加され、「思いのほか子どもが興味を持っていたのでびっくりした」という感想もあった。

今回の開催期間やセミナーの内容展示会場の広さや介護ロボットの数については、今回くらいでよいとの意見が多かった。

(14) 神奈川

1. 実施機関

事業名	神奈川介護ロボットフォーラム
機関名称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
住所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 23 番地 日土地山下町ビル 9 階
電話	045-662-9538

2. 展示等を行った機器

(1) ウィリング横浜 10 階「介護実習室 1」			
NO	展示機器	NO	展示担当
1	HAL®自立支援用下肢タイプ Pro	1	湘南ロボケアセンター (株)
2	HAL®自立支援用単関節タイプ		
3	HAL®介護支援用腰タイプ		
4	見守り支援ベッドシステム	2	パラマウントベッド (株)
5	見守り支援システム 眠り SCAN		
6	見守り支援システム Care Bird	3	三昌商事 (株)
7	歩行解析ツール Qz TAG Walk		
8	ナノミストバス ベッドタイプ	4	(株) アイン
9	非接触バイタルセンサー	5	(株) ミオ・コーポレーション
10	見守りライフ	6	トーテックアメニティ (株)
11	aams. 介護	7	(株) バイオシルバー
12	リコーみまもりベッドセンサーシステム	8	(株) リコー
13	離床・見守りセンサー	9	(株) メディカルプロジェクト
14	流せるポータくん 3 号	10	(株) アム
15	移乗サポートロボット Hug L1	11	(株) FUJI

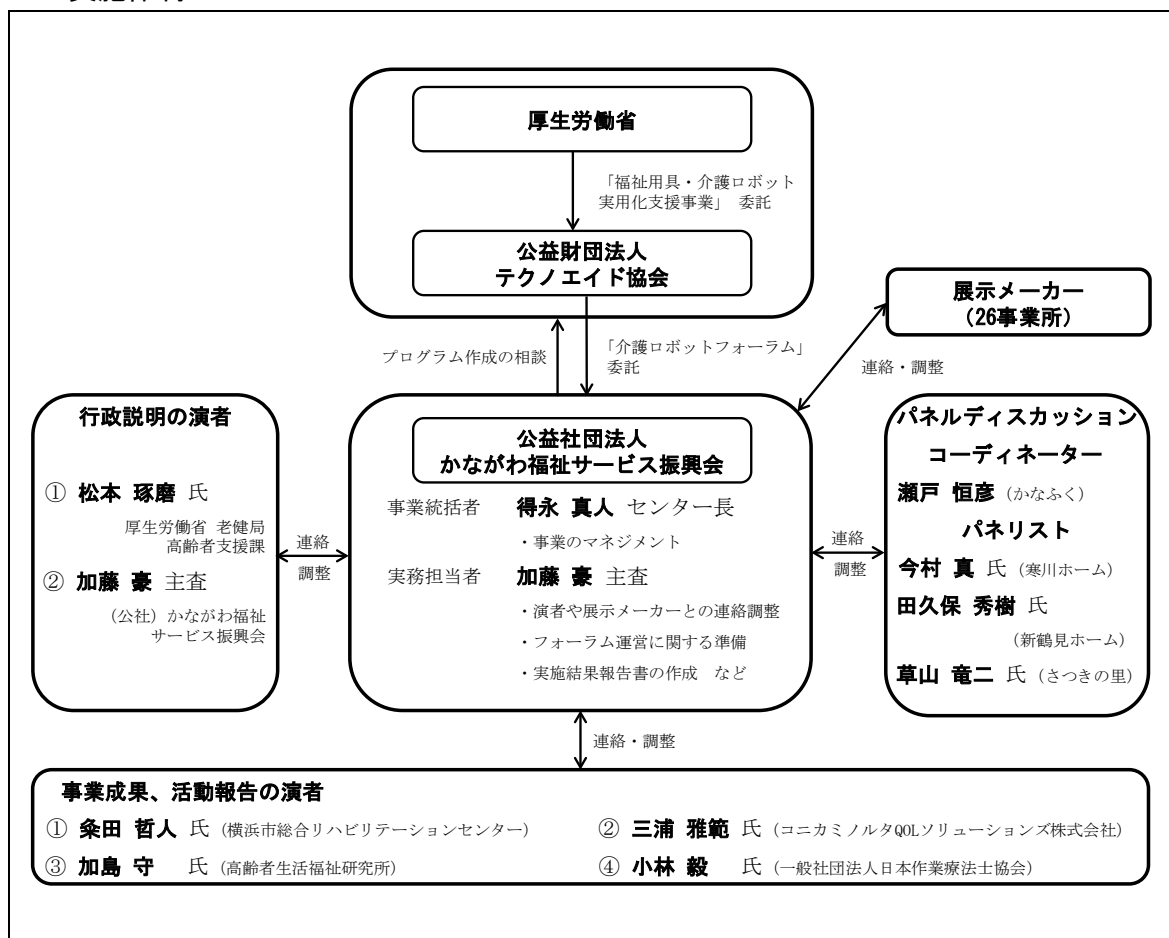
(2) ウィリング横浜 10 階「介護実習室 2」

NO	展示機器	NO	展示担当
16	水洗ポータブルトイレ キューレット	12	アロン化成（株）
17	家具調トイレ セレクト R 自動ラップ		
18	歩行者 リトルターン 電動アシスト付		
19	ロボットアシストウォーカー RT. 1	13	RT. ワークス（株）
20	ロボットアシストウォーカー RT. 2		
21	離床アシストロボット リショーン Plus	14	パナソニック エイジフリー（株）
22	シルエット見守りセンサ	15	キング通信工業（株）
23	ココヘルパ	16	ジーコム（株）
24	well's リフトキャリー	17	積水ホームテクノ（株）
25	ROBOHELPER SASUKE	18	マッスル（株）
26	自動寝返り支援ベッド	19	フランスベッド（株）
27	SensingWave®介護見守りシステム	20	凸版印刷（株）

(3) ウィリング横浜 12 階「121-123 研修室」

NO	展示機器	NO	展示担当
28	見守りテレビ電話 パルモ	21	(株) iSEED
29	見守りカメラ パルモケアシステム		
30	新世代ナースコール パルモスマートコール		
31	パワーアシストハンド rehands	22	(株) エルエーピー
32	パワーアシストレッグ relegs		
33	服薬支援システム服やっくん	23	(株) ノアコンツェル
34	Dream Care	24	(株) DREAM TOKYO
35	PALRO	25	富士ソフト（株）
36	ケアサポートソリューション	26	コニカミノルタ QOL ソリューションズ（株）

3. 実施体制



4. 実施内容及び参加人数

- 日時：平成 31 年 2 月 19 日 (火) 13:00～16:30 - 場所：ウィリング横浜 12 階「121-123 研修室」 - 参加人数：109 名		
時間	内容	担当
13:00～ 13:02	開会	前田 清恵 (かながわ福祉サービス振興会)
13:02～ 13:07	挨拶	瀬戸 恒彦 (かながわ福祉サービス振興会)
13:07～ 13:10	資料確認 等	前田 清恵 (かながわ福祉サービス振興会)
13:10～ 13:25	行政説明① 介護ロボットの開発と普及のための取り組み	松本 琢磨 氏 (厚生労働省老健局 高齢者支援課)

時間	内容	担当
13:25～ 13:40	行政説明② 神奈川県「介護ロボット導入支援事業」	加藤 豪 (かながわ福祉サービス振興会)
13:40～ 14:05	事業成果、活動報告① 平成 29 年度 介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業(移乗支援)	桑田 哲人 氏 (横浜市総合リハビリテーションセンター)
14:05～ 14:30	事業成果、活動報告② 平成 29 年度 介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業(認知症の見守り支援)	三浦 雅範 氏 (コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社)
14:30～ 14:55	事業成果、活動報告③ 介護ロボットの可能性	加島 守 氏 (高齢者生活福祉研究所)
14:55～ 15:10	事業成果、活動報告④ 平成 30 年度 介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業	小林 毅 氏 (日本作業療法士協会)
15:10～ 15:20	休憩	
15:20～ 16:30	パネルディスカッション テーマ：介護ロボットの活用事例	コーディネーター 瀬戸 恒彦 (かながわ福祉サービス振興会) パネリスト ① 今村 真 氏 (寒川ホーム) ② 田久保 秀樹 氏 (新鶴見ホーム) ③ 草山 竜二 氏 (さつきの里あつぎ)
16:30～	閉会	前田 清恵 (かながわ福祉サービス振興会)

5. 実施による成果

- ・参加者数 109名
- ・開催時期としては3分の2が今回の時期でよいとの回答、残りは、より早い時期を期待するケースもあったが、より遅いケースを期待する要望はなかった。
- ・開催時間についてはほとんどが、今回程度でよいという意見が多かった。
- ・シンポジウム内容については、展示場との会場が別であったせいか、反応が薄かった。
- ・会場の広さについては、今回程度か、より広い会場が望まれた。
- ・展示ロボット数については、適切からやや少ないと感じた参加者が多かった。
- ・今後のフォーラムの希望としては、圧倒的に介護ロボットを多数導入している先進施設の講演が期待された。

(15) 鳥取

1. 実施機関

事業名	鳥取介護ロボットフォーラム
機関名称	プラネット鳥取
住所	〒680-0911 鳥取県鳥取市千代水1丁目31番地（有）徳吉薬局福祉事業部内
電話	0857-30-7237

2. 展示等を行った機器

- パナソニックエイジフリー(株)／リショーン Plus
- フランスベッド(株)／自動寝返り支援ベッド 他
- パラマウントベッド(株)／眠り SCAN 他
- コニカミノルタ(株)／ケアサポートソリューション
- アロン化成(株)／キューレット
- 日本セーフティ(株)／ラップポン・ブリオ他
- (株)ウィズ／自動排泄処理装置キュラコ
- サイバーダイン(株)／HAL®
- マッスル(株)／ロボヘルパーSASUKE
- (株)FUJI／HUG L1
- (株)幸和製作所／リトルキープス他
- WHILL(株)／WHILL Model C
- ソフトバンク(株)／Pepper
- シーホネンス(株)／AI サポート他

3. 実施体制

福祉用具プランナー研究ネットワーク鳥取を中心とし、各種職能団体（鳥取県理学療法士会・鳥取県看護協会・鳥取県介護福祉士会など）の告知協力も得て実施。また、鳥取県内の新聞折り込みや鳥取県内の病院及び施設への告知を強化し、宣伝に努めた。

4. 実施内容及び参加人数

- ＜特別講演＞
- 『介護ロボット・福祉用具を使った安全な介護』
森ノ宮医療大学大学院 教授 上田喜敏 氏
- ＜シンポジウム＞
- 行政説明（13:00～13:40）
- ・厚生労働省 老健局 高齢者支援課 立花敦子氏
 - ・鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局 長寿社会課 係長 安達直樹氏
- 事業成果および活動報告（13:40～15:00）
- ・平成29年度介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業（移動支援（屋外））
【福祉のまちづくり研究所 福元正伸氏】
 - ・平成29年度介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業（認知症の見守り支援）

【コニカミノルタ QOL ソリューションズ(株) 三浦雅範氏】

・平成 30 年度介護ロボットニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置事業について

【一般社団法人 日本作業療法士協会プロジェクトコーディネーター 山田太一氏】

＜介護ロボット展示＞

参加者：98名

5. 実施による成果

来場者のほとんどの方が介護ロボットという言葉は知っていても、実際に見たことがないといわれる方が多くみられました。実際の介護ロボットというイメージから遠い存在に感じていらした方々が、イメージが変わったとの声が多く聞かれました。また、シンポジウムにより、介護ロボットの普及事業等についての理解や関心が高まったように感じました。出展企業数の多さに対して、特別講演・シンポジウムともに参加された方々は展示を見学する時間が少なくすべて見るができなかった方もおられたのは残念でした。

全般的に介護ロボットへの関心が高まっているという良い結果に満足していますが、もう少し参加者を増やしていく努力が必要と感じました。

以上

Ⅲ－４ 介護機器の効果や利便性、安全性、耐久性に関する仕組みの検討委員会に関する実施報告書

Ⅲ－４－１ 福祉用具ヒヤリハット等検証

1. 福祉用具安全推進員研修会の開催

福祉用具の事故・ヒヤリハット情報収集のためのキーパーソンの養成と、福祉用具の安全かつ適切な利用を推進するため、福祉用具プランナー、福祉用具相談担当者、介護支援専門員、施設従事者等を対象に、福祉用具使用のリスク回避並びに福祉用具の安全性への認識を高めることを目的に研修会を開催した。

受講修了者は、福祉用具事故・ヒヤリハット事例収集のための協力者として有効に活用していくこととする。

(1) 期日

神戸：平成 30 年 11 月 14 日（水）10:00～16:40

東京：平成 30 年 11 月 20 日（火）10:00～16:40

(2) 場所

神戸：ニチイ学館 神戸ポートアイランドセンター

東京：主婦会館プラザエフ

(3) 修了者数

神戸：89 名

東京：52 名

(4) 実施方法

カリキュラム及び講師

内 容	講 師
福祉用具の安全と福祉用具利用の安心	（一社）日本福祉用具評価センター センター長 鈴木 寿郎
福祉用具を安全に利用するために	（公財）テクノエイド協会 普及部主任 松本 美樹子
福祉用具臨床的評価の評価項目と特記事項からみる安全への視点	（NP0）とちぎノーマライゼーション研究会 理事長 伊藤 勝規
福祉用具のリスクマネジメント演習	（有）サテライト 代表取締役 堤 道成

①座学による知識の整理

「福祉用具の安全と福祉用具利用の安心」では、JIS や QAP の評価機関である一般社団法人日本福祉用具評価センターの鈴木寿郎センター長が講義した。

福祉用具の事故情報や、福祉用具の安全に関する規格・基準である JIS マーク、SG マーク、QAP マーク等の意味と製品試験エビデンスの活用を解説した。

また、福祉用具を安心して利用いただくために、安全なメンテナンスの実施や取説等操作方法の説明、身体・環境・使用目的への適合等を講義した。

次に「福祉用具を安全に利用するために」では、テクノエイド協会より福祉用具臨床的評価事業の目的や評価対象種目、評価実施体制、臨床評価の視点や認証マーク等

を説明した。

また、福祉用具ヒヤリハット等情報の説明を行い、事例収集の協力依頼をした。

②実機を用いた演習

「福祉用具臨床的評価の評価項目と特記事項からみる安全への視点」では、基準部会と福祉用具ヒヤリハット等検証の委員である伊藤勝規氏が講義した。

二つの訴訟事例から福祉用具の責任を考え、実際の使用場面を想定した臨床的評価の重要性を学んだ。

また、車いすと特殊寝台の実機を用いて、実際の評価項目に沿って、操作機能性や安全性等を判定し、危険な箇所や操作を確認した。

③ワークショップ

「福祉用具のリスクマネジメント演習」では、【福祉用具安全確認トレーニング】を開発した有限会社サテライトの堤道成代表取締役が講義した。

グループ演習では、「ヒヤリハットが起こる直前の図」から、どんな危険が潜んでいるか、どんな安全確認・対策が必要かを考え、活発に議論した。

人・用具・環境に目を向けて、総合的に安全に対する感受性を高め、埋もれがちな情報を共有できた。

2. 福祉用具ヒヤリハット等事例収集及び提供

福祉用具の事故やヒヤリハット情報等に関する取り組みについて、重大事故については、消費生活用製品安全法に基づき、重大製品事故情報として消費者庁から公表されており、また、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が事故分析を行い、事故の原因が「製品に起因する場合」には、当該メーカーや業界団体へ対策を求めるとともに、製品の品質や性能、安全性を高めるための試験方法を定めた JIS 規格の見直し等に反映させているところであるが、これまでの事故報告を見ると、利用者による誤使用や不注意、さらには利用者と用具や使用環境の不適合から生じた事故等が多数を占めている。

このような「製品に起因しない事故」や「ヒヤリハット情報」等を福祉用具安全推進員の受講者等から新しく 24 事例を収集した。その内容を委員会で精査・検証し、類似の事例等を除く 10 事例を追加で掲載し、合計 361 事例を協会ホームページから情報提供した。

福祉用具ヒヤリハット等検証委員会名簿【○：委員長】 敬称略・五十音順

氏 名	所 属
○ 伊藤 勝規	NP0 法人とちぎノーマライゼーション研究会 理事長
吉良 健司	在宅りはびり研究所 代表 理学療法士
堤 道成	有限会社サテライト 代表取締役

福祉用具ヒヤリハット等検証委員会

①第1回委員会（平成31年1月25日）

②第2回委員会（平成31年2月18日）

- ・福祉用具ヒヤリハット等検証事業の概要について
- ・新規収集事例について
- ・福祉用具ヒヤリハット事例集について
- ・その他

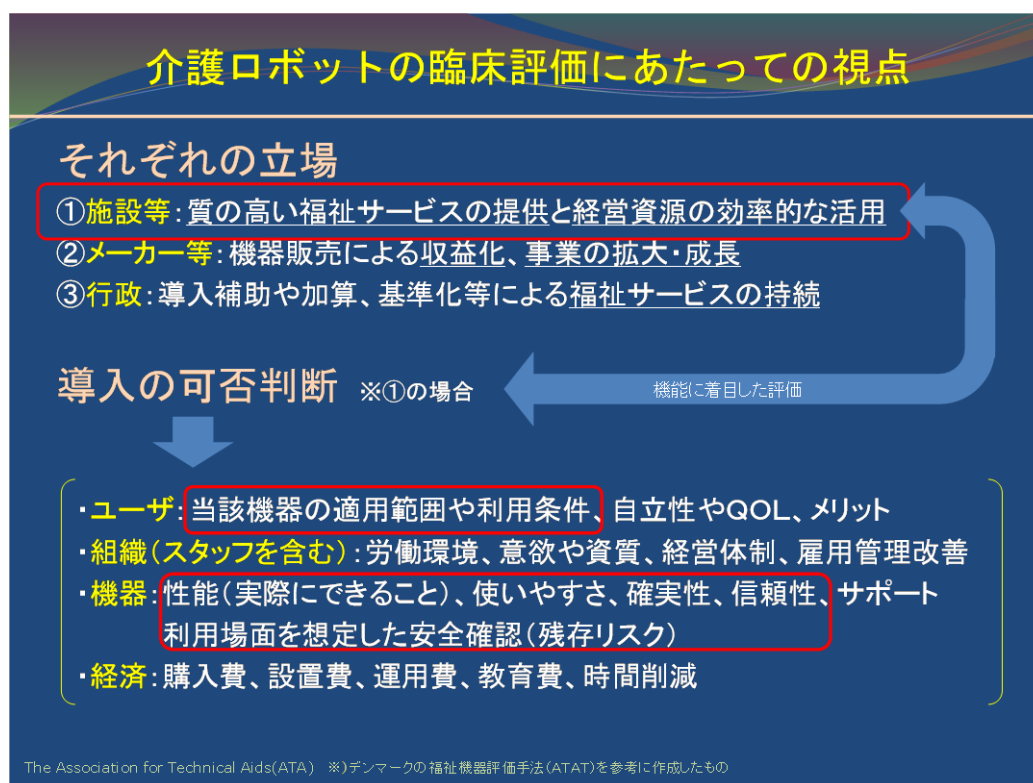
No	種目	用具の種類	CCTA	タイトル	場面の説明	解説	参考要因	写真
1	車いす 特殊寝台	車いす 介護用ベッド	122106 181209	車いすの移乗時に、フットプレートに足を引っ掛け、クガをしそうになる	車いすからベッドへの移乗時に、フットプレートに足を引っ掛け、クガをしそうになった	自力立位が困難な利用者を、2人介助で立位移乗させようとして、足元確認が不十分となり、フットプレートに足を引っ掛けてクガをしそうになった事例です。車いすのフットプレートとベッドの取付け外しができず、移乗方法の選択が適切でないことが原因です。新しい車いすの導入ができていない病院や施設でみられやすい問題です。消費者行からの注意喚起「手動車いすのフットサポートの自己に関する情報提供（平成29年3月14日）」も参照してください。	人：介助者が足元への注意が不十分だった モ：アームレストやフットレストが取り外しできなかった 環境：調整式の車いすが備品として準備されていない 管理：移乗方法の選択が不適切であった	
2	車いす	車いす	122106	フットプレートの裏面に足がこすれてクガしそうになる	片麻痺者の自力での足こぎ移動時に、フットプレートの裏面に足がこすれてクガしそうになった	片麻痺者の自力での足こぎ移動時に、フットプレートの裏面に足がこすれてクガしそうになった事例です。車いすのフットレストが取り外せないタイプの場合、足元空間が狭くなり、接触しやすいです。靴脱が可能な車いすに変更したり、フットプレートカバーを装着する対策もあります。	人：フットプレートへの接触に留意して注意不足だった 人：フットレストの着脱が可能な車いすやフットプレートカバーの選定がされてなかった モ：車いすがフットプレートが足に接触しやすい構造であった	
3	車いす 特殊寝台	車いす 介護用ベッド	122106 181209	ベッド高を下げる際に、車いすのフットプレートがベッドに挟まれそうになる	ベッド高を下げる際に、車いすのフットプレートが介護用ベッドに挟まれそうになった	介護用ベッドの高さを下げる際に、車いすのフットプレートがベッドに挟まれそうになった事例です。移乗の際に車いすを接近させすぎたために、起こってしまいました。介助者はベッドを下げる際、常に何かを挟み込まないか細心の注意が必要です。	人：ベッド下降時の挟み込みへの注意不足だった 人：介助者の車いすの停車位置が前すぎた 管理：挟み込みの確認を介助者に指導できていなかった	
4	特殊寝台 特殊寝台 付属品 床ずれ防止 用具	介護用ベッド サイドレール 床ずれ防止 マットレス	181209 181227 033309	寝返りをした際にサイドレールを乗り越え転落しそうになる	マットレスとエアマットの隙間が重なったために、ベッド欄を越えて利用者が転落しそうになった	マットレスとエアマットの隙間が重なったために、ベッド欄を越えて利用者が転落しそうになった事例です。エアマットには、マットレスの上に重ねて使うオーバーレイタイプとマットレスなしで使うフレイスタグタイプがあります。また、ベッド欄もマットレスの厚みに合わせた高いタイプもあり、それらの選定がうまくできていないことが原因です。	人：危険を予見せず、寝上げをしたままにしていた 人：リクライスタイプのエアマットを重ね使用し、ないことを知らなかった モ：ベッド欄の高さの選定ができていなかった 管理：マットレスやベッド欄の正しい使い方の指導ができていなかった	
5	歩行器	歩行車	120606	立ち上がる際にブレーキのロックが解除され転倒しそうになる	歩行車から立ち上がりながらブレーキが解除され、ふらつき転倒しそうになった	歩行車で座って休憩した後、立ち上がりながらブレーキに当たり、ロックが解除され、ふらつき転倒しそうになった事例です。歩行車の幅が狭い場合や、利用者がふらつきやすい場合、冬季で滑りやすい場合など、ブレーキレバーに引っかかりやすくなります。利用者がブレーキが外れる可能性を理解した上で、慎重に動作をする習慣が必要です。	人：歩行車の幅が狭く、壁がブレーキに触ってしまっていた 人：リクライスタイプのエアマットを重ね使用し、ないことを知らなかった モ：歩行車の幅が狭く、ブレーキレバーが引っかかりやすい 管理：導入の際の使用上の注意喚起が不十分だった	
6	歩行補助 具	多点杖	120603	ベッドの脇に気を取られて転倒しそうになる	トイレに行く途中、足元に絡みついていた杖に気を取られて、転倒しそうになった	トイレに行く途中、足元に絡みついていた杖に気を取られて、転倒しそうになった事例です。床に寝そべった犬を避けようとして、ふらつき転倒しそうになった。ベッドは傾斜になりますが、時として転倒を誘発する可能性があります。注意が必要です。	人：動物に気を取られてしまった 環境：ベッドが動作の邪魔をしていた 管理：ベッドによる転倒を予測した注意喚起が不十分だった	
7	認知症老人徘徊 感知機器	徘徊感知機器	215190	トイレ入室を感知できず、自力移乗で転倒しそうになる	センサーマットが定位置になかったため、トイレ入室を感知できず、介助レベルの利用者が自力で移乗し転倒しそうになった	トイレ移乗が介助レベルで、コールボタンで介護職員を呼ぶことができないため、センサーマットで入室確認をしていた事例です。誰かがセンサーマットを動かしたため、定位置にない、トイレ入室を感知できず、介助レベルの利用者が自力で移乗し転倒しそうになりました。定期的にセンサーマットの設置状況の確認が必要です。	人：利用者がコールボタンで介護職員を呼べなかった モ：誰かがセンサーマットを移動し、戻し忘れていた 管理：センサーマットの設置状況の確認が必要	
8	認知症老人徘徊 感知機器	徘徊感知機器		施設入口の徘徊感知機器の音に気が付かず、認知機能の低下した高齢者が、屋外を徘徊していた	施設入口の徘徊感知機器の音に気が付かず、認知機能の低下した高齢者が、屋外を徘徊していた	職員が他の作業をしていて、玄関の徘徊感知機器の音に気が付かなかった事例です。徘徊感知機器は電源直結のものもありますが、電池式の場合、いつの間にか電池が弱くなり、音が小さくなり、ならなくなったりします。定期的な音量チェックが必要です。	人：センサーの音量チェックができていなかった モ：誰かがセンサーマットを移動し、戻し忘れていた 環境：まわりの音が大きかった	
9	移動用リフト	床走行式リフト	123603	床走行式リフトの支柱に下腿をぶつけて、クガしそうになる	床走行式リフトを使い、ベッドから車いすに移乗する際、支柱に下腿をぶつけて、クガしそうになった	床走行式リフトを使った重度者のベッドから車いすへの移乗時に、支柱に下腿をぶつけて、クガしそうになった事例です。横道で、脚が接触する場合があります。リフトに乗りかかっている間に、リフトの支柱に下腿をぶつけて、クガしそうになった事例です。	人：下腿が拘縮で動かせなかった モ：脚がぶつかる構造になっており、リフト等の工夫ができていなかった 環境：床走行式リフトしか選択できなかった	
10	その他	福祉車両	121218	昇降リフトが利用者の車いすに接触し、転倒しそうになる	送迎車両の昇降リフトが待機していた車いすに接触し、転倒しそうになった	送迎車両の昇降リフトが待機していた車いすに接触し、転倒しそうになった事例です。リフト操作をしていた人が別のことに気を取られていたため、車いす利用者を連れてきた介護職員の待機位置が悪かったために発生しました。リフトの操作によっては、挟み込み等の重大事故につながるリスクがあります。圧迫力が強いので、慎重な操作や安全確認が必要です。	人：リフト操作をしていた人が別のことに気を取られていた 人：車いす利用者の待機位置が悪かった 管理：大事故を予防する慎重な操作や安全確認が不足していた	

(有識者等によるコメント)

- 有効性や安全性について、医療機器と異なり法律で義務化されているわけではない
- どのような目的で臨床評価を行うか、あまりハードルを高くすると開発や利用が進まない
- 評価の結果は可能な限り共有し、類似する分野の機器や技術等の開発意欲を喚起するものでなければならない

3. 評価の目的

介護ロボットの評価については、目的によって、その評価指標や評価結果の分析、活用方法などが異なるが、本事業では、介護施設等が介護ロボットを導入する際の参考に資するよう、介護現場における当該機器の安全性の確認及び、性能（実際にできること）や使いやすさ、確実性等を評価し、適用範囲を明確にすることを目的とした評価について検討する。



(有識者等によるコメント)

- 実際に使用する現場で行うことが望ましい
- 現場ではマネジメントの差もあるが、ロボットをどうやって活用するか、有識者等と共に考えられるような実証フィールドが望ましい。現場の人も入るべき
- 取り扱い説明等の教育を受けたうえで、ある程度の期間、実際に使用し、慣れたところで議論を行うことが望ましい

臨床評価実施のメリット

- こういったケース（介護等の場面）に適用するというエビデンスを蓄積する
- 介護施設等が介護ロボットを導入する際の参考情報となる
- 効果検証等、定量評価を実施するにあたっての参考情報となる
- 介護ロボットを活用した新しい自立支援、介護の提案に資すること
- 介護分野で活用可能な技術シーズを評価し、新たに技術革新を喚起すること
- スペックを整理することにより、機器の比較、自社の機器の長所や短所を知り、機器の改善や新規開発に繋げること など

4. 評価の手順

以下の手順で臨床評価を進めることが考えられる。

（１）安全性と使用環境の確認

類似規格等を参考にし、ハード面の安全性が担保されているかどうかを一定確認するとともに、選定や適用に必要なスペックを整理する。（J I Sを参考にしたり、当該機器のメーカーに協力を頂きながら実施する。）

また（２）に記載する臨床評価と連携し、実際の利用場面を想定する機器の安全性についても評価し、合わせて残存リスクの評価も行う。

①スペック（構造や性能）の整理・明確化作業について

重点分野に準ずる介護ロボットのスペックについて体系化する必要があり、その際、標準的なものと、個別的なものとの整理することが望ましい。スペック整理に必要な情報の収集には、開発メーカーによる協力が必須である。また、J I S等の規格化・標準化作業との連携も求められる。

②技術面の安全性について

技術面の安全性については、当該製品の安全性、強度、耐久性、性能について確認する必要がある。

安全性の評価には、I S OやJ I S等の規格、電気用安全法（P S E）認証、Sマーク、電磁両立性（E M C）試験などの活用が想定される。

類似規格等が存在しない場合には、独自手法による評価が求められる。

「ロボット介護機器開発ガイドブック（基準策定評価コンソーシアム）」には、開発者を主たる対象として、ロボット介護機器を開発するための安全設計・試験法、被介護者や介護者の生活機能の目標を含めた設計方法などが体系的にまとめられており、こちらを参考にすることができる。

(参考) ロボット介護機器に対する安全要求事項

危険源の大分類	危険源の小分類	危険源に対する保護方策
全体	アセスメント	リスクアセスメントに対する保護方策
ロボット本体	エネルギー稼働に関する項目	電池の充電に関する方策（過充電及び漏電の防止）
		危険なエネルギー部（熱源）との接触に対する防護
		蓄熱エネルギー（電源部）の解放に対する防護
		動力故障・遮断に対する防護
		通常運転時の起動・再起動に関する方策
		静電気に対する防護
	形状・スペック等に関する項目	形状に関する方策
		騒音に対す方策
		…
		…
	安定性に関する項目	…
		…
	制御性に関する項目	…
		…
人に対する項目		肉体的ストレス・姿勢に対する防護
		…
		…
外部環境要因に関する項目		電磁障害に対する防護

出典) ロボット介護機器開発ガイドブック（基準策定評価コンソーシアム）より

③利用場面を想定した安全性と使用環境について

介護の現場で使用されることを踏まえ、いわゆる開発・設計時の評価でなく、利用場面を想定した安全性について、リスクアセスメントシートや分野ごとの標準アセスメント項目の検討が求められる。

リスクアセスメントについては、「ロボット介護機器開発のための安全ガイドブック・付属書（基準策定評価コンソーシアム）」を参考にすることが望ましい。

機器ごとの標準アセスメント項目については、機器ごとに使い方やリスクが異なるため、個別に検討することが望ましい。

(参考) ロボット介護機器導入時並びに導入後における対象機器の留意点

(例：移乗（装着型）)

	評価項目
必須	機器に適合しない使用者・対象者を明示しているか
必須	使用に適していない場所・状況を明示しているか
必須	スイッチ等の操作方向から、操作によって起こる動作・変化を、使用者が容易に理解できるような配慮がなされているか
必須	使用者にとって操作に必要なスイッチが他と識別しやすいか
必須	不用意に操作することがない位置にスイッチ類が設置されているか。 (加点項目) 使用者にとって実際の日常動作・介護動作に適した位置に、操作装置があるか。
必須	…

出典) ロボット介護機器開発のための安全ガイドブック・付属書（基準策定評価コンソーシアム）より抽出

(2) 臨床評価の実施

評価は当該機器の使用を想定する実際の現場で、実機を用いて行う。評価の大まかな流れを以下に示す。

臨床評価の実施にあたっては、工学系と臨床系の知見に合わせ、介護の実態や現状（高齢者の身体状況や置かれている環境、介護業務の流れ等）に精通している実際の介護者を含め、臨床評価を実現することが望ましい。

臨床評価の流れ・内容

1. 使用方法等の教育
2. 試し利用（数ヶ月）
3. 当該機器のスペックを確認する
4. 目的及び対象範囲、利用条件の明確化、想定されるリスクの確認
5. 臨床場面における有効性を検証するための仮説を立てる
6. 評価結果のまとめ

※メーカーの想定事項とすり合わせを行う

評価軸は、機能評価にすることとし、評価場面ごとに仮説を立て検証する
基本的にはポジティブな結果を抽出する

5. 臨床評価を進めるうえでの課題・論点

(1) J I S等との連携について

○ J I S等と連携をどのように図るか

重点分野の機器については、業界団体において ISO 規格の提案に向けた作業が進められている。

また、本年5月には、ロボットを活用したサービスの安全管理に関する J I S が制定されるとの情報がある。

定義や範囲、要件等について一定連携して推進する必要があるのではないか。

対象機器の範囲も含めて検討する必要がある。(J I S に規定される定義に合わせると、範囲は狭まることが予測される。)

(2) 臨床評価の単位について

○ 評価単位をどのように設定するか

商品単位

商品＋適用業務単位

商品＋適用業務＋運用体制単位

適用環境単位ごと など

6. まとめ

○ 本事業は福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の一環として、介護ロボットの臨床評価の在り方について検討を行った。

○ 検討にあたっては、福祉用具に係わる医療・介護の有識者、製品の機能や安全性の評価に係る有識者や学識経験者、さらには、在宅・施設に係る高齢者福祉サービス事業者の団体やロボット革命イニシアティブ協議会の体表等から構成する検討委員会を当協会に設置し、検討することとした。

○ 介護ロボットの臨床評価に関する検討にあたって、それぞれの関係者において求められる課題や背景の共通理解を図り、対象とする介護ロボットの範囲等について検討を行い、介護ロボットに係る臨床評価の目的について一定整理することができた。

○ 一方、従来の福祉用具とは異なり、いまだ利用が定着していない介護ロボットについては、適応をきちんと絞り込むプロセスを検討することが必要であり、かつ開発と普及の両方をいかにして進めるかを念頭におき、まずは工学及び臨床、介護者等が連携して、こうした取り組みを試行的に行うことが重要である。

○ 現在、ロボット介護機器に係る ISO 規格の提案に向けた作業も進められているところであり、また本年5月には、ロボットを活用したサービスの安全管理に関する J I S ※) についても制定されるとの情報もあり、こうした規格との連携も不可欠である。

※) マネジメント規格であり、スコープはサービスロボットである。一般の利用者が使う場合、こういった場面でロボットサービスを提供するのかを整理したもの。安全の方針、P D C A をいかに行うか。これまでルールがなかったところであり、製造者とユーザー

（サービス提供者）の役割にフォーカスを当てたものとなっている。

- 本年度は、介護ロボットに係る臨床評価の目的等について検討を行ったところであるが、上述した背景を踏まえ、次年度以降も継続して、介護ロボットの臨床評価の在り方について検討する必要があると思われる。

以上

「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」 の取り纏め報告書

IV. 「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」の

取り纏め報告書

平成30年度「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」に採択された5案件の概要をそれぞれ、表に取り纏めた。

案件1

1. 実施機関及び対象分野	北九州市：移乗支援（非装着型）分野
2. 対象機器	移乗アアシスト装置（安川電機） SASUKE（マッスル）
3. 介護施設	（特別養護老人ホーム：ユニット型） 社会福祉法人春秋会 好日苑大里の郷 社会福祉法人無何有の郷 杜の家 （特別養護老人ホーム：多床室型） 社会福祉法人援助会 聖ヨゼフの園
4. その他連携機関	公益社団法人北九州産業学術推進機構
5. 意見交換会	第1回 平成30年12月14日 第2回 平成31年3月13日
6. 事業成果概要	1 介護業務上の課題の分析 （1）介護施設に対して、入居者に関する状態像の調査、機器の使用を踏まえた利用環境、既に導入されている機器の使い勝手等に関する調査・分析を実施した。 （2）平成28～29年度に北九州市で行った作業観察・分析による作業姿勢の評価等を活用した。 （3）上記の結果やデータを基に、非装着型の移乗介助機器の導入を踏まえた介護業務上の課題について検討を行った。 2 介護ロボットの導入計画の作成 導入目的、使用対象者、導入機器、導入施設・台数、使用場面・使用方法について検討し、導入計画を作成した。 3 介護ロボット活用のための導入研修 （1）介護ロボット等を効果的に活用できる専門人材の育成を目的に、北九州市が平成29年度から開催している「介護ロボットマスター育成講習」を活用し、機器の導入実証に参加する施設職員を対象に導入教育を行った。 （2）また、メーカーによる機器の導入研修や施設で機器を効果的に活用するために作成する活用マニュアルの精緻化を図るためのフォローアップ、各施設におけるOJT等を行った。

4 実証評価

- (1) 介護ロボット導入計画を基に実証計画を作成し、移乗介助機器の有効性や利用環境等の評価と併せて、高年齢職員の活用等による介護人材確保に向けた介護現場の新しい働き方モデルの検討に資することを目的に、3か所の介護施設で2段階による実証を行った。
- (2) その結果等を踏まえ、機器や活用マニュアルの利用効果等に関する評価を行った。

5 介護ロボット導入マニュアル及び介護ロボットを活用した介護方法の手順書の作成

(1) 介護ロボット導入マニュアル

上記の取組み等を踏まえ、介護ロボット等を介護施設で効果的に導入・活用するための手法として、介護現場での業務課題の抽出等を行うための「介護業務版アクションチェックリスト（好事例集）」を独自に作成し、その活用を含む介護施設における機器の導入から効果的な活用、活用状況の評価、改善までを一貫して行う、PDCAサイクルを用いた検討手法を中核とする、「介護ロボット導入マニュアル」を作成した。

(2) 介護ロボットを活用した介護方法の手順書

メーカーとも協力しながら、実証から得られた移乗介助機器の効果的な活用に関する工夫などを反映させた、「介護ロボットを活用した介護方法の手順書」を作成した。

なお、介護職員のスキルアップによる介護サービスの質の向上を図るため、介護施設で実際に行われている移乗などの介助作業を基に、運動力学の視点からの動作分析等を踏まえた参考とすべき介助方法の手順を整理し、併せて手順書に盛り込んだ。

案件 2

1. 実施機関及び対象分野	NTT データ経営研究所：移乗支援（装着型）分野
2. 対象機器	HAL 腰タイプ介護支援用（サイバーダイン）
3. 介護施設	（介護老人保健施設） 医療法人社団幹人会 菜の花
4. 意見交換会	第 1 回 平成 30 年 12 月 5 日 第 2 回 平成 31 年 3 月 5 日
5. 事業成果概要	
1 介護業務上の課題の分析 介護施設に対して、介護業務上の課題の分析を行った。その結果、「職員の力量に由来する技術指導のムラ」「新しい職員の確保と現在の職員の定着支援」「一目瞭然の手順書の必要性」な、手順書・マニュアルに関する課題があがった。そこで、本事業で取り上げる課題を、HAL の活用と実際の介護業務とが連動した移乗介助支援のマニュアル等を、現場で活用し易いようにわかりやすく作成することとした。 2 課題解決に向けた介護ロボット導入計画の立案 トップマネジメントとしてのキックオフ宣言後、公募制によるメンバー選定とプロジェクトチーム結成を行った。プロジェクトチーム内では、マニュアル作成の範囲設定／施設の実情に応じた目標と期待を設定した。さらに、HAL®使用に関するマニュアルの作成に向けた使用方法の模索を行った。 3 導入成果 （１）ケアの質の向上 ・ 基本的な介護技術を習得する必要性の再認識 ・ 利用者の安心感のために事前に声かけすることが有効 ・ 移乗時の転倒や転落のリスク軽減 ・ 丁寧なオムツ交換の実現 （２）業務上の質の向上 ・ 夜勤帯は HAL 装着者にコール対応させないことで排泄支援の流れが円滑化 ・ 入浴介助にて、HAL 装着車は立位保持に専念することで業務分担が明確化 ・ ベルトを緩めて片づけることの徹底で、次に使う人の装着負担を軽減 （３）量の変化 ・ HAL 利用者の拡大 ・ 起床介助業務の効率化 ・ 月あたり HAL 稼働率の向上 4 介護ロボット導入マニュアル及び介護ロボットを活用した介護方法の手順書 （１）作成上のルール作り 保管や正確な解釈のため文書ベースの総合マニュアルを作成した。マニュアルづくりのコンセプトはビジュアル化とし、フロー図を活用しわかりやすく、使い	

やすくするなどの工夫を行った。さらに簡易版には、簡易版では文字情報より写真や絵を使ってメッセージを伝えることをポイントとした。また、エラー情報のみのエラー表にしてステーションに掲示することとした。

（２）活用を継続するための工夫

移乗介助の装着と非装着との両方を経験し比較し、上手くうまく使いこなす“コツ”をマニュアルに反映するなどした。また、使用上のリスクは気づいたそばからマニュアルに反映し新しい活用場面や活用可能なニーズの掘り起こしを継続していくこととした。

案件 3

1. 実施機関及び対象分野	NTT データ経営研究所：移動支援分野
2. 対象機器	Honda 歩行アシスト（HONDA）
3. 介護施設	（介護老人保健施設） 医療法人社団幹人会 菜の花
4. 意見交換会	第 1 回 平成 30 年 12 月 5 日 第 2 回 平成 31 年 3 月 5 日
5. 事業成果概要	
1 介護業務上の課題の分析 介護施設に対して、介護業務上の課題の分析を行った。その結果、「職員の力量に由来する技術指導のムラ」「新しい職員の確保と現在の職員の定着支援」「一目瞭然の手順書の必要性」な、手順書・マニュアルに関する課題があがった。そこで、本事業で取り上げる課題を、Honda 歩行アシストの活用と実際の介護業務とが連動した移動助成支援のマニュアル等を、現場で活用しやすいようにわかりやすく作成することとした。 2 課題解決に向けた介護ロボット導入計画の立案 トップマネジメントとしてのキックオフ宣言後、公募制によるメンバー選定とプロジェクトチーム結成を行った。プロジェクトチーム内では、マニュアル作成の範囲設定／施設の実情に応じた目標と期待を設定した。さらに、歩行アシスト使用の促進に資する方法の模索を行った。 3 導入成果 （1）ケアの質の向上 ・多業種で連携して取り組むことによりおこる相乗効果 ・「歩く」利用者に付きそうケアの重要性 ・利用者の歩行能力向上による介護者への影響 （2）業務上の質の向上 ・歩行アシストを使用してから、利用者の歩行速度が上がり、誘導時間の短縮が見られ、業務効率が上がった。 （3）量の変化 ・歩行アシストに興味を持つ人の増加 ・歩行アシスト利用範囲の拡大 4 介護ロボット導入マニュアル及び介護ロボットを活用した介護方法の手順書 （1）作成上のルール作り 保管や正確な解釈のため文書ベースの総合マニュアルを作成した。マニュアルづくりのコンセプトはビジュアル化とし、フロー図を活用しわかりやすく、使いやすくするなどの工夫を行った。さらに簡易版には、簡易版では文字情報より写真や絵を使ってメッセージを伝えることをポイントとした。 （2）活用を継続するための工夫	

業務に沿ったマニュアル作りをして現場のモチベーション低下の防止を図った。例えば、歩行アシストの動画を作成する、使いこなす“コツ”をマニュアルに反映するなどした。

案件 4

1. 実施機関及び対象分野	NTT データ経営研究所：排泄支援分野
2. 対象機器	DFree（トリプル・ダブリュー・ジャパン）
3. 介護施設	（特定施設入居者生活介護） 花珠の家みどり
4. 意見交換会	第 1 回 平成 30 年 12 月 21 日 第 2 回 平成 31 年 3 月 5 日
5. 事業成果概要	
本事業では、介護付有料老人ホーム花珠の家みどりの協力を得て、排泄支援の介護技術開発の一環として、DFree の活用に必要なマニュアルや手順書等を作成に取り組んだ。取組はプロジェクト型を採用しプロジェクトチームとプロジェクトマネジメントオフィスを設置して実行を管理した。取組の結果、目的に応じて使い分けるマニュアルや手順書を作成することができた。 1 介護業務上の課題の分析 施設内の課題を整理し、そのうち介護技術の導入における課題として、手順書・マニュアル等に関する課題があることが分かった。具体的には、意図がわかりやすいマニュアル作成やルール、使いやすいマニュアルの作成、マニュアルが想定していない事態の発生時の対応に課題があることが分かった。そこで、DFree の活用に必要なマニュアルや手順書等を作成に取り組んだ後、DFree の活用を通じ、排泄介助の際に発生する業務のムラを解消することをめざした。 2 導入計画の作成 トップマネジメントとしてのキックオフ宣言後、公募制によるメンバー選定とプロジェクトチーム結成を行った。プロジェクトチーム内では、マニュアル作成の範囲設定／施設の実情に応じた目標と期待を設定した。さらに、DFree のより効果的な対象者選別と使用方法を模索した。 3 実施内容 プロジェクトの目標は、「DFree を活用することにより、排泄介助の際に発生する業務のムラを解消する実務的な有効性を検討すること」にした。マニュアルの範囲は、DFree 装着による効果が期待される業務のみに絞ることとし、DFree の適用が期待できる対象を選定するマニュアルを作成した。 4) 実証評価 ・ 定常業務と分け有期のプロジェクトとして取り組んだことで職員の協力が得やすかった。 ・ プロジェクトのスタートにあたり、プロジェクトチーム向けの研修会や全職員対象のキックオフカンファレンスの開催、メーカーによる DFree 説明会はとても有意義であった。	

- ・職員全員で情報共有できる広報誌「Dfree 通信」を作成・配布したことは、とても効果的で、職員の意識を変えることに繋がった。
- ・尿漏れ前にトイレ誘導できた成功事例を、DFree のデータと実際のパッドの状態を比較して紹介したことで、排泄介助への理解が深まったと声があった。
- ・健常成人男性を対象としたモニタリング成果と尿意状況を紹介した際に、モニターにある小さなぎざぎざは「尿漏れ」ではないことが確認され、DFree が提供する情報の理解が深まった。

案件 5

1. 実施機関及び対象分野	NTT データ経営研究所：その他分野
2. 対象機器	ライフリズムナビ（エコナビスタ）
3. 介護施設	（特定施設入居者生活介護） 株式会社フィルケアグランフォレスト学芸大学
4. 意見交換会	第 1 回 平成 30 年 12 月 21 日 第 2 回 平成 31 年 3 月 4 日
5. 事業成果概要	
1 介護業務上の課題の分析 介護施設に対して、介護業務上の課題の分析を行った。その結果、職員の負担軽減、ご入居者様の生活の質の向上、手順書・マニュアルに関する課題があがった。そこで、本事業で取り上げる課題を、ライフリズムナビ®の活用と実際の介護業務とが連動した夜間見守り業務支援のマニュアル等を、現場で活用しやすいようにわかりやすく作成することとした。 2 課題解決に向けた介護ロボット導入計画の立案 トップマネジメントとしてのキックオフ宣言後、公募制によるメンバー選定とプロジェクトチーム結成を行った。プロジェクトチーム内では、マニュアル作成の範囲設定／施設の実情に応じた目標と期待を設定した。さらに、ライフリズムナビ®使用の促進に資する方法の模索を行った。 3 導入成果 ・ライフリズムナビ®のアラートの定義づけから始め、アラートがどのような時に発報されるのかの整理など、アラートの認識を統一させた。 ・メーカー職員の協力のもと、夜間帯に重点をおき、ライフリズムナビ®が見守り業務に、どう活用をされているかを把握するため、観察・統計を取った。 ・個々人によって、ライフリズムナビ®の活用法・対応のバラつきがあったため、観察結果をマニュアルづくりに活かした。 ・アラートイコール「事故が発生する知らせ」ではないことを再確認した。 ・結果を踏まえ、アラート別にばらつきの少ない見守り業務のフローを図式化するために、知見を整理した。 ・取り組んだ経過や結果を振り返り、アラート別にバラつきのない業務フォローの図式化に向けた課題を整理した。 4 振り返り ・ICT システムを活用した、観察・統計収集による夜勤帯業務の見える化は、マニュアル作成に有効的であった。 ・ICT システムの活用で、職員が事故等につながるリスクに、気づく力を強化している。 ・夜勤中に「事故リスクに気づけない不安」からくる心理的圧迫は緩和されると期待できる。	

- ・ 家族やケアマネジャーに、夜間のリスク対策を説明しやすくなり、家族等の信頼は高まることが期待できる。

以上

介護機器に関する事業実態調査報告書

V. 介護機器に関する事業実態調査報告書

目次

1. 介護ロボット導入支援事業.....	1
1. 1 調査結果概要.....	1
(1) 調査目的.....	1
(2) 調査の実施状況.....	1
1. 2 調査結果.....	2
(1) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実施概要について.....	2
(2) 地域医療介護総合確保基金による平成 27、28、29、30 年度「介護ロボット導入支援事業」の実績.....	15
(3) 本事業以外に実施している介護ロボット導入促進に関する事業.....	17
(4) 政令指定都市が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況.....	24
(5) 区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況.....	27
(6) 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況.....	29

1. 介護ロボット導入支援事業

1. 1 調査結果概要

(1) 調査目的

介護ロボットの活用を促進していくためには現在の導入実態を把握することが重要である。そこで、全都道府県における介護ロボット導入支援事業の実施状況とそれによる介護ロボットの導入状況を把握した。また、今年度より政令指定都市（20 都市）についても調査対象とし、介護ロボットの導入支援事業の実施状況等について実態把握を行った。

(2) 調査の実施状況

全都道府県および政令指定都市を対象に調査を実施した。

なお、回答にあたっては本事業事務局よりメールまたは FAX で調査票を送付し、事務局宛返送いただいた。

- ・調査依頼発出：平成 30 年 12 月 27 日（木）
- ・回答締め切り：平成 31 年 1 月 18 日（金）17 時
- ・回収状況：

	送付数	回収数
都道府県調査票	47	47
政令指定都市調査票	20	20

1. 2 調査結果

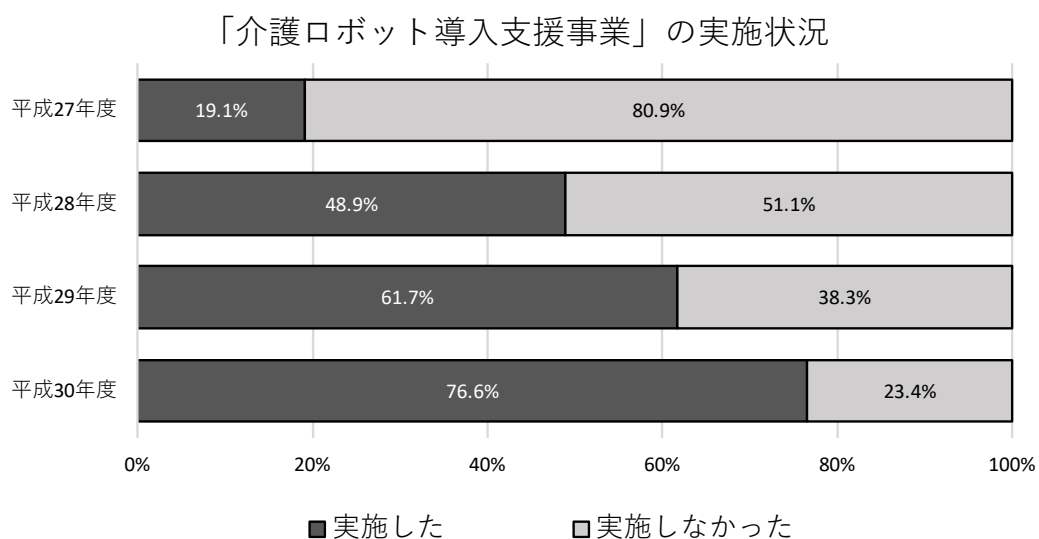
(1) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実施概要について

(都道府県調査票)

① 「介護ロボット導入支援事業」の実施状況

「介護ロボット導入支援事業」について平成 30 年度に実施した都道府県は 36 都道府県 (76.6%) であった。平成 27 年度から年々増加している。

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施した	9	19.1%	23	48.9%	29	61.7%	36	76.6%
実施しなかった	38	80.9%	24	51.1%	18	38.3%	11	23.4%
合計	47	100%	47	100%	47	100%	47	100%



平成 30 年度実施しなかった都道府県の理由は以下のとおりであり、本事業によらず独自の介護ロボット関連事業を実施している都道府県もあった。

- ・ 介護ロボット普及促進のための事業を別に実施しており、まずはこの事業により、県内にロボット導入の機運を高めていくことに重きを置いたため。
- ・ 基金以外による県独自の介護ロボット導入支援事業を実施しているため。
- ・ 県単独予算で介護ロボット等の導入支援事業を実施しているため。
- ・ 本県独自の取り組みとして、介護助手とロボット導入を組み合わせた形(※)により、施設の労働環境改善を図る取り組みを実施しているため。
※基金事業よりも 1 台あたりの支援単価を高くするとともに、その効果の検証を行っている。
- ・ 平成 30 年度は、県内の介護ロボット・ICT の導入実態を把握するための調査を実施し、その結果を踏まえて、平成 31 年度以降必要な支援を実施する予定。
- ・ 金額の制約から、効果や施設にとってのメリットが見込めないため。
- ・ 補助額が少額（10 万円）であり、活用が見込めなかったため（平成 30 年度当初予算策定時）。
- ・ 県予算の不足のため。
- ・ 他の基金のメニューを優先したため。
- ・ 事業所からの具体的な要望がなかったため。
- ・ 平成 28 年度に介護ロボット等導入支援事業特例交付金を活用して県内事業所への導入を支援したところであり、以降、県内関係団体や事業所等から事業実施の要望がなかったため。

② 来年度の実施予定

来年度実施を予定していないのは 1 都道府県であった。

	回答数
来年度実施を予定している	42
検討している	4
実施の予定はない	1
合計	47

③ 平成 30 年度の事業の実施状況

	公募開始	公募終了（予定）	追加募集	
			公募開始	公募終了（予定）
北海道	平成30年5月24日	平成30年6月15日	—	—
青森県	平成30年7月25日	平成30年8月31日	平成30年10月3日	平成31年2月28日
岩手県	平成30年7月2日	平成30年12月14日 (1次募集：7.2～7.31、2次募集：10. 30～12.14)	平成30年12月17日	平成31年2月28日
宮城県	平成30年4月26日	平成30年10月15日	—	—
秋田県	※公募はしていない。予算時期に合わせて導入計画を確認のうえ、計画事業者と相対でのやり取りとしている。			
福島県	平成30年5月21日	平成30年6月19日	—	—
茨城県	平成30年6月20日	平成30年7月18日	—	—
栃木県	平成30年4月1日	平成30年10月9日	—	—
群馬県	平成30年5月15日	平成30年6月15日	—	—
埼玉県	平成30年6月1日	平成30年6月29日	—	—
千葉県	平成30年7月30日	平成30年8月10日	—	—
東京都	平成30年7月17日	平成30年9月3日	—	—
神奈川県	平成30年5月26日	平成30年6月29日	—	—
新潟県	平成30年6月22日	平成30年7月31日	—	—
福井県	平成30年6月28日	平成30年8月31日	平成30年10月11日	平成30年11月30日
山梨県	平成30年9月27日	平成30年11月30日	—	—
長野県	平成30年9月4日	平成30年10月19日	平成30年10月24日	平成30年1月31日
岐阜県	平成30年5月22日	平成30年11月7日	—	—
静岡県	平成30年11月27日	平成30年12月10日	—	—
愛知県	平成30年6月21日	平成30年7月20日	—	—
三重県	平成30年6月22日	平成30年7月31日	—	—
滋賀県	平成30年10月1日	平成30年10月31日	平成30年12月14日	平成31年1月15日
大阪府	平成30年8月31日	平成30年10月1日	—	—
兵庫県	2018年12月20日	2019年1月25日	—	—
奈良県	平成30年3月1日	平成30年3月16日	—	—
鳥取県	平成30年4月9日	平成30年5月11日	平成30年10月16日	平成30年12月14日
島根県	平成30年7月30日	平成30年9月28日	—	—
岡山県	平成30年6月15日	平成30年11月15日	—	—
広島県	平成30年9月7日	平成30年11月12日	—	—
香川県	平成30年5月22日	平成30年6月29日	—	—
愛媛県	平成30年6月15日	平成30年8月31日	—	—
高知県	平成30年7月3日	平成30年7月28日	平成30年8月8日	平成30年11月16日
福岡県	平成30年5月29日	平成30年8月31日	—	—
熊本県	平成30年5月30日	平成30年6月30日	—	—
大分県	平成30年5月29日	平成30年7月9日	—	—
鹿児島県	平成30年7月17日	平成30年8月31日	平成30年10月5日	平成30年10月31日

④ 補助対象の上限額の設定内容とその理由

平成 30 年度、平成 29 年度いずれも国の基準に基づき、1 台あたりの補助額等を設定していた。

平成 30 年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由

上限額の設定内容	理由	回答数
1 機器あたり 30 万円。ただし、60 万円未満のものは価格に 2 分の 1 を乗じて得た額	『「介護ロボット導入支援事業」に係る補助額等の見直しについて』（平成 30 年 4 月 2 日厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡）に倣って設定した。	10
1 台あたり 30 万円		15
県独自の基準	－	11

「県独自の基準」の内容

上限額の設定内容	理由
<u>1 台あたり 10 万円</u>	平成 30 年度当初予算編成時に厚生労働省から示されていた上限額で予算化したため。 県の実施要領を改正していないため。 予算状況による。
<u>一台あたり 10 万円、1 法人あたり 50 万円</u>	予算が 100 万円と少額であるため。
<u>1 台あたり 10 万円上限、1 事業所あたり 100 万円上限</u>	主に見守り系（単価 10～20 万円程度）を想定し、より多くの事業所において導入を行ってもらうため。
<u>1 機器につき購入金額の 1/2 補助（40 万円未満：上限 10 万、40 万円以上：上限 30 万）</u>	限られた予算内で、より多く幅広い種別・価格帯の機器を導入する体制を整えるため。
<u>1 機器につき導入経費 2 分の 1（補助限度額 30 万円）、かつ、1 事業所につき上限 30 万円</u>	国により補助額の見直しが行われたことに伴い補助限度額 30 万円とし、より多くの施設に導入機会を与えるため 1 事業所につき上限 30 万円とした。
<u>1 台あたり 30 万円（1 事業者 3 台まで）</u>	国の通知に基づく上限額の設定。 台数制限は、限られた財源の中でより多くの事業者ニーズに対応するため。
<u>1 台あたり 30 万円 1 事業所あたり、施設系にあっては利用定員の 1/10、在宅系サービスにあっては利用定員の 1/20</u>	『「介護ロボット導入支援事業」に係る補助額等の見直しについて』（平成 30 年 4 月 2 日厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡）による。
<u>1 台あたり 30 万円、1 計画あたり台数の上限：施設・居住系定員 ÷ 10（端数切り上げ）、在宅系定員 ÷ 20（端数切り上げ）</u>	国が示す上限で設定。
<u>1 施設・事業所あたり 60 万円</u>	同様の趣旨で先行して補助を行っている福祉機器等と同額設定としている。

※表内下線部分は国の基準に準拠して設定しているが相違している部分

平成 29 年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由

上限額	理由	回答数
1 機器につき 10 万円。ただし、経費が 20 万円未満の場合は、経費に 2 分の 1 を乗じて得た額を上限としている。	国の基準に準じて設定	5
	無回答	1
1 台 10 万円	国の基準に準じて設定	18
	無回答	2
1 機器あたり 10 万円。ただし、30 万円未満のものは価格に 2 分の 1 を乗じて得た額	国の基準に準じて設定	1
1 機器につき 10 万円（補助率は 2 分の 1）	財源に地域医療介護総合確保基金を活用しており、厚生労働省が示す補助対象額の基準や上限額にあわせ設定	1
無回答	－	1

⑤ 導入支援事業の対象とする「介護ロボット」の限定

支援対象商品を限定しているのは 3 都道府県であり、県による実証や厚生労働省・経済産業省の事業において導入事例等が公表されている機器としていた。

	回答数
支援対象商品を限定していない	33
支援対象商品を限定している	3
合計	36

「支援対象商品を限定している」場合

商品名	理由
離床センサー、褥瘡予防機器、簡易装着型移乗アシストスーツ、離床アシストベッド、排泄検知センサー、尿吸引ロボ、介護リフト	県において実証を行った機器に限定している。
経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成 30 年度からは「ロボット介護機器開発・標準化事業」）において採択されたロボット	介護ロボット導入支援事業のもう一方の技術的要件である「ロボット技術を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット」の適否について、厚生労働省から具体的な基準が示されておらず、当県では判断し難いため。
下記に登載された機器及び平成 29 年度までの本県事業において実績報告のあったもの。 経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業製品化機器 厚生労働省「福祉用具・介護ロボットの開発と普及」2015～2017（第 4 章に限る。） 厚生労働省「介護ロボット事例集 2016」 厚生労働省「介護ロボット導入活用事例集 2017」	介護職員の負担軽減・業務効率化等に有用であると認められるため。

⑥ 提出された介護ロボット導入計画

平成 30 年度（12 月末まで）

	平成30年度（12月末まで）に 提出された導入計画の件数			うち、導入支援事業の対象として 認めた件数			採択率 (認めた件数／提出された件数)		
	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系
北海道	53	42	11	53	42	11	100%	100%	100%
青森県	7	6	1	7	6	1	100%	100%	100%
岩手県	17	15	2	17	15	2	100%	100%	100%
宮城県	14	10	4	9	5	4	64%	50%	100%
秋田県	6	5	1	6	5	1	100%	100%	100%
福島県	17	17	0	17	17	0	100%	100%	—
茨城県	35	35	0	32	32	0	91%	91%	—
栃木県	10	6	4	10	6	4	100%	100%	100%
群馬県	61	53	8	61	53	8	100%	100%	100%
埼玉県	51	51	1	50	50	0	98%	98%	0%
千葉県	114	105	9	114	105	9	100%	100%	100%
東京都	28	27	1	28	27	1	100%	100%	—
神奈川県	38	38	0	28	28	0	74%	74%	—
新潟県	70	54	17	66	51	15	94%	94%	88%
福井県	28	25	3	28	25	3	100%	100%	—
山梨県	4	4	0	4	4	0	100%	100%	—
長野県	4	4	0	4	4	0	100%	100%	—
岐阜県	14	14	0	14	14	0	100%	100%	—
静岡県	37	27	10	37	27	10	100%	100%	—
愛知県	71	56	15	71	56	15	100%	—	—
三重県	19	19	0	19	19	0	100%	100%	—
滋賀県	6	6	0	4	4	0	67%	67%	—
大阪府	68	63	5	48	47	1	71%	75%	20%
兵庫県	25	25	0	25	25	0	100%	100%	—
奈良県	6	6	0	4	4	0	67%	67%	—
鳥取県	24	23	1	24	23	1	100%	100%	100%
島根県	18	17	1	12	12	0	67%	71%	0%
岡山県	12	12	0	12	12	0	100%	100%	—
広島県	93	63	30	82	61	21	88%	97%	70%
香川県	31	22	9	15	14	1	48%	64%	11%
愛媛県	21	15	6	21	15	6	100%	100%	100%
高知県	5	5	0	5	5	0	100%	100%	—
福岡県	88	81	7	27	24	3	31%	30%	43%
熊本県	35	30	5	33	28	5	94%	93%	100%
大分県	8	8	0	8	8	0	100%	100%	—
鹿児島県	42	41	1	42	41	1	100%	100%	100%
合計	1,180	1,030	152	1,037	914	123	88%	89%	81%

⑦ 平成 30 年度（12 月末まで）の応募状況および対応状況

	回答数	割合
予算額に満たない応募があった	8	22.2%
当初の予算額とほぼ同額の応募があった	6	16.7%
当初の予算額を大きく超える応募があった	21	58.3%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	9	—
予算を増額して採択した	10	—
その他	2	—
無回答	1	2.8%
合計	36	100%

「その他」の記載内容

- ・ 1 次募集では予算枠を超過する申請があった為、1 計画 1 台のみで採択した。2 次募集では一定の要件を満たした申請者からの計画を優先して採択した。
- ・ 予算増額の限度を超える分について、選定により不採択とした。

⑧ 平成 30 年度（12 月末まで）の応募の中で、認められない計画

	回答数
介護ロボットの技術的 3 要件(センサー系、知能・制御系、駆動系)を満たしていない	9
その他	4
合計	13

「その他」の記載内容

- ・ 介護施設、介護事業所以外からの計画書の提出、提出後の辞退。
- ・ 事業計画における使用目的等が補助金交付要綱に示す内容を満たしていないと判断したため。
- ・ 目的要件に合致しないものが 1 件、本県の実施要領上要件としている、介護ロボットに係る公的事業における実績がないものが 1 件あった。
- ・ 交付要綱に記載する補助対象施設ではなかった。

⑨ 平成 29 年度の実績との比較

	回答数
変わらない	0
増えた	28
減った	2
無回答	6
合計	36

「増えた」理由

- ・ 予算増によるもの（3件）
- ・ 1台あたりの補助上限額の引き上げ（10万円→30万円）。（9件）
- ・ 上限額が増額されたことに伴い、高額ロボット（移乗支援のベッド等）も補助金を用いて導入することが可能になったため。（2件）
- ・ 補助上限額が増額されたことと、これまでの補助実績やセミナーを通して介護ロボットの有効性が認知されてきたためと考えられる。
- ・ 補助上限額の増額と合わせて、事業者の導入意欲が高まった。
- ・ 対象機器の範囲を移動リフト等から6分野に拡大したため。
- ・ 平成29年度は5施設のみを対象としていたため。
- ・ 申請件数が増加したため。（3件）
- ・ 平成29年度は応募がなかったため。
- ・ この事業の認知度が高まったためと思われる。
- ・ 介護ロボットの導入を検討している施設等が増えたため。（2件）
- ・ 受付方法を先着順としなかったため。

「減った」理由

- ・ 追加募集を行わなかったため。平成29年度は追加募集を1回実施。
- ・ 上限30万円の機器を複数台導入したため。

⑩ 執行額

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)
北海道	－	951,000円	3,108,000円	17,178,000円
青森県	－	1,424,900円	1,152,223円	1,500,000円
岩手県	－	－	－	9,408,000円
宮城県	－	－	2,416,000円	2,987,000円
秋田県	200,000円	200,000円	0円	2,968,000円
山形県	－	－	－	－
福島県	－	－	1,877,000円	7,003,000円
茨城県	6,300,000円	7,288,000円	7,187,000円	16,773,000円
栃木県	－	2,500,000円	2,100,000円	2,500,000円
群馬県	687,000円	4,340,000円	14,192,000円	16,833,000円
埼玉県	－	4,880,000円	7,668,000円	14,156,000円
千葉県	－	7,549,000円	7,998,000円	11,998,000円
東京都	－	－	3,038,000円	16,267,000円
神奈川県	647,000円	9,771,000円	10,571,000円	19,204,000円
新潟県	－	1,683,000円	7,970,000円	38,238,000円
富山県	－	－	－	－
石川県	－	－	－	－
福井県	－	－	－	11,117,000円
山梨県	－	－	500,000円	1,500,000円
長野県	－	－	－	918,000円
岐阜県	1,488,000円	70,000円	200,000円	6,396,000円
静岡県	－	－	－	17,819,000円
愛知県	－	2,033,000円	5,304,000円	24,000,000円
三重県	－	－	1,378,000円	5,509,000円
滋賀県	－	－	－	876,000円
京都府	－	－	－	－
大阪府	－	－	－	10,000,000円
兵庫県	－	1,303,000円	1,158,000円	5,389,000円
奈良県	－	100,000円	1,200,000円	1,766,000円
和歌山県	－	－	－	－
鳥取県	－	600,000円	1,000,000円	5,936,000円
島根県	－	1,294,000円	4,049,000円	5,602,000円
岡山県	1,973,000円	10,748,000円	4,613,000円	12,116,000円
広島県	－	23,143,000円	24,250,000円	25,000,000円
山口県	－	－	－	－
徳島県	－	－	－	－
香川県	100,000円	300,000円	1,000,000円	2,946,000円
愛媛県	－	1,900,000円	3,535,000円	7,843,000円
高知県	－	－	－	66,000円
福岡県	995,000円	570,000円	4,094,000円	12,156,000円
佐賀県	－	－	－	－
長崎県	－	－	－	－
熊本県	－	－	4,715,000円	6,270,000円
大分県	748,000円	2,982,000円	2,928,000円	4,914,000円
宮崎県	－	－	－	－
鹿児島県	－	1,900,000円	5,168,000円	13,804,000円
沖縄県	－	－	－	－
合計	13,138,000円	87,529,900円	134,369,223円	358,956,000円

⑪ 平成 30 年度に介護ロボットを導入した事業所に対してのフォローアップ

	回答数
実施しなかった	28
実施した	5
無回答	3
合計	36

フォローアップの内容

- ・ 補助を実施した事業者を対象に実績報告と併せて、導入後の効果等の報告をしてもらった。
- ・ 今年度初めて介護ロボット導入支援事業を活用した事業所に対し、導入開始 1 か月後に状況確認及び職員・使用者への聞き取り調査を行った。
- ・ 本県では補助事業以外に、県アドバイザーが行う「ロボット等介護機器導入活用アドバイザー事業」というものがあり、介護ロボットのセミナーを行ったり、アドバイス等の希望があれば施設訪問を行ったりしている。
- ・ （実施予定）平成 31 年 2 月に交付決定を受けた施設の施設長及び職員等を対象として研修会を実施予定。

その他

- ・ 今後、導入事業所に対して、導入による効果や不満な点等について追跡調査を行い、事業の対象や限度額等の制度に関する意見を聴き、制度をより効果的に運用できるよう改善していく。事業所からの意見を集約し、必要に応じて厚生労働省へ要望していく。

⑫ 平成 30 年度に介護ロボットを導入した事業所からのご意見

肯定的意見

- ・ 夜間帯や日中においての支援が必要なタイミングに効率的に対応する事ができ、利用者の転倒や徘徊等へのリスク減少に繋がっている。
- ・ 離床センサー付ベッド導入後、インシデント・アクシデントが低下。
- ・ 介護従事者の負担軽減、利用者の安心感。
- ・ 介護従事者の業務負担軽減。
- ・ 見守り機器の導入により、夜勤時の見回り業務の軽減等、介護職員の負担軽減に資するとの意見があった。
- ・ 見守りセンサーを導入した事業所から介護職員の見守り負担が軽減したとの声があった
- ・ 介護従事職員の見回りの頻度が減り、業務負担減に繋がってきている。
- ・ 職員の身体的な負担軽減につながった。
- ・ 腰痛に悩まされていたが腰への負担が大幅に軽減した。介護される側の体の力み方も違う。
- ・ 看取り介護の入居者に対する精神的負担が軽減できている。(見守り分野)
- ・ 現時点では、交付決定を行った介護施設、介護事業所において導入中のため、具体的な意見は出ていないが、見守りセンサーを導入予定の介護事業所から利用者の離床状況を知らせてくれるため期待しているとの意見あり。
- ・ 衛生面での不安がなくなった。(排泄支援分野)
- ・ 介護人材が不足している中、必要な取組と考える。
- ・ 補助の上限額が上がり、導入機器の選択の幅が広がった。
- ・ 補助上限が30万円になったことにより、高額なロボットについても、購入しやすくなった。
- ・ 導入経費に補助金を出してもらえるのは非常にありがたい。
- ・ コミュニケーションロボットも補助の対象となったのはありがたい。

課題指摘として

- ・ 「介護ロボット」の定義が曖昧。
- ・ 装着型の移乗介助機器は、体に取り付ける時間がかかるため、結局あまり使わなくなった。
- ・ 機器が大きく重く、女性一人の力では動かしにくい。慣れていない機器を使用することの不安や自分でした方が早いとの思いから機器の使用に至らない。
- ・ センサーで利用者の動きを検知する見守り支援機器は、感度が高すぎて使い勝手が悪く、スイッチを切っている時間が多い。
- ・ 有効活用のための設定に時間がかかった。(見守り分野)
- ・ 限度台数が限られているので、必要な数が満たされない。

- ・ 1 台のみの導入では効果が実感しづらい（1 次募集では 1 計画 1 台と制限した為）。
- ・ 見守り系のロボットについては、施設系では年度につき 1 0 分の 1 以上の導入が必要であり、台数上限があることから、購入したものがすべて補助対象となるわけではない。
- ・ 本県独自に上限 3 台の設定しているため、複数台の導入を計画している介護施設から、導入に係る自己負担が大きいとの意見あり。
- ・ 操作や設定方法の難しさ、高価であること。
- ・ 機器自体高額なものもあり、補助率 1/2 では施設の負担が大きい。
- ・ 価格が高額なロボットもあり、3 0 万円では、不十分であるという声もある。
- ・ 補助単価が低い。
- ・ 補助対象外としている通信費用を補助対象としてほしいとの意見があった。

⑬ 平成 30 年度実施した都道府県の次年度（平成 31 年度）以降の「介護ロボット導入支援事業」の実施について

	回答数	割合
今年と同様に実施	18	50.0%
内容をより充実させて実施	16	44.4%
テーマ、分野を絞って実施	2	5.6%
実施しない	0	0.0%
合計	36	100%

「内容をより充実させて実施」具体的な内容

- ・ 支援分野にコミュニケーション、介護業務支援を追加。
- ・ 補助上限額を 30 万円に引き上げる。
- ・ H30 年度に実証を行った機器を（コミュニケーション支援機器）を補助対象に追加。
- ・ 上限台数 3 台を撤廃し、国の限度台数に倣う。
- ・ 予算を増額して実施する。（7 件）
- ・ 予算額を 300 万円に増額。
- ・ 補助上限額の引き上げ 10 万円→30 万円。
- ・ 補助上限額を 1 台あたり 30 万円に引き上げる。
- ・ 〔補助対象の拡大〕 H30：特養・老健→H31：介護保険施設・事業所、〔補助率引上げ〕 H30：1/3→H31：1/2、〔補助上限額引上げ〕 H30：10 万円/台→H31：30 万円/台。
- ・ 基金に一般財源を上乗せし、一部の事業者を補助率 3/4 とする。

「テーマ、分野を絞って実施」具体的な内容

- ・ 今後、既に導入されている法人等にアンケートや報告書等により、効果的なロボットなどを分析し分野など絞っていきたい。
- ・ 厚生労働省「人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）」の助成対象機器以外の機器を対象とする。

（２）地域医療介護総合確保基金による平成 27、28、29、30 年度「介護ロボット導入支援事業」の実績

（都道府県調査票）

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画）台数（単位：台）

	平成27年度（実績）						平成28年度（実績）						平成29年度（実績）						平成30年度（計画）						
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	合計
北海道								2		9		11		1		43		44	6			125	1		132
青森県							4	10	2	6	0	22	1	1	3	8		13			10	9			19
岩手県																			3			58			61
宮城県																35		35	3			7			10
秋田県	2					2	2					2						0	1			16	1		18
山形県																									
福島県																20		20				70			70
茨城県	18					18	2			74		76			10	70		80	6	7		133			146
栃木県										25		25				21		21				25			25
群馬県				7		7	18			82		100	44			165		209	47		1	186			234
埼玉県							2	10	5	50	0	67	22			62		84	7			113			120
千葉県								1		84		85				92		92	1		2	116	1		120
東京都													2			35		37	14		5	116			135
神奈川県				7		7		4	1	115		120	2		1	114	1	118				150			150
新潟県							1			19		20			1	86	1	88	20		2	232			254
富山県																									
石川県																									
福井県																			2			124			126
山梨県													5					5	2			10	1		13
長野県																			3			10			13
岐阜県				32		32				13		13				2		2	10			53			63
静岡県																						166			166
愛知県							2	2		29		34	4	4		78	1	87	14	2		229			245
三重県													7			12		19		3		74			77
滋賀県																					2	15			17
京都府																									
大阪府																			14			70			84
兵庫県							12		1		1	14	11				1	12	29			23	3	3	58
奈良県										1		1	1			11		12				11			11
和歌山県																									
鳥取県										6		6				10		10				42			42
島根県							1		16	1		18	37	0	1	11	0	49	15			25			40
岡山県				43		43				109		109			2	45		47	5			59	1		65
広島県							89	77	16	100		285	112	4	16	167		299	52	3	2	191	2		250
山口県																									
徳島県																									
香川県		1				1			4			4				9	1	10	2		1	26	1		30
愛媛県							16			3		19	15			23		38	3		4	20	1	11	39
高知県																						17			17
福岡県	5			10		15				6		6	1			67		68	10		3	108			121
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県													3	7		53	4	67	4		1	59	4		68
大分県		2		3	3	8				34		34		2		29		31			1	38	1		40
宮崎県																									
鹿児島県							2			17		19	1	1		58		60	2		1	87			90
沖縄県																									
合計	25	3	0	102	3	133	151	106	45	783	1	1,090	268	20	34	1,326	9	1,657	275	15	35	2,813	17	14	3,169

平成 30 年度、平成 29 年度、平成 28 年度、平成 27 年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画）件数（単位：件）

	平成27年度（実績）			平成28年度（実績）			平成29年度（実績）			平成30年度（計画）		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道				9		9	11	2	13	42	11	53
青森県				6	6	12	4		4	6	1	7
岩手県										15	2	17
宮城県							7		7	5	4	9
秋田県	1		1	1		1			0	5	1	6
山形県												
福島県							8		8	17		17
茨城県	13		13	19		19	27		27	32		32
栃木県				3	4	7	3	2	5	6	4	10
群馬県	14	2	16	28		28	53	10	63	53	8	61
埼玉県				18	12	30	35		35	50		50
千葉県				14		14	13	1	14	105	9	114
東京都							5		5	27	1	28
神奈川県	2	1	3	23	3	26	20		20	28		28
新潟県				7	2	9	16	10	27	51	15	66
富山県												
石川県												
福井県										25	3	28
山梨県							2		2	4		4
長野県										4		4
岐阜県	8		8	8		8	2		2	14		14
静岡県										27	10	37
愛知県				32	2	34	17	7	24	56	15	71
三重県							6		6	19		19
滋賀県										4		4
京都府												
大阪府										47	1	48
兵庫県				10		10	8		8	25		25
奈良県					1	1	3		3	4		4
和歌山県												
鳥取県				2		2	3		3	23	1	24
島根県				3		3	11		11	12		12
岡山県	10		10	20		20	8		8	12		12
広島県				64	48	112	76	23	99	61	21	82
山口県												
徳島県												
香川県		1	1	2		2	6		6	14	1	15
愛媛県				3	1	4	9		9	15	6	21
高知県										5		5
福岡県	2		2	1		1	13	1	14	24	3	27
佐賀県												
長崎県												
熊本県							34	12	46	28	5	33
大分県	4		4	4		4	8		8	8		8
宮崎県												
鹿児島県				8	0	8	26	2	28	41	1	42
沖縄県												
合計	54	4	58	285	79	364	434	70	505	914	123	1,037

(3) 本事業以外に実施している介護ロボット導入促進に関する事業

(都道府県調査票)

①開発支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
山形県	事業名	山形発福祉用具開発推進事業	山形発福祉用具開発推進事業	山形発福祉用具開発推進事業
	執行額	28千円	10,000千円	10,000千円
	事業内容	県内企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具等の開発支援	県内企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具等の開発支援	県内企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具等の開発支援
	対象者	県内の介護事業所等	県内の介護事業所等	県内の介護事業所等
	対象人数☑対象	2社	2社	2社
	実績	福祉用具開発プロジェクト 2件	福祉用具開発プロジェクト 2件	福祉用具開発プロジェクト 2件
群馬県	事業名	医福工連携スタートアップ支援補助金	医福工連携スタートアップ支援補助金	
	執行額	8,725千円	10,000 千円	
	事業内容	医療・介護現場の課題解決に資する製品の開発に係る費用を補助。（上限2,000千円、補助率1/2）	医療・介護現場の課題解決に資する製品の開発に係る費用を補助。（上限2,000千円、補助率1/2）	
	対象者	中小企業	中小企業	
	対象人数☑対象	5社	7社	
	実績	対象としているが介護ロボットに関する採択実績はなし。	対象としているが介護ロボットに関する採択実績はなし。	
愛知県	事業名	あいちロボット産業クラスター推進協議会 医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループ	あいちロボット産業クラスター推進協議会 医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループ	あいちロボット産業クラスター推進協議会 医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループ
	執行額	－	－	－
	事業内容	医療・介護現場や生活の場で活躍するロボットの開発・実用化を促進するため、先進事例の紹介や開発側と利用側のマッチング支援を実施。	医療・介護現場や生活の場で活躍するロボットの開発・実用化を促進するため、先進事例の紹介や開発側と利用側のマッチング支援を実施。	医療・介護現場や生活の場で活躍するロボットの開発・実用化を促進するため、先進事例の紹介や開発側と利用側のマッチング支援を実施。
	対象者	あいちロボット産業クラスター推進協議会会員	あいちロボット産業クラスター推進協議会会員	あいちロボット産業クラスター推進協議会会員
	対象人数☑対象	454名（会員数）	480名（会員数）※12月末時点	未確定
	実績	3回、計136名	3回、計96名	3回
	事業名	あいちサービスロボット実用化支援センター	あいちサービスロボット実用化支援センター	あいちサービスロボット実用化支援センター
	執行額	－	－	－
	事業内容	相談窓口を設置し、サービスロボットの開発・実用化を目指すモノづくり企業に対し、課題解決のための相談対応や医療・介護施設や大学とのマッチング支援を実施。	相談窓口を設置し、サービスロボットの開発・実用化を目指すモノづくり企業に対し、課題解決のための相談対応や医療・介護施設や大学とのマッチング支援を実施。	相談窓口を設置し、サービスロボットの開発・実用化を目指すモノづくり企業に対し、課題解決のための相談対応や医療・介護施設や大学とのマッチング支援を実施。
	対象者	モノづくり企業等	モノづくり企業等	モノづくり企業等
	対象人数	－	－	－
	実績	相談件数76件	相談件数58件※12月末時点	未定
	事業名	リハビリ遠隔・ロボット実証推進事業	リハビリ遠隔・ロボット実証推進事業	
	執行額	14,314千円	10,000千円	
	事業内容	リハビリ遠隔医療システム及びリハビリ支援ロボットの開発・実証を支援することにより実用化を促進する。	リハビリ遠隔医療システム及びリハビリ支援ロボットの開発・実証を支援することにより実用化を促進する。	
	対象者	－	－	
	対象人数	－	－	
	実績	・リハビリ遠隔医療支援システムの実証試験：2件 ・リハビリ支援ロボットの実証試験：2件	・リハビリ遠隔医療支援システムの実証試験：2件 ・リハビリ支援ロボットの実証試験：1件	
	事業名	サービスロボットリスクアセスメント研修会	サービスロボットリスクアセスメント研修会	サービスロボットリスクアセスメント研修会
	執行額	－	－	－
	事業内容	モノづくり企業におけるロボット開発者の技術向上等を図るため、安全技術に関する研修会を開催する。	モノづくり企業におけるロボット開発者の技術向上等を図るため、安全技術に関する研修会を開催する。	モノづくり企業におけるロボット開発者の技術向上等を図るため、安全技術に関する研修会を開催する。
	対象者	モノづくり企業等	モノづくり企業等	モノづくり企業等
	対象人数	30名（募集人数）	30名（募集人数）	未定
	実績	3日間、参加者数29名	3日間、参加者数24名	－

②導入支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
宮城県	事業名	ロボット等介護機器導入支援事業	ロボット等介護機器導入支援事業	ロボット等介護機器導入支援事業
	執行額	40,242千円	41,000千円	41,000千円
	事業内容	介護事業所へロボット等介護機器の導入経費を補助するもの。 （イ）介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,300千円 / 台） （ロ）介護職の魅力向上に資する次世代型ロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,500千円 / 台）	介護事業所へロボット等介護機器の導入経費を補助するもの。 （イ）介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,300千円 / 台） （ロ）介護職の魅力向上に資する次世代型ロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,500千円 / 台）	介護事業所へロボット等介護機器の導入経費を補助するもの。 （イ）介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,300千円 / 台） （ロ）介護職の魅力向上に資する次世代型ロボット等介護機器 （補助率 1 / 2,500千円 / 台）
	対象者	—	—	—
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	計16施設に対して補助金交付（補助額計40,242千円）	計15施設に対して補助金交付決定（交付決定額38,759千円）	（イ）120台 （ロ）10台 の導入に対する補助を予定。
山形県	事業名	ICT活用プロジェクト事業及び介護ロボット等導入支援事業	ICT活用プロジェクト事業	ICT活用プロジェクト事業
	執行額	8,379千円	4,000千円	2,000千円
	事業内容	ICT技術の活用及び介護ロボット等の導入に対する支援	ICT技術の活用に対する支援	ICT技術の活用に対する支援
	対象者	県内の介護事業所等	県内の介護事業所等	県内の介護事業所等
	対象人数 （対象社数）	12社	3社	1社
	実績	ICT活用プロジェクト 2件 介護ロボット等の導入 10件	ICT活用プロジェクト 3件	ICT活用プロジェクト 1件
福島県	事業名	介護支援ロボット導入モデル事業	介護支援ロボット導入促進事業	介護支援ロボット導入促進事業
	執行額	32,000千円	20,500千円	22,810千円
	事業内容	委託事業（HAL、マッスルスーツの導入支援）	委託事業（HAL、マッスルスーツの導入支援）	委託事業（HAL、マッスルスーツの導入支援）
	対象者	介護施設等	介護施設等	介護施設等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	21施設、42台	9施設、11台	40台
東京都	事業名		次世代介護機器導入促進事業	次世代介護機器導入支援事業
	執行額		22,500千円	63,000千円
	事業内容		1施設当たり補助基準額200万円 （補助率3/4）	1台あたり補助基準額60万円 （補助率3/4※基金に1/4上乗せ） ※セミナー参加等条件あり
	対象者		施設・居住系サービス	施設・居住系サービス
	対象人数 （対象社数）		15か所	20か所
	実績		15か所 18,098千円	—
富山県	事業名	介護業務環境改善事業	介護ロボット普及促進モデル事業	介護ロボット普及促進モデル事業
	執行額	1,500千円	8,000千円	8,000千円
	事業内容	介護ロボット導入による業務改善を図る介護サービス事業者に対し、事業費の1/2を補助するもの。	移乗支援型介護ロボット機器を複数台導入することによって、職場全体で業務改善を図る介護サービス事業者に対し、事業費の2/3を補助するもの。	移乗支援型介護ロボット機器を複数台導入することによって、職場全体で業務改善を図る介護サービス事業者に対し、事業費の2/3を補助するもの。
	対象者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者
	対象人数 （対象社数）	2法人	2法人	2法人
	実績	2法人	2法人	2法人

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
静岡県	事業名	/	介護分野 ICT 化等事業費助成 （介護記録機器）	介護分野 ICT 化等事業費助成 （介護記録機器）
	執行額		15,000千円	15,000千円
	事業内容		介護記録機器導入に係る費用を助成	介護記録機器導入に係る費用を助成
	対象者		事業所の長（訪問介護、訪問入浴介護、夜間 対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問 介護看護に限る）	事業所の長（訪問介護、訪問入浴介護、夜間 対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問 介護看護に限る）
	対象人数 （対象社数）		—	—
	実績		27事業所（平成31年1月現在）	—
	事業名	/	/	介護分野 ICT 化等事業費助成 （業務改善システム）
	執行額			15,000千円
	事業内容			業務改善システム導入に係る費用を助成
	対象者			事業所の長
	対象人数 （対象社数）			—
	実績			—
徳島県	事業名	介護助手普及促進事業費補助事業	介護助手普及促進事業費補助事業	（→基金活用で発展予定）
	執行額	3,839千円	5,000千円	—
	事業内容	介護助手導入施設に対して、介護ロボット導 入を支援。	介護助手導入施設に対して、介護ロボット導 入を支援。	—
	対象者	介護助手導入施設	介護助手導入施設	—
	対象人数 （対象社数）	8施設	14施設	—
	実績	約500千円×8施設に補助	230千円×2 378千円×12施設に補助	—
長崎県	事業名	/	/	介護ロボット・ICT導入促進事業
	執行額			6,000千円
	事業内容			導入費助成
	対象者			先駆的に導入する事業者
	対象人数 （対象社数）			—
	実績			介護ロボットICT 20機器
宮崎県	事業名	介護ロボット導入調査検証事業	介護ロボット導入調査検証事業	/
	執行額	5,500千円	5,500千円	
	事業内容	介護ロボットを複数施設に一定期間貸与し、 効果を検証	介護ロボットを複数施設に一定期間貸与し、 効果を検証	
	対象者	介護施設	介護施設	
	対象人数 （対象社数）	12事業所	6事業所	
	実績	4機種のロボットの効果を検証	4機種のロボットの効果を検証	

③普及・啓発支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
宮城県	事業名	/	ロボット等介護機器導入活用アドバイザー事業	ロボット等介護機器導入活用アドバイザー事業
	執行額		1,380千円	1,608千円
	事業内容		ロボット等介護機器の施設への導入検討段階から、継続して活用できるよう、アドバイザーによる研修会等を開催し、施設に対する支援を図る。	ロボット等介護機器の施設への導入検討段階から、継続して活用できるよう、アドバイザーによる研修会等を開催し、施設に対する支援を図る。
	対象者		県の介護事業所	県の介護事業所
	対象人数 （対象社数）		－	－
	実績		計4施設（各1回）訪問。	計20回の施設訪問を予定。
	事業名	/	ロボット等介護機器導入モデル事業	ロボット等介護機器導入モデル事業
	執行額		38,331千円	7,314千円
	事業内容		介護職員の負担軽減効果が特に高いロボットを導入し、その効果を体感できるモデル施設を設置し、見学会等を通して、今後の県内施設への介護ロボットの導入推進につなげる。	介護職員の負担軽減効果が特に高いロボットを導入し、その効果を体感できるモデル施設を設置し、見学会等を通して、今後の県内施設への介護ロボットの導入推進につなげる。
	対象者		特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設（モデル施設）	特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設（モデル施設）
	対象人数 （対象社数）		2者	
	実績		2施設 計37,353円でモデル施設としての業務を委託。	2施設 計7,314千円で委託予定。
山形県	事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業	福工連携による安心介護モデル創出事業	福工連携による安心介護モデル創出事業
	執行額	1,923千円	2,000千円	2,000千円
	事業内容	ニーズ調査、支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会等	ニーズ調査、支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会等	支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会等
	対象者	－	－	－
	対象人数 （対象社数）	－	－	－
	実績	支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会の開催等	支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会の開催等	支援プロジェクトの進捗管理、成果報告会の開催等
福島県	事業名	介護支援ロボット導入モデル事業	介護支援ロボット導入促進事業	介護支援ロボット導入促進事業
	執行額	60,373千円	36,133千円	33,503千円
	事業内容	委託事業（介護支援ロボットを無償貸与し負担軽減効果の検証を実施）	委託事業（介護福祉士養成校における活用、HAL及びマッスルスーツの展示）	委託事業（介護福祉士養成校における活用、HAL及びマッスルスーツの展示）
	対象者	介護職員等	介護職員等	介護職員等
	対象人数 （対象社数）	－	－	－
	実績	検証 16施設等、18台 介護福祉士養成校 6校へ無償貸与	介護福祉士養成校 7校へ無償貸与	介護福祉士養成校 7校へ無償貸与
茨城県	事業名	/	介護ロボット活用促進事業	/
	執行額		－	
	事業内容		腰補助用の介護ロボット設置施設を2か所指定し、介護関係者への公開や発表等を通して、介護職場のイメージアップを図る。	
	対象者		県が指定を行ったモデル施設	
	対象人数 （対象社数）		2施設	
	実績		介護ロボット購入経費にかかる補助額5,670（千円）	
埼玉県	事業名	ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業費	ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業費	/
	執行額	24,630千円	34,766円	
	事業内容	介護ロボットなどの導入・活用を検討している方、または導入したが活用しきれていない方などを対象に、介護ロボットの体験実習もできる講習を実施	介護ロボットなどの導入・活用を検討している方、または導入したが活用しきれていない方などを対象に、介護ロボットの体験実習もできる講習を実施	
	対象者	介護サービス事業所等	介護サービス事業所等	
	対象人数 （対象社数）	－	－	
	実績	・講習会5回実施 ・参加人数278人	・講習会5回実施 ・参加人数173人（4回実施済み）	

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
東京都	事業名		次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施
	執行額		21,272千円	47,964千円
	事業内容		①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの設置	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営 ④導入前後セミナーの開催 ⑤アドバンスセミナーの開催
	対象者		都内事業者	都内事業者
	対象人数 （対象社数）		－	－
	実績		①115人 ②25人×2施設×2回（予定） ③平成30年9月28日開設	①250人×2回 ②25人×2施設×2回 ④前：10人×5回 後：25人×2回 ⑤25人×2回
神奈川県	事業名	神奈川らくらく介護普及推進事業	神奈川らくらく介護普及推進事業	神奈川らくらく介護普及推進事業
	執行額	913千円	913千円	366千円
	事業内容	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示
	対象者	介護事業者（一般の方も含む）	介護事業者（一般の方も含む）	介護事業者（一般の方も含む）
	対象人数 （対象社数）	－	－	－
	実績	40人	51人	70人
	事業名	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業
	執行額	8,119千円	8,152千円	9,085千円
	事業内容	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。
	対象者	介護事業者等	介護事業者等	介護事業者等
富山県	事業名	介護業務環境改善事業	介護ロボット普及促進モデル事業	介護ロボット普及促進モデル事業
	執行額	0千円	500千円	500千円
	事業内容	補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催	事業説明会と介護ロボットの展示会・体験会の開催。 補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催。	事業説明会と介護ロボットの展示会・体験会の開催。 補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催。
	対象者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者
	対象人数 （対象社数）	各施設20名程度	各施設20名程度	各施設20名程度
	実績	各施設20名程度	各施設20名程度	各施設20名程度
石川県	事業名	いしかわ介護フェスタ	いしかわ介護フェスタ	いしかわ介護フェスタ
	執行額	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	事業内容	介護分野全体のイメージアップを図るため「介護」をテーマとした参加・体験型のイベントの開催 ・介護技能を競うコンテスト ・福祉機器・介護ロボットの展示・体験コーナー など	介護分野全体のイメージアップを図るため「介護」をテーマとした参加・体験型のイベントの開催 ・介護技能を競うコンテスト ・福祉機器・介護ロボットの展示・体験コーナー など	介護分野全体のイメージアップを図るため「介護」をテーマとした参加・体験型のイベントの開催 ・介護技能を競うコンテスト ・福祉機器・介護ロボットの展示・体験コーナー など
	対象者	県民	県民	県民
	対象人数 （対象社数）	県民	県民	県民
	実績	来場者：約3,800名	来場者：約4,200名	来場者：約6,000名

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
岐阜県	事業名	/	ICT・介護ロボット活用推進支援事業	ICT・介護ロボット活用推進支援事業 ※回答時点における予定内容
	執行額		1,261千円	8,000千円
	事業内容		ICT及び介護ロボットの導入事例、現状と課題、活用方法等にかかるセミナーを開催する。	左記セミナーのほか、介護ロボットの活用検証を実施する。
	対象者		介護事業者	介護事業者
	対象人数 （対象社数）		—	—
	実績		97名（見込み）	100名（予定）
	事業名	/	介護ロボット活用支援事業	/
	執行額		3,080千円	
	事業内容		ベッパ―によるコミュニケーション支援やレクリエーションを導入し、その成果を検証する。	
	対象者		介護事業者	
	対象人数 （対象社数）		—	
	実績		—	
静岡県	事業名	介護ロボット展示・説明会	介護ロボット展示・説明会	介護分野ICT化等事業費助成（福祉機器展示・セミナー開催、コンサルティング）
	執行額	1,990千円	3,000千円	6,500千円
	事業内容	介護ロボット機器に関する理解を促進するため、介護ロボット機器展示会を開催する。	介護ロボット機器に関する理解を促進するため、介護ロボット機器展示会を開催する。	ICTによる業務改善システム展示会・セミナーを、県内東部、中部、西部で開催する。ICTによる業務改善システム導入を検討する事業所に対し専門家を派遣し、業務改善を支援する。
	対象者	（主に）介護現場の職員、管理者	（主に）介護現場の職員、管理者	介護事業所
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	東部：55 中部：イベント内開催のため不明 西部：51	東部：33 中部：イベント内開催のため不明 西部：29	—
愛知県	事業名	あいちサービスロボット実用化支援センター	あいちサービスロボット実用化支援センター	あいちサービスロボット実用化支援センター
	執行額	—	—	—
	事業内容	サービスロボット展示コーナーを設置し、医療・介護関係者等の来場者に実演・紹介。	サービスロボット展示コーナーを設置し、医療・介護関係者等の来場者に実演・紹介。	サービスロボット展示コーナーを設置し、医療・介護関係者等の来場者に実演・紹介。
	対象者	—	—	—
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	見学者数：357名 展示ロボット：11種	見学者数：270名※12月末時点 展示ロボット：12種	未定
	事業名	ロボット産業クラスター推進事業 推進協議会活動情報発信事業	ロボット産業クラスター推進事業 推進協議会活動情報発信事業	ロボット産業クラスター推進事業 推進協議会活動情報発信事業
	執行額	—	—	—
	事業内容	国際福祉機器展H.C.R.2018出展（県内企業の取組PR）	国際福祉機器展H.C.R.2018出展（県内企業の取組PR）	—
	対象者	—	—	—
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	—	—	—
	事業名	福祉用具・介護ロボット出張デモ	福祉用具・介護ロボット出張デモ	福祉用具・介護ロボット出張デモ
	執行額	—	—	—
	事業内容	県内企業等が開発した福祉用具や介護ロボットを医療・介護施設へ訪問して実演を行う。	県内企業等が開発した福祉用具や介護ロボットを医療・介護施設へ訪問して実演を行う。	県内企業等が開発した福祉用具や介護ロボットを医療・介護施設へ訪問して実演を行う。
	対象者	医療・介護施設	医療・介護施設	医療・介護施設
	対象人数 （対象社数）	15社（うち、ロボット7社）	16社（うち、ロボット8社）	同左（予定）
	実績	対象機器：17種（うち、ロボット7種） 実施件数：35件（うちロボット21件）	対象機器：18種（うち、ロボット8種） 実施件数：10件（うちロボット5件）	未定
広島県	事業名	介護ロボット導入理解促進説明会	介護ロボット導入理解促進説明会	/
	執行額	1,210千円	2,168千円	
	事業内容	施設・事業所を対象に各市町で介護ロボットに係る説明会	施設・事業所を対象に各市町で介護ロボットに係る説明会	
	対象者	施設、事業所	施設、事業所	
	対象人数 （対象社数）	—	—	
	実績	23市町	23市町	

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
徳島県	事業名	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業（予定）
	執行額	15,000千円	12,400千円	－
	事業内容	・モニター事業 ・使用安全講習・装着体験会 ・介護用ロボット臨床使用 ・介護用ロボット適応検討	・介護ロボット導入モデル施設の支援 ・施設へのロボット一時貸出 ・ロボット出張講座	・介護ロボット導入モデル施設の支援 ・介護ロボット導入の効果検証 ・介護ロボット見本市
	対象者	介護従事者	介護従事者	介護従事者
	対象人数 （対象社数）	－	－	－
	実績	・モニター事業(検証検討会)13回 ・使用安全講習 2回 ・装着体験会実績 1回 ・介護用ロボット臨床使用 (出張体験会)11回220人参加 ・介護用ロボット適応検討 (運用効果検証、体験者アンケート等) 15 回146人参加	・介護ロボット導入モデル施設の支援(5施設 程度) ・施設へのロボット一時貸出(7施設程度) ・ロボット出張講座(3件程度)	詳細未定
愛媛県	事業名	介護ロボット導入研修等事業	介護ロボット導入研修等事業	
	執行額	948千円	1,027千円	
	事業内容	「えひめ福祉用具フェア」における介護ロ ボットの展示及びセミナーの実施	「えひめ福祉用具フェア」における介護ロ ボットの展示及びセミナーの実施	
	対象者	一般県民	一般県民	
	対象人数 （対象社数）	－	－	
	実績	セミナー演題： 「介護ロボット活用術」 (テクノエイド協会 五島清国氏) 参加者 48人	セミナー演題： 「職場における腰痛予防対策指針で示された腰 痛予防対策について」(滋賀医科大学 埴田 和文史)等 参加者 35人	
佐賀県	事業名	介護ロボット導入普及コーディネート事業	介護ロボット導入普及コーディネート事業	介護ロボット導入普及コーディネート事業
	執行額	10,544千円	10,158千円	298千円
	事業内容	・普及センターの設置 ・ロボットを事業所に貸出し、効果を検証 ・普及セミナーの開催	・普及センターの設置 ・ロボットを事業所に貸出し、効果を検証 ・普及セミナーの開催	・普及セミナーの開催
	対象者	－	－	－
	対象人数 （対象社数）	－	－	－
	実績	・普及センターの設置 ・ロボットを23事業所に貸出 ・普及セミナー4回開催	・普及センターの設置 ・ロボットを3事業所に貸出 ・普及セミナー4回開催	・普及セミナー4回開催
長崎県	事業名		介護ロボット・ICT導入促進事業	介護ロボット・ICT導入促進事業
	執行額		5,202千円	1,956千円
	事業内容		・実態調査実施、事例集作成 ・セミナー開催 ・見学会開催	・セミナー開催 ・見学会開催
	対象者		県内介護事業者	県内介護事業者
	対象人数 （対象社数）		－	－
	実績		・セミナー参加者 120名 ・見学会参加者 80名	・セミナー参加者 200名 ・見学会参加者 100名

（４）政令指定都市が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況

（政令指定都市調査票）

① 開発支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
名古屋市	事業名	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
	執行額	14,084千円	15,000千円	
	事業内容	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施する。	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施する。	
	対象者	研究会会員	研究会会員	
	対象人数 （対象社数）	会員数158名（101社・団体）	未定	
	実績	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑤製品の販売	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④学会等への参加 ⑤研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑥製品の販売	
神戸市	事業名	開発支援窓口	開発支援窓口	開発支援窓口
	執行額	8,034千円	9,000千円	9,000千円
	事業内容	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）
	対象者	県内企業等	県内企業等	県内企業等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	相談件数7件	相談件数30件	相談件数50件
	事業名	専門家との個別面談	専門家との個別面談	専門家との個別面談
	執行額	217千円	1,000千円	1,000千円
	事業内容	開発にかかる専門家によるアドバイス支援	開発にかかる専門家によるアドバイス支援	開発にかかる専門家によるアドバイス支援
	対象者	市内企業等	市内企業等	市内企業等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	15回	25回	30回
	事業名	開発補助金	開発補助金	開発補助金
	執行額	(5,755) 千円	(9,000) 千円	9,000千円
	事業内容	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）
	対象者	市内企業	市内企業	市内企業
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	2社	3社	3社
北九州市	事業名	介護ロボット等開発・実用化推進事業	介護ロボット等開発・導入実証事業	
	執行額	9,672千円	29,347千円	
	事業内容	北九州市介護ロボット開発 コンソーシアム運営助成 ・介護ロボット開発助成 ・倫理審査委員会開催 ・各種展示会への出展 ほか	北九州市介護ロボット開発 コンソーシアム運営助成 ・介護ロボット開発助成 ・倫理審査委員会開催 ・各種展示会への出展 ほか	
	対象者	企業、大学等	企業、大学等	
	対象人数 （対象社数）	（コンソ会員数） 39会員 【H30.3月現在】	（コンソ会員数） 43会員 【H31.1月現在】	
	実績	開発2件、改良1件	改良2件程度	

② 導入支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
横 浜 市	事業名		介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業
	執行額		27,000千円	27,000千円
	事業内容		高齢者を雇用する法人へのインセンティブとして介護ロボット等の導入を支援	中高齢者を雇用する法人へのインセンティブとして介護ロボット等の導入を支援
	対象者		市内の特養・老健	市内の特養・老健
	対象人数 （対象社数）		30法人	30法人
	実績		20法人	30法人

③ 普及・啓発支援

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
千 葉 市	事業名		装着型介護ロボット貸出事業	装着型介護ロボット貸出事業
	執行額		3,289千円	2,660千円
	事業内容		市が「介護ロボット（装着型の移乗介助機器）」2台を3年間貸出し、3年間で12施設（1台あたり2施設／年×2台×3年）に無料で貸出。	市が「介護ロボット（装着型の移乗介助機器）」2台を3年間貸出し、3年間で12施設（1台あたり2施設／年×2台×3年）に無料で貸出
	対象者		市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設	市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設
	対象人数 （対象社数）		4施設（2施設×2期）	4施設（2施設×2期）
	実績		4施設	4施設
	事業名		千葉介護ロボットフォーラム	千葉介護ロボットフォーラム
	執行額		300千円	220千円
	事業内容		介護ロボットに係るセミナー（別紙リーフレットの通り） 介護ロボットの展示会（別添リーフレットの通り）	介護ロボットに係るセミナー 介護ロボットの展示会 （詳細については検討中）
	対象者		介護サービス事業所及び福祉関係団体等	介護サービス事業所及び福祉関係団体等
	対象人数 （対象社数）		セミナー 100名程度 展示業者 5社 セミナー参加者 63名 展示会参加者 100名	検討中 未定
	実績			
名 古 屋 市	事業名	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業（再掲）	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業（再掲）	
	執行額	14,084千円	14,084千円	
	事業内容	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施する。	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施する。	
	対象者	研究会会員	研究会会員	
	対象人数 （対象社数）	会員数158名（101社・団体）	会員数158名（101社・団体）	
岡 山 市	事業名			介護ロボット普及推進事業
	執行額			未確定
	事業内容			・介護事業所へのロボット無償レンタル ・研修会等によるロボット活用の普及
	対象者			未定（対象ロボット公募中）
	対象人数 （対象社数）			数社程度
	実績			—

		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（計画）
北 九 州 市	事業名	介護・生活支援ロボット 普及推進事業	介護・生活支援ロボット 普及推進事業	
	執行額	4,000千円	2,330千円	
	事業内容	・介護ロボット等の常設展示と 相談対応 ・介護ロボット等の試用貸与 ・西日本国際福祉機器展出展 による広報 ・介護ロボットマスター育成講習 開催	・介護ロボット等の常設展示と 相談対応 ・介護ロボット等の試用貸与 ・西日本国際福祉機器展出展 による広報	
	対象者	介護事業者、市民	介護事業者、市民	
	対象人数 （対象社数）	－	－	
	実績	・相談対応 104件 ・貸出件数 61件 ・ブース来場者 延2,180人 ・育成講習受講者 41名	－	
	事業名	介護ロボット等を活用した先進的介護に関す るシンポジウム開催	介護ロボットマスター 育成講習運営業務	
	執行額	8,700千円	4,240千円	
	事業内容	・基調講演 ・パネルディスカッション	・介護ロボットマスター育成講習 開催（テキスト作成含む）	
	対象者	介護事業者、企業、 市民等	介護事業者	
	対象人数 （対象社数）	－	－	
	実績	参加者500名	受講者50名程度 ※ 本市では、平成28年度から、国家戦略特 区制度を活用し、介護ロボット等の開発を支 援するとともに、介護施設での介護ロボット 等の導入実証事業を行っています。 介護施設がロボット等を購入・レンタルする ことへの市独自の補助事業は実施していませんが、実証とその評価により、ロボット等の 導入を踏まえた介護現場の働き方改革や、人 とテクノロジーが融和した「先進的介護の北 九州モデル」の構築に取り組んでいます。	

（５）区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況

（都道府県調査票）

都道府県が把握している区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況は以下のとおり。

① 開発支援

平成 29 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
愛知県	在宅見守りシステムの実証実験	豊田市	パナソニック株式会社が開発する在宅見守りシステムの有効性の確認、開発支援のため、市内の介護サービス利用者の家に見守り機器を設置し、担当包括職員の協力のもと、宅内生活状況の確認、バイタルの測定を行っている。実証フィールドの提供という形で協力している。

平成 30 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
愛知県	在宅見守りシステムの実証実験	豊田市	パナソニック株式会社が開発する在宅見守りシステムの有効性の確認、開発支援のため、市内の介護サービス利用者の家に見守り機器を設置し、担当包括職員の協力のもと、宅内生活状況の確認、バイタルの測定を行っている。実証フィールドの提供という形で協力している。

② 導入支援

平成 29 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
神奈川県	藤沢市特別養護老人ホーム等人材育成定着事業	藤沢市	介護ロボットの導入にかかる経費を、1施設あたり30万円を上限に、事業にかかる経費の総額の2分の1以内の額を補助する。
	大和市介護ロボット導入事業費補助金	大和市	介護ロボットを導入して介護職員の職場環境を改善する事業者に対し、費用の一部（最大で90％）を補助します。
石川県	小松市介護ロボット普及推進事業費補助金	小松市	購入・リース費に対する助成 （補助上限：50万円/事業所）
岐阜県	介護ロボット導入促進事業	飛騨市	介護ロボットを導入する費用を一部助成。

平成 30 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
秋 田 県	－	秋田市	介護ロボット導入に対する助成
神 奈 川 県	横浜市介護ロボット等 導入支援事業費補助金	横浜市	当該年度60歳以上の高齢者を3名以上3ヵ月以上雇用した場合、介護ロボット等を導入する際の経費（対象経費の上限100万円、9/10補助）の一部を助成し、介護従事者の負担の軽減と働きやすい職場環境の整備を支援する。
	藤沢市特別養護老人 ホーム等人材育成定着 事業	藤沢市	介護ロボットの導入にかかる経費を、1施設あたり30万円を上限に、事業にかかる経費の総額の2分の1以内の額を補助する。
	大和市介護ロボット導 入事業費補助金	大和市	介護ロボットを導入して介護職員の職場環境を改善する事業者に対し、費用の一部（最大で90％）を補助します。
石 川 県	小松市経営モデルチェ ンジ支援補助金(福祉 イノベーション推進事 業)	小松市	購入・リース費に対する助成 (補助上限：50万円/事業所)
岐 阜 県	介護ロボット導入事業	高山市	介護ロボットを導入する費用を一部助成。
	介護ロボット導入促進 事業	飛騨市	介護ロボットを導入する費用を一部助成。

③ 普及促進支援

平成 29 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
愛 知 県	ウェルネスバレー認定 制度	大府市	健康長寿関連の商品又はサービスで、ウェルネスバレー関係機関が開 発・改良に関わったものを認定する制度

平成 30 年度

	事業名	区市町村名	支援内容
愛 知 県	ウェルネスバレー認定 制度	大府市	健康長寿関連の商品又はサービスで、ウェルネスバレー関係機関が開 発・改良に関わったものを認定する制度
	介護ロボット導入促進 のための意見交換会	豊田市	介護ロボットを積極的に活用している施設が、その活用方法や長所・短 所を他施設に向けて情報共有する場を設け、介護ロボットについてのリ テラシーや導入検討においての一助とする。

(6) 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況

(都道府県調査票／政令指定都市調査票)

① 介護実習・普及センターの現状

【都道府県】

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
北 海 道	北海道介護実習・普及セ ンター	北海道	社会福祉法人北海道 社会福祉協議会			有	
岩 手 県	岩手県高齢者総合支援セ ンター	岩手県	公益財団法人いきい き岩手支援財団	約600 (うち介護 ロボット 4)	移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県
宮 城 県	宮城県介護研修センター	宮城県	社会福祉法人宮城県 社会福祉協議会	600		有	指定管理
福 島 県	福島県介護実習・普及セ ンター（福島県男女共生 センター内）	福島県	公益財団法人福島県 青少年育成・男女共 生推進機構	700	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	
茨 城 県	茨城県総合福祉会館 5 F	茨城県社会福祉協 議会	一般社団法人茨城 県福祉サービス振 興会	3	移乗支援 移動支援	無	
埼 玉 県	介護すまいる館	(福)埼玉県社会福 祉協議会	(福)埼玉県社会福 祉協議会	約1,000	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県
東 京 都	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財 団	東京都福祉保健財 団	13 ※31.1.15 時点 ※随時入 替有	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援 介護業務支援	有	都
新 潟 県	新潟県介護実習・普及 センター	新潟県	新潟県社会福祉協 議会	なし		有	県
富 山 県	富山県介護実習・普及 センター	社会福祉法人 富 山県社会福祉協議 会	社会福祉法人 富 山県社会福祉協議 会		移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県
福 井 県	福井県介護実習・普及 センター	県	社会福祉法人福井 県社会福祉協議会	10	移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	県
山 梨 県	山梨県立介護実習普及 センター	山梨県	山梨県社会福祉協 議会	541	移乗支援 排泄支援	有	県

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
岐 阜 県	岐阜県介護実習・普及 センター	岐阜県	社会福祉法人 岐阜県福祉事業団	9	移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県
滋 賀 県	県立福祉用具センター	滋賀県	滋賀県社会福祉協 議会（指定管理）	40	移乗支援 移動支援	有	県
京 都 府	京都市長寿すこやかセ ンター内に社会福祉研 修・介護実習普及セン ターを設置	京都市	京都市社会福祉協 議会	1	移動支援	有	京都市から施 設運営のため の委託料が支 払われている
兵 庫 県	兵庫県立福祉のまちづ くり研究所	兵庫県	社会福祉法人 兵庫 県社会福祉事業団	1,211	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	県
	兵庫県但馬県民局但馬 長寿の郷	兵庫県	兵庫県	718	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	県
奈 良 県	県営福祉パーク	奈良県	奈良県社会福祉事 業団			有	県
和 歌 山 県	和歌山県介護普及セン ター	和歌山県	（社）真寿会	0		有	
徳 島 県	徳島県介護実習・普及 センター(健祥会プレ ゼンテーション)	社会福祉法人健祥 会	社会福祉法人健祥 会	福祉用具 66台 (介護ロ ボットは 無し)		有	県
香 川 県	香川県社会福祉総合セ ンター（福祉用具展示 場）	香川県	公益財団法人かが わ健康福祉機構	1,600	排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	県
愛 媛 県	愛媛県総合社会福祉会 館	愛媛県	愛媛県社会福祉協 議会	300		有	県
高 知 県	高知県ふくし交流プラ ザ	社会福祉法人高知 県社会福祉協議会	社会福祉法人高知 県社会福祉協議会	約730	移乗支援	無	

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護口 ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
福岡県	福岡県介護実習・普及センター	福岡県	(社福)福岡県社会福祉協議会	4	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	福岡県(委託)
	福岡県地域介護実習・普及センター	福岡県	(株)西日本医療福祉総合センター	0		有	福岡県(委託)
佐賀県	佐賀県在宅生活サポートセンター	佐賀県	作業療法・介護福祉佐賀県在宅サポートセンター共同事業体	約700	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援 介護業務支援	無	
長崎県	長崎県介護実習・普及センター	長崎県	財団法人長崎県すこやか長寿財団				
大分県	大分県社会福祉介護研修センター	大分県	大分県社会福祉協議会	1,600 ※福祉用具含む	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	県
宮崎県	宮崎県高齢者総合支援センター	宮崎県社会福祉協議会	宮崎県社会福祉協議会	4	移動支援 排泄支援 入浴支援	有	県
鹿児島県	鹿児島県介護実習・普及センター	鹿児島県	社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会	600点 (うち5点)	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県
沖縄県	沖縄県介護実習普及センター	沖縄県	沖縄県社会福祉協議会(委託)	約200	移動支援 見守り・コミュニケーション	有	県

【政令指定都市】

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的資 金の投入の有無	
仙 台 市	(財)仙台市健康福祉事 業団 介護研修室	(財)仙台市 健康福祉事 業団	(財)仙台市健康 福祉事業団	437点	移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	仙台市
横 浜 市	横浜市総合リハビリ テーションセンター (横浜市介護実習・普 及センター)	市	社会福祉法人 横 浜市リハビリ テーション事業 団	285点	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援 介護業務支援	有	横浜市障害企 画課
川 崎 市	川崎市高齢社 会福祉総合センター	川崎市	川崎市社 会福祉協 議会	89点	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	川崎市
名 古 屋 市	なごや福祉用具プラザ	名古屋市	(福)名古屋市 総合リハビリ テーション事業 団	1,057点	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	名古屋市の委 託（指定管理 の付帯事業）
京 都 市	京都市長寿すこやかセ ンター内に社会福祉研 修・介護実習普及セン ターを設置	京都市	京都市社会福祉 協議会	1点	移動支援	有	京都市から施 設運営のため の委託料が支 払われている
大 阪 市	ATCエイジレスセン ター	大阪市・ア ジア太平洋 トレードセ ンター株式 会社	一般社団法人i- RooBO Network Forum BCC株式会社ス マイル・プラス カンパニー	—	移乗支援	有	—
北 九 州 市	北九州市立介護実習・ 普及センター（福祉用 具プラザ北九州）	北九州市	(指定管理) 社会福祉法人 北 九州市福祉事業 団	1,197点	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	北九州市
福 岡 市	福岡市介護実習普及セ ンター	福岡市	ふくおか福祉 サービス協会	約1,600点	見守り・コミュニケーション	有	福岡市

② 地域の方向けに福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設

上記①以外に福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設は以下のとおり。

【都道府県】

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
北海道	北海道介護ロボット普及 推進センター（特別養護 老人ホームたいせつの 郷）	北海道	平成30年度北海道 介護ロボット普及推進 事業（道北地区） 受託コンソーシアム	21	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	
	北海道介護ロボット普及 推進センター（手稲つむ ぎの杜）	北海道	平成30年度北海道 介護ロボット普及推進 事業（道央地区） 受託コンソーシアム	14	移乗支援 見守り・コミュニケーション	有	
	北海道介護ロボット普及 推進センター（十勝リハ ビリテーションセン ター）	北海道	平成30年度北海道 介護ロボット普及推進 事業（道東地区） 受託コンソーシアム	33	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	
	北海道介護ロボット普及 推進センター（特別養護 老人ホーム百楽園）	北海道	平成30年度北海道 介護ロボット普及推進 事業（道南地区） 受託コンソーシアム	25	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	
青森県	介護啓発・福祉機器普及 センター	社会福祉法 人青森県社 会福祉協議 会	社会福祉法人青森 県社会福祉協議会		移乗支援 移動支援 排泄支援	有	
秋田県	秋田県高齢者総合相 談・生活支援センター	秋田県	社会福祉法人秋 田県社会福祉協 議会	約400 （うち介護ロ ボットは2）	移動支援 見守り・コミュニケーション	有	県委託事業
栃木県	とちぎ福祉プラザ内モ デルルーム	栃木県	栃木県	約70	移動支援 排泄支援	無	
群馬県	福祉用具・住宅モデル ルーム展示場	群馬県	群馬県社会福祉 事業団	500点	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション 入浴支援	有	群馬県
神奈川県	特別養護老人ホーム芙 蓉苑	神奈川県	芙蓉苑	8	移動支援 見守り・コミュニケーション	有	県
	介護老人保健施設アゼ リア	神奈川県	アゼリア	4	排泄支援	有	県
	長田病院	神奈川県	長田病院	7	移乗支援	有	県
愛知県	あいちサービスロボッ ト実用化支援センター	愛知県	愛知県（次世代 産業室）	12	移乗支援 移動支援 排泄支援 見守り・コミュニケーション	有	県

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
三 重 県	みえテクノエイドセン ター	三重県	三重県厚生事業 団	約100	移動支援	有	県
島 根 県	長寿社会モデル住宅	島根県	島根県	1		有	
岡 山 県	NPOあんしんネット	岡山県	NPO法人 あんしんネット	高齢者向け用 具 約191点		有	県

【政令指定都市】

	施設名	設置者	運営者	展示 商品数	展示している介護ロ ボットの重点分野	運営費に対する公的 資金の投入の有無	
札 幌 市	一般財団法人北海道介 護ロボット推進協議会	一般財団法人北 海道介護ロボッ ト推進協議会	一般財団法人北 海道介護ロボッ ト推進協議会	不明	—	無	—

③ 平成 30 年度に管内で開催された（予定含む）の介護ロボットの展示等を含むイベント
【都道府県】

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する 公的資金の投入 の有無		運営費以外の後援等に よる支援の有無	
									支援主体	支援内 容
北海道	第3回ヘルスケア (医療・介護分野) ロボット展	平成30年11月3日	札幌市	一般社団法人北海道 ヘルスケア・ロボッ ト協会	253人	36社	無		有	
	北海道介護ロボット フォーラム	平成31年1月30日	札幌市	社会福祉法人北海道 社会福祉協議会（北 海道介護実習・普及 センター）	41人	約10社	有	国		
青森県	介護ロボット展示体 験・研修会	平成30年7月27日	むつ市	青森県社会福祉協議 会 介護啓発・福祉 機器普及センター	34人	6社	有	青森県	無	
	あおり介護ロボッ トフォーラム	平成31年1月17日	青森市	青森県社会福祉協議 会 介護啓発・福祉機器 普及センター	78人	11社	有	国・県	有	テクノエ イド協会
岩手県	平成30年度岩手県介 護ロボット導入研修 会	平成30年9月27日	盛岡市	岩手県、（公財）い きいき岩手支援財団	43人	9社	有	県	無	
	岩手介護ロボット フォーラム	平成31年2月14日	盛岡市	（公財）いきいき岩 手支援財団	200人	16社	有	国・県	無	
宮城県	平成30年度ロボッ ト等介護機器導入モ デル事業 事業説明 会・展示回	平成30年6月29日	仙台市	宮城県	16人	5社	無		無	
	介護ロボット導入支 援事業・ロボット等 介護機器導入支援事 業事業説明会・展示 回	平成30年7月13日	気仙沼市	宮城県	40人	4社	無		無	
	ロボット等介護機器 導入セミナー	平成30年7月25日	仙台市	宮城県	43人	4社	無		無	
	みやぎケアフェスタ 2018	平成30年11月3日	仙台市	宮城県地域包括ケア 推進協議会・宮城県 介護人材確保協議 会・宮城県	904人	15社	有	宮城県	有	宮城県 会場案 内等
秋田県	介護ロボット展	平成30年11月6日	秋田市	秋田県	600人	24社	有			
	AD介護EXPO In大曲	平成31年1月25日	大仙市	あいおいニッセイ同 和損害保険（株）			無		有	県・大仙 市 後援
福島県	健康長寿いきいき県 民フェスティバル2 018	平成31年10月8日	郡山市	福島県	4,000人	25社				
	メディカルクリエー ションふくしま20 18	平成30年10月18 日、19日	郡山市	メディカルクリエー ションふくしま実行 委員会事務局	3,612人	195社				
茨城県	いばらき介護フェス 2018	平成30年11月11日	水戸市	茨城県老人福祉施設 協議会	150人		無		有	茨城県 他7社 後援
	茨城介護ロボット フォーラム	平成30年12月21日	つくば市	一般社団法人 茨城 県福祉サービス振興 会	75人	18社	有	国		
栃木県	第10回「介護の日」 フェスティバルinけ んちょう	平成30年11月10日	宇都宮市	栃木県、（一社）栃 木県老人福祉施設協 議会	約5,000人	33団体	有		無	

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する 公的資金の投入 の有無	運営費以外の後援等による支援の有無		
								支援主体	支援内容	
群馬県	フクシアツ	平成30年9月3日	高崎市	群馬県老人福祉施設協議会西毛ブロック			無	有	群馬県	名義後援
	群馬県老人保健施設大会	平成30年10月20日	前橋市	公益社団法人群馬県老人保健施設協会			無	有	群馬県	名義後援
	ぐんま介護フェス2018	平成30年11月10日	前橋市	群馬県	推計1,300人	2社	有	群馬県	介護事業者団体等	名義後援・運営協力
千葉県	千葉介護ロボットフォーラム	平成30年10月26日	千葉市	千葉市役所	約100人	7社	有	国		
東京都	アクティブ福祉in東京都2018	平成30年9月28日	新宿区	東京都社会福祉協議会		約20社				
	アクティブ福祉in町田2018	平成30年10月26日	町田市	町田市介護人材開発センター	約450人	2社				
	平成30年度大田区介護サービス事業者等研修	平成30年12月11日	大田区	大田区	50人	4社				
神奈川県	神奈川介護ロボットフォーラム	平成31年2月19日	横浜市	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	109人	26社	有	国		
新潟県	新潟県介護ロボット導入・活用支援セミナー	平成30年7月19日	新潟市	新潟県	96人	2社	有		無	
石川県	いしかわ介護フェスタ	平成30年10月13日	金沢市	いしかわ介護フェスタ実行委員会	4,200人	25社	有	石川県	無	
	いしかわ介護ロボットフォーラム	平成30年10月13日	金沢市	一般社団法人日本福祉用具供給協会石川県ブロック	1,500人	25社	有	国		
福井県	東海・北陸ブロック研修会	平成30年7月14日	福井市	日本介護福祉士会、福井県介護福祉士会			無		無	
静岡県	介護医療コンシェルジェロボット紹介	平成30年8月13日～16日	浜松市	社会福祉法人天竜厚生会	53人	1社	無		無	
	静岡県高齢者福祉研究大会	平成30年8月20日	静岡市	静岡県老人福祉施設協議会	737人	3社	無		無	
	介護福祉機器展イベント（ケアフェスタ）内開催	平成30年9月15日、16日	静岡市	静岡県	イベント内開催のため不明	30社	有	県主催	無	
	福祉機器/ロボット/ICT展示・説明会	平成30年11月21日	浜松市	静岡県	29人	11社	有	県主催	無	
	福祉機器/ロボット/ICT展示・説明会	平成30年11月28日	三島市	静岡県	33人	14社	有	県主催	無	
	しずおか介護ロボットフォーラムin伊東	平成31年2月2日	伊東市	介護ロボットフォーラム実行委員会	380人	15社	有	国	有	伊東市等 後援
愛知県	介護事業者向け最新介護機器等展示交流・情報交換会	平成30年7月30日	名古屋	一般社団法人福祉評価推進事業団	約700人	26社			有	愛知県他 後援
	平成30年岡崎市介護就職フェア	平成30年10月6日	岡崎市	岡崎市	5人	24社	無		無	
	あいち・なごや介護ロボットフォーラム	平成30年12月11日	名古屋	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団	445人	27社	有	国		
	第30回日本医学会総会2019中部 市民展示「健康未来 EXPO2019」	平成31年3月30日～4月7日	名古屋	日本医学会						

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する 公的資金の投入 の有無		運営費以外の後援等に よる支援の有無	
									支援主体	支援内 容
京 都 府	FUKUSHI就職フェ ア	平成31年3月3日	京都市	福祉職場就職フェア 実行委員会			有	京都府	有	府・京都 市 実行委 員会
大 阪 府	最新介護ロボット体 験セミナー～人材不 足に対応するロボッ ト活用～	平成30年8月24日	大阪市	大阪府	33人	4社	有	大阪府	有	大阪府
	大阪介護ロボット フォーラム	平成31年1月31日	大阪市	公益社団法人関西シ ルバーサービス協会	62人	10社	有	国		
	医療・介護・福祉関 連技術合同シーズ発 表会	平成31年2月7日	東大阪市	大阪府立大学・大阪 府立大学工業高等専 門学校・（地独）大 阪産業技術研究所・ 大阪府	約60人	6社・機関 （大学等 を含む）	無		無	
	介護ロボット導入活 用セミナー	平成31年2月18日	大阪市	大阪府	200人予定	約10社	有	大阪府	無	
兵 庫 県	介護の日イベント	平成30年11月3日	神戸市	一般社団法人兵庫県 老人福祉事業協会	－	20社	有	県	無	
	ひょうごKOBE福祉 用具・介護ロボット フェスティバル 2019	平成31年2月11日、 12日	神戸市	兵庫県立福祉のまち づくり研究所	570人	59社	無		有	県・神戸 市 共催名 義・行政説明
	ひょうごKOBE介護 ロボットフォーラム	平成31年2月12日	神戸市	社会福祉法人兵庫県 社会福祉事業団 総合リハビリテー ションセンター 福祉のまちづくり研 究所	91人	59社	有	国		
鳥 取 県	鳥取介護ロボット フォーラム	平成31年2月23日	鳥取市	福祉用具プランナー 研究ネットワーク鳥 取	98人	14社	有	国		
島 根 県	しまね福祉フェア 2018in松江	平成30年11月2日、 3日	松江市	しまね福祉フェア実 行委員会	不明	60社	無		有	島根県 後援
	島根県「介護の日」 イベント	平成30年11月3日、 4日	出雲市	島根県 / 島根県福祉・介護人 材確保対策ネット ワーク会議	13,700人	2社 （介護ロ ボット展 示企業の み）	有			
	Value Presentation 2018 CareTec福祉ソ リューションフェア	平成30年11月14 日、15日	松江市	リコージャパン株式 会社	不明	18社	無		無	
広 島 県	経営戦略セミナー	平成30年10月3日	広島市	広島県福祉・介護人 材確保等総合支援協 議会	121人	10社	無		無	
	備北いきいきネット セミナー	平成30年11月29日	三次市	広島県老人福祉施設 連盟	80人	4社	無		無	
	介護の日フェスタin 広島	平成30年11月25日	広島市	広島県福祉・介護人 材確保等総合支援協 議会	7,644人	110社	有		有	
	広島介護ロボット フォーラム	平成30年11月25日	広島市	一般社団法人日本福 祉用具供給協会中国 支部広島県ブロック	146人	24社	有	国	無	

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する 公的資金の投入 の有無		運営費以外の後援等に よる支援の有無		
									支援主体	支援内 容	
徳島県	ヌクモリティいっばいKAIGO FESTA	平成30年11月11日	板野郡北島町	徳島県老人福祉施設協議会	約1,00人		有	県			
	徳島介護ロボットフォーラム	平成31年2月16日	徳島市	社会福祉法人健祥会 専門学校 健祥会学園	176人	14社	有	国			
香川県	介護ロボット実演展示会	平成30年11月14日	高松市	香川県	185人	8社	有	県	無		
愛媛県	えひめ福祉用具フェア	平成30年9月21日、 22日	松山市	愛媛県社会福祉協議会	1,044人	36社	有	愛媛県	有	愛媛県	後援
	えひめ福祉博&ライフサポートフェア	平成31年11月17日	松山市	NPOえひめライフサポート協会	600人	47社	無		有	愛媛県	後援
高知県	ふくし機器展	平成30年6月29日～ 7月1日	高知市	高知県社会福祉協議会、ふくし機器展実行委員会	約2000人	約150社	無		有	県	後援
福岡県	第20回西日本国際福祉機器展	平成30年11月15日 ～17日	北九州市	西日本国際福祉機器展実行委員会	20,069人	119社	有	北九州市	無		
佐賀県	介護の日記念イベント さが介護・健康・福祉フェア2018	平成31年11月11日	小城市	・佐賀県 ・佐賀中部広域連合等	約500人	※機器を 借りてい る団体が 1つ	有	佐賀県、 佐賀中部 広域連合	有	小城市等	名義後 援
	佐賀介護ロボットフォーラム	平成31年1月26日	佐賀市	佐賀県在宅生活サポートセンター	68人	12社	有	国			
長崎県	いいね、いいまち、 いい介護 in ながさき	平成30年11月3日	長崎市	長崎県 長崎県社会福祉協議会	1,800人	3社	有	県	無		
	介護ロボット・ICT 普及促進セミナー	①平成30年11月20 日 ②平成30年11月21 日	①佐世保市 ②長崎市	長崎県	①56人 ②64人	10社	有	県	無		
熊本県	株式会社ミタカ 35周年記念 福祉機器展ミタカノチカラ	平成30年6月20日	益城町	株式会社 ミタカ	(不明)	(不明)	無		無		
宮崎県	第6回介護フェスタ inMIYAZAKI	平成30年4月27日	宮崎市	(株) ケアサポートフェニックス	約300人	35社	無		無		
	第7回介護フェスタ inMIYAZAKI	平成30年11月12日	宮崎市	(株) ケアサポートフェニックス	約300人	35社	無		無		
	福祉機器展&セミナーinみやざき	平成31年2月25日	宮崎市	宮崎県社会福祉協議会	約500人 (想定)	約25社 (予定)	無		有	県、宮崎 市ほか	後援
鹿児島県	介護ふれあいフェスタ2018	平成30年11月4日	鹿児島市	鹿児島県	344人(うち69人)	1社 (県介護 実習・普	有	鹿児島県	無		
	福祉の学習を通して 中学生と交流し、介護のイメージを変えよう!!	平成30年12月4日	鹿児島市	鹿児島県立開陽高等学校	400人	1社(社会福祉法人野の花会)	有	県教育委員会	無		
	福祉用具の日2018 ／福祉機器展&セミナーinかごしま	平成30年10月5日～ 7日	鹿児島市	鹿児島県社会福祉協議会 日本福祉用具供給協会鹿児島ブロックほか	3,100人	61社	無		有	県	
沖縄県	第8回福祉機器展2018	平成30年7月6日～7日	那覇市	沖縄県社会福祉協議会	1,137人	63社	有	沖縄県	無		

【政令指定都市】

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する公 的資金の投入の有 無		運営費以外の後援等によ る支援の有無		
									支援主体	支援 内容	
札幌市	第3回ヘルスケア（医療・介護分野）ロボット展	平成30年11月3日	札幌市	一般財団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会	253人	—	無	—	有	札幌市	名義 後援
千葉市	介護＆看護 EXPO [東京]	平成30年9月12日～14日	千葉市	リード エグジビション ジャパン株式会社	不明	不明	無	—	無	—	—
川崎市	ウェルフェアイノベーションフォーラム	—	川崎市内	川崎市経済労働局イノベーション推進室	—	—	—	—	—	—	—
相模原市	さがみはら介護の日大会	平成30年11月8日	相模原市	（一社）相模原市高齢者福祉施設協議会	326人	12社	有	相模原市	有	相模原市	共催
	介護・福祉のしごと就職相談会	平成30年11月24日	相模原市	相模原市	50人	6社（介護ロボット等を出展した企業数）	有	相模原市	無	—	—
静岡市	ふじのくにケアフェスタ2018	平成30年9月15日、16日	静岡市	静岡県	6,141人	63社	—	—	—	—	—
名古屋市中区	第21回国際福祉健康産業展ウェルフェア2018	平成30年5月17日～19日	名古屋市中区	名古屋国際見本市委員会、（公財）名古屋産業振興公社、（福）名古屋市中総合リハビリ	70,629人	103団体	無	—	有	経済産業省他	後援
神戸市	福祉用具・介護ロボットフェスティバル2019	平成31年2月11日、12日	神戸市	兵庫県立福祉のまちづくり研究所	—	—	有	兵庫県	有	兵庫県・神戸市	共催
	しあわせの村開村30周年記念シンポジウム「パラスポーツとテクノロジーの進化」	平成31年3月17日	神戸市	（公財）こうべ市民福祉振興協会、神戸市	—	—	有	神戸市	—	—	—
北九州市	西日本国際福祉機器展	平成30年11月15日～17日	北九州市	西日本国際福祉機器展実行委員会	20,069人	119社	有	—	—	—	—
	北九州市介護ロボットセミナー（西日本国際福祉機器展内）	平成30年11月17日	北九州市	北九州市	73人	—	—	—	—	—	—
	北九州市介護ロボットセミナー	平成30年12月18日	北九州市	北九州市	200人	—	—	—	—	—	—

④ 介護ロボット等の介護機器の開発に向けた、介護現場と開発企業による意見交換の場

【都道府県】

	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度 (月1回程度など)	介護現場／参加 施設・事業者数	開発企業／参加 企業数	その他／教育機 関・自治体など
神奈川県	介護・生活支援ロボット普及推進協議会フォーラム (オブザーバーを含む)	かながわ福祉サービス振興会	年に1回	12	21	7
長野県	長野県次世代ヘルスケア産業協議会	長野県産業労働部産業戦略室	年3回程度	10	10	—
愛知県	あいちロボット産業クラスター推進協議会 医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループ	愛知県次世代産業室	年3回	各回約10程度	各回約15程度	各回約10程度
	パナソニック見守りシステム実証における包括意見交換会	豊田市役所介護保険課	不定期	7 包括	1 社	—
岡山県	介護ロボット研究会	美作大学・美作短期大学部	—	—	—	—
熊本県	くまもと医工連携推進ネットワーク (介護ロボット研究会)	一般社団法人熊本県工業連合会	年3回程度	数名	数名	熊本県・熊本市

【政令指定都市】

	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度 (月1回程度など)	介護現場／参加 施設・事業者数	開発企業／参加 企業数	その他／教育機 関・自治体など
名古屋市	医療介護ものづくり研究会介護部会	名古屋市、(公財)名古屋産業振興公社	不定期	1	都度募集	—
神戸市	個別意見交換会	神戸市	2ヶ月に1回程度	5	3社程度／回	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
北九州市	北九州市介護ロボット開発コンソーシアム事業報告会	(公財)北九州産業学術推進機構	年2回程度	5施設	20 会員程度	北九州市

⑤ ICT、センサー、介護ロボット等の新たな介護機器の導入・活用に積極的な事業所

【都道府県】

	事業所名	住所
新潟県	ケアセンター三好園しんざ	新潟県十日町市
	特別養護老人ホームあいれふ安塚	新潟県上越市
	特別養護老人ホームいいねか邸	新潟県見附市
東京都	砧ホーム（特養）	東京都世田谷区
	ユニット菜の花（老健）	東京都西多摩郡
	新とみ（特養）	東京都中央区
	フローラ田無（特養）	東京都西東京市
	社の癒しハウス文京関口（特定施設）	東京都文京区
山梨県	特別養護老人ホームみのぶ荘	山梨県南巨摩郡
	特別養護老人ホームみのりの里まるたき	山梨県南巨摩郡
長野県	社会福祉法人敬老園	長野県上田市
愛知県	介護付有料老人ホーム フラワースーチ大府	愛知県大府市
	あんしんせいかつ葵	愛知県名古屋市
	社会福祉法人愛生福祉会 特別養護老人ホーム 鳩の丘	愛知県名古屋市
	特別養護老人ホーム巴の里	愛知県豊田市
	ふぁみりい恕苑デイサービスセンター	愛知県江南市
	特別養護老人ホームふぁみりい恕苑	愛知県江南市
	ふぁみりい恕苑ショートステイ	愛知県江南市
	特別養護老人ホーム 第2ふぁみりい恕苑	愛知県江南市
	介護付有料老人ホーム ひだかの憩	愛知県江南市
	ヘルパーステーション ひだかの憩	愛知県江南市
	特別養護老人ホーム東海の里	東海市富木
広島県	介護老人保健施設 ひうな荘	広島市
	特別養護老人ホーム 新山荘	福山市
	特定入居者生活介護きららポール西御所	尾道市
香川県	特別養護老人ホーム珠光園	香川県丸亀市
熊本県	介護老人保健施設 清雅苑	熊本県熊本市
宮崎県	特別養護老人ホームほほえみの園	宮崎県都城市
	特別養護老人ホーム昭寿園サンヒルズ	宮崎県日南市
鹿児島県	社会福祉法人野の花会	鹿児島県鹿児島市
	介護老福祉施設 アルテンハイム鹿児島	

【政令指定都市】

	事業所名	住所
さいたま市	白鶴ホーム	—
	アンサンブル大宮	—
	SOMPOケアラヴィーレ大宮貳番館（レスト ヴィラ大宮貳番館）	—
	フォレスト指扇	—
	しらさぎ	—
	コミュニケア24さいたま浦和館	—
	小規模多機能まごころ	—
	白樺ホーム	—
	有料老人ホームライフ&シニアハウス南浦和	—
	ハートランド大宮	—
	埼玉メディカルセンター附属介護老人保健施 設	—
	あずみ苑三橋	—
	特別養護老人ホーム今羽の森	—
	びわの葉	—
	センチュリーシティ大宮公園	—
	介護老人福祉施設春陽苑	—
	高齢者総合サービスセンター敬寿園七里ホー ム	—
	介護老人保健施設うらわの里	—
	悠楽里さいたま中央	—
	指定介護老人福祉施設きりしき	—
	ほっと・ケアライフ東川口	—
	医療法人社団 松弘会 介護老人保健施設 トワーム指扇	—
	特別養護老人ホーム 見沼緑水苑	—
	愛の家グループホームさいたま三室	—
	愛の家グループホームさいたま山久保	—
	愛の家グループホーム岩槻城北	—
	愛の家グループホーム大宮吉野町	—
	愛の家グループホーム大宮櫛引	—
	愛の家グループホーム大宮三橋	—
	愛の家グループホーム大宮指扇	—
	愛の家グループホーム東浦和	—
	愛の家グループホーム東浦和大間木	—
	愛の家グループホーム南与野	—
	愛の家グループホームさいたま中島	—
	愛の家グループホームさいたま松本	—

	事業所名	住所
さいたま市	愛の家グループホームさいたま土呂	—
	SOMPOケアラヴィーレ西大宮（レストヴィラ西大宮）	—
	介護老人保健施設アーバンみらいハートランド東大宮	—
	あずみ苑五関	—
	有料老人ホーム サニーライフ大宮	—

以上

附録

平成３０年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

「専門職によるアドバイス支援事業」及び、「介護ロボット等モニター調査事業」
募集要項

平成30年度

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

「専門職によるアドバイス支援事業」及び、
「介護ロボット等モニター調査事業」

募集要項

平成30年8月23日

公益財団法人テクノエイド協会

本事業は、当協会が厚生労働省から受託した「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」の一環として行う事業です。従って、予定する件数や予算に到達しだい受付終了となりますので、予めご了承ください。詳しくは、当協会までお尋ねください。

また、本事業に定める様式等は、当協会のホームページ（<http://www.techno-aids.or.jp/>）からダウンロードしてご活用ください。

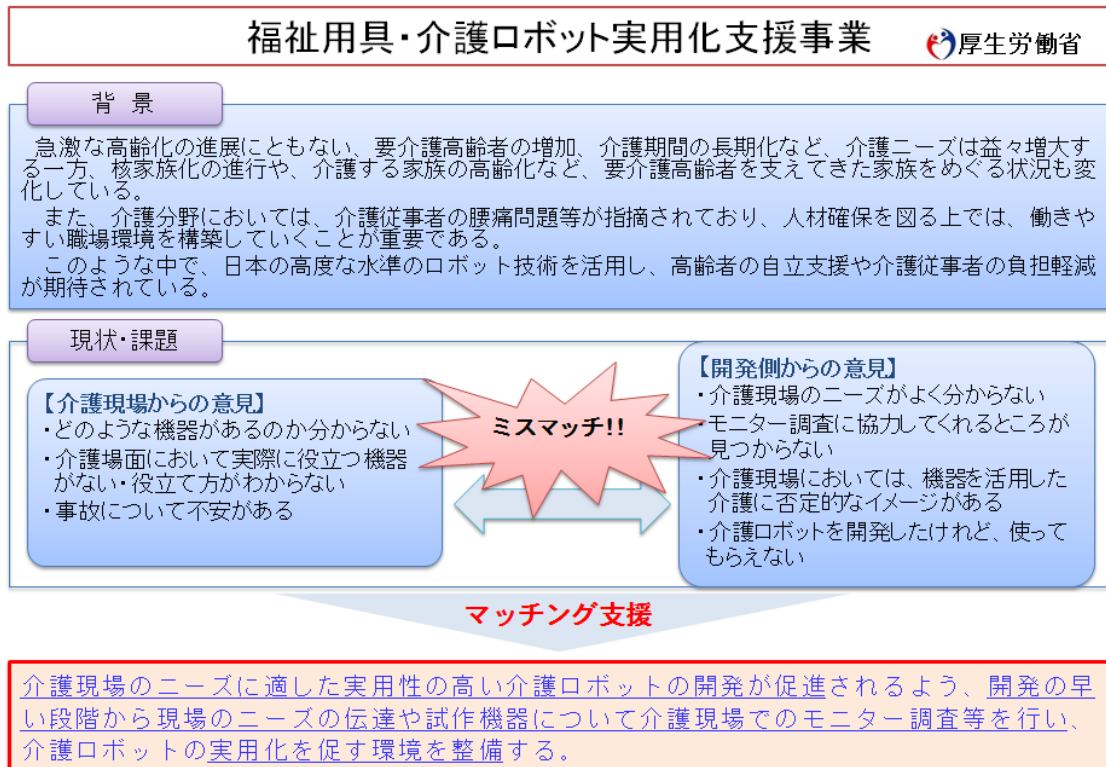
目次

1. 目的	1
(1) 専門職によるアドバイス支援事業の概要	2
(2) 介護ロボット等モニター調査事業の概要	3
2. 専門職によるアドバイス支援事業の募集	4
(1) 専門職によるアドバイス支援事業	4
(2) 募集対象者	4
(3) 募集の対象となる介護ロボット等	4
(4) 実施内容等	5
①募集件数（先着順）	5
②実施時期	5
③費用の交付	5
④企業と介護施設等のマッチング	5
⑤応募の書類と方法について	5
3. 介護ロボット等モニター調査事業の募集	6
(1) 募集対象者	6
(2) 募集の対象となる介護ロボット等	6
(3) 実施内容	6
①実施期間	6
②採択件数	6
③費用の交付	6
④企業と介護施設等のマッチング	7
⑤モニター調査実施にあたっての留意	7
(4) モニター調査の枠組み	7
(5) 応募書類と方法について	9
(6) 募集期間	9
(7) 採否の決定	9
(8) モニター調査の流れ	9
4. 事務局（問い合わせ先）	11
5. 様式（企業向けの様式）	12
様式1（専門職によるアドバイス支援事業 依頼書）	12
様式2（介護ロボット等モニター調査事業 要望書）	14
様式3（介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書）	17

6. 参考資料（介護施設等向けの様式）	18
様式1（専門職によるアドバイス支援事業 実施希望書）	18
様式2（専門職によるアドバイス支援事業 実施報告書）	20
様式3（請求書：専門職によるアドバイス支援事業）	21
様式4（介護ロボット等モニター調査 実施希望書）	22
様式5（介護ロボット等モニター調査 結果報告書）	24
様式6（請求書：介護ロボット等モニター調査）	26
 公益財団法人テクノエイド協会の概要	 27

「専門職によるアドバイス支援事業」及び、 「介護ロボット等モニター調査事業」

～ 募集要項 ～



資料：厚生労働省

1. 目的

当協会では、厚生労働省の委託を受けて「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」を実施しています。

本事業は、高齢者介護の現場において、真に必要とされる「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」。）」の実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業です。

この度、本事業の一環として、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みとして、次頁に記載する2事業（3種類）を行うことと致しました。

それぞれの事業の趣旨を踏まえ、いずれか（あるいは両方）の事業を希望される企業の方は、本書記載の内容に沿ってご応募ください。

なお、本事業は予算の範囲で実施するものであり、予定の件数等に到達しだい受付終了となりますので予めご了承ください。

※）介護ロボット等モニター調査事業には、提出期限がありますのでご注意ください。

(1) 専門職によるアドバイス支援事業の概要

以下の2種類の事業について募集します。※当該機器の開発段階によって内容が異なります。

① 介護現場と開発企業の意見交換の実施

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発途中（試作段階）の介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器等の課題や改良点及び当該機器の効果的な活用方法等について話し合いを行います。

- * 募集件数：約30件
- * 実施期間：1日～2日程度（協力施設等と要相談）
- * 応募企業と意見交換を行う協力施設等のマッチングを当協会が支援します。
- * 同一の機器を複数の協力施設等で行うことも可能とします。（新）
- * 必要に応じて協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。
- * 応募企業に対する費用の補助はありません。
- * アドバイス協力費：5万円（協力施設等へ協会から交付します。）

…… P4へお進みください。

② 試作機器へのアドバイス支援

開発早期の試作段階にある介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、高齢者や福祉用具に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促します。

- * 募集件数：約25件
- * 実施期間：1週間～1ヶ月程度（協力施設等と要相談）
- * 応募企業とアドバイスが行える協力施設等のマッチングを当協会が支援します。
- * 同一の機器を複数の協力施設等で行うことも可能とします。（新）
- * 必要に応じて協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。
- * 応募企業に対する費用補助はありません。
- * アドバイス協力費：8万円（協力施設等へ協会から交付します。）

…… P4へお進みください。

(参考)

平成29年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 アドバイス支援事業の実績
テクノエイド協会ホームページ <http://www.techno-aids.or.jp/robot/file29/01kaihatu.pdf>

(2) 介護ロボット等モニター調査事業の概要

以下の事業について募集します。

開発中又は上市中の介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行うこととします。

モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能です。

* 実施予定：15件程度

* 実施期間：1か月～6か月程度（協力施設等と要相談）

* モニター調査に協力いただける介護施設等のマッチングを当協会が支援します。

* 必要に応じて協会職員が同行し、また状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。

* 本事業の実施は、原則、当協会内に設置した検討委員会の事前検証を経て、実施の採否を決定します。

（事前検証とは：当該機器の状況やモニター調査計画の内容を確認すること。）

* 応募企業に対する費用補助はありません。（新）

* 同一の機器を複数の協力施設等で行うことも可能とします。（新）

* モニター調査協力費：15万円（協力施設等へ協会から交付します。）

…… **P 6** へお進みください。

(1) 専門職によるアドバイス支援事業

①介護現場と開発企業の意見交換の実施

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発途中（試作段階）の介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器等の課題や改良点及び当該機器の効果的な活用方法等について話し合いを行います。

それぞれの役割が異なる

②試作機器へのアドバイス支援

- 開発早期の試作段階にある介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、高齢者や福祉用具に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要なとされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促します。

(2) 介護ロボット等モニター調査事業

介護ロボット等モニター調査

- 開発中又は上市中の介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行うこととします。モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能です。

モニター調査の主な流れ

モニター計画の作成

モニター調査の実施

開発改良へのフィードバック

実証試験を行うことも可能とします。

機器開発の主な流れ

コンセプト策定

機器の設計

プロトタイプ製作

実験・検証

倫理審査

実証試験

販売

※) 介護ロボット等モニター調査は、利用者の同意を得て実施することとし、また実証試験を行う際には、倫理審査の実施が必須となります。

(参考)

平成29年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 介護ロボット等モニター調査事業の実績
テクノエイド協会ホームページ <http://www.techno-aids.or.jp/robot/file29/01kaihatu.pdf>

2. 専門職によるアドバイス支援事業の募集

(1) 専門職によるアドバイス支援事業

専門職によるアドバイス支援事業には、以下の2種類の事業があります。

当該機器の開発状況に応じて、いずれかの事業を選択してください。

① 介護現場と開発企業の意見交換の実施

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発途中（試作段階）の介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器等の課題や改良点及び当該機器の効果的な活用方法等について話し合いを行います。

② 試作機器へのアドバイス支援

開発早期の試作段階にある介護ロボット等又は、上市中の介護ロボット等について、高齢者や福祉用具に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促します。

(2) 募集対象者

以下に掲げる企業を対象とします。

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発途中（試作段階）にある介護ロボット等のメーカー
- 上市中の介護ロボット等があり、改良点や効果的な活用方法を検討したいメーカー
- 介護現場等での意見交換を通じて、開発機器のコンセプトの構築を図りたいメーカー
- 構想あるいは試作機器について、現場のアドバイスをもらいたいメーカー
- 機器の対象者や適用範囲等を明確にしたいメーカー

(3) 募集の対象となる介護ロボット等

以下の3要件を全て満たすこととします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

◆マーケット要件

- 現時点では需要が顕在化していないが、潜在的な需要が見込まれる機器

(4) 実施内容等

①募集件数（先着順）

- ・介護職員等との意見交換 30件（複数の介護施設で行うことも可能）
- ・専門職によるアドバイス支援 25件（複数の介護施設で行うことも可能）

平成30年8月27日以降、先着順とします。応募内容が本事業の趣旨に合致するものか、当協会にて審査のうえ採否を決定します。不明瞭な記載や内容に不備がある場合、また本事業の趣旨に反する案件等については、受付しない場合もあります。

②実施時期

平成30年9月中旬～

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、5万円
- ・試作機器へのアドバイス支援：アドバイス協力費として、8万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

⑤応募の書類と方法について

●提出書類

様式1 専門職によるアドバイス支援事業 依頼書 …… **P12**

●提出部数

正本1部、電子媒体1枚（電子メール又はCD）

●提出方法

郵送又は持参（FAXによる提出は不可。）

●提出期限

先着順（受付可能な機器や時期、内容等については、当協会までお尋ねください。）

各種の様式は、テクノエイド協会のホームページからダウンロードしてご活用ください。

協会ホームページ：<http://www.techno-aids.or.jp/>

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式1	専門職によるアドバイス支援事業	実施希望書	……	P18
様式2	専門職によるアドバイス支援事業	実施結果報告書	…	P20
様式3	専門職によるアドバイス支援事業・協力施設	請求書	・	P21

3. 介護ロボット等モニター調査事業の募集

開発中又は上市中の介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行うこととします。

モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能です。

(1) 募集対象者

以下の2つの条件を満たす必要があります。

- ① 本モニター調査においては、後述の(4)に示すモニター調査の枠組みを想定していただきます。この枠組みに即したモニター調査を行う企業等が対象となります。
- ② モニター調査の枠組みに即した、より効果的なモニター調査を推進する観点から、専門職等による助言・指導及び協力施設等とのマッチングを希望する企業等が対象となります。

(2) 募集の対象となる介護ロボット等

以下の3要件を全て満たすこと。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術(※)を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
(※) ①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

◆マーケット要件

- 現時点では需要が顕在化していないが、潜在的な需要が見込まれる機器

(3) 実施内容

①実施期間

採択決定後～平成31年2月15日

※モニター調査の期間は、内容や規模を考慮し協力施設等を相談して決定すること。

②採択件数

15件（複数の介護施設で行うことも可能）

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

・モニター調査協力費として、15万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。但し、予定する15件に到達した時点でマッチングは終了となります。

⑤モニター調査実施にあたっての留意

- ・ モニター調査を希望する企業とモニター調査に協力していただける介護施設等とのマッチングを一つの目的としております。
- ・ 申請に当たって、実施するモニター調査の内容の一部を登録協力施設等へ情報提供するとともに、当協会のホームページから情報提供することに同意いただくことになります。
- ・ 適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成及び実施にあたって、当協会が設置するモニター調査検討委員会から指導・助言を行う場合があります。

(4) モニター調査の枠組み

本モニター調査は、下記にまとめた観点の1.～5.に基づいて実施していただきます。

応募に際しては、機器開発の状況、今回のモニター調査で把握したい事項などについて、この枠組みに即して記載してください。※実施しない項目は申請書に「特になし」としてください。

モニター調査項目の基本的な考え方と指標の例

モニター調査項目	調査手法・指標の例
1. 利用対象者の適用範囲に関すること 開発のねらい、そのねらいと想定する身体機能レベルの整合性について、複数の被験者の結果等から調査する。 (調査結果の活用) 利用者の適用範囲について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲をモニター調査で把握し、その結果を基に適用範囲を修正する。	■調査手法 観察法、インタビュー法、質問紙法 ■指標例 ・ 要介護度 ・ ベッド利用の状態、時間、転落懸念の有無など ・ 姿勢保持のレベル ・ コミュニケーション能力 ・ 歩行、移動の自立度 ・ 排泄の自立度 など
2. 利用環境の条件に関すること 機器利用の環境条件について、複数の被験者の結果等から調査する。 (調査結果の活用) 利用環境について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲をモニター調査で把握し、その結果を基に適用範囲を修正する。	■調査手法 観察法、インタビュー法、質問紙法 ■指標例 ・ 利用に際して必要とする空間（広さ）の測定 ・ 利用に際して必要とする設備の確認 ・ 利用に際して必要とする介助者の条件 ・ その他の必要条件 など

3. 機器の利用効果に関すること 右欄の例示等を参考に、機器開発のねらいに即して調査すべき項目・指標を設定する。 (調査すべき項目、指標の設定、選択の考え方) ・これまでの研究開発の蓄積から独自に設定する。 ・学識経験者、類似開発経験者などの有識者の指導、協力を得て設定する ・モニター協力者との意見交換から設定する ・標準化対応の検討から設定するなど	■調査手法 観察法、インタビュー法、質問紙法 ■指標例 ①介護を受ける側への効果（例示） ・ A D L、I A D Lの変化 ・ F I M指標の変化 ・ L S A（Life Space Assessment） ・ 日常生活時間の内容変化 ・ Q O L 変化（sf-36、QOL26 など） など ②介護を受ける者の身体機能、感覚機能の維持 負担軽減、A D L向上とは異なる方向性の調査として、身体機能、感覚機能など残存機能の維持効果について、それぞれの機能計測に対応した指標を設定する。 ③介護者の負担軽減（例示） ・ 就労時間の変化 ・ 腰痛等の変化 ・ 介護負担指標（Zarit 介護負担尺度、BIC-11 など）の変化 ・ ストレス指標の変化 など ④介護サービスのプロセス削減（例示） ・ プロセス全体での時間削減、時間効率変化 ・ プロセス全体の人員構成の変化 など 介護のプロセスあるいは介護サービス全体の視点での削減、軽減の効果について調査する。
4. 機器の使い勝手に関すること 介護現場の使用状況下で、想定した目的を達成するために用いられる際の有効さ、効率、利用者の満足度の度合いを調査する。 導入直後と利用後の変化をみるなどして評価する。 (調査結果の活用) 目的に即した効果(3. の結果)と使い勝手の満足度との勘案で、効果の発揮、向上に資する要素を整理する。	■調査手法 観察法、インタビュー法、質問紙法 ■指標例 ・ Q U E S T（満足度評価） ・ S A S（System Usability Scale） ・ その他

5. 介護現場での利用の継続性に関すること

上記 1. ～ 4. までの調査を踏まえた上で、モニター調査に協力した施設等で継続して利用したいと思うか、その理由は何か。

利用したくない場合は、その理由は何かを把握する。

(5) 応募書類と方法について

●提出資料

様式 1 介護ロボット等モニター調査事業 要望書 ……

●提出部数

正本 1 部、コピー 1 部、電子媒体 1 枚（電子メール又は CD）

●提出方法

郵送又は持参（FAX による提出は不可。）

●提出期限 **平成30年9月27日(木)12時 必着**

(6) 募集期間

平成30年8月27日（月）～9月27日（木）

※）募集期間に予定の件数及び予算に満たない場合には追加募集します。詳しくは当協会にお尋ねください。

(7) 採否の決定

当協会による書面審査及び当協会が設置するモニター調査検討委員会の意見を踏まえて、最終的に当協会が決定します。

採否については、決定しだい応募された方へ通知いたします。

但し、介護施設等とのマッチング件数は、全 15 件とります。15 件に到達した時点で受付は終了となります。従って、採択されてもモニター調査先を選定することができない場合もあり得ることを予めご了承ください。

本事業に採択された企業におかれましては、年度末に開催するモニター調査検討委員会において成果報告をいただきます。

(8) モニター調査の流れ

★9月27日（木）12時厳守 **（様式2）介護ロボット等モニター調査事業 要望書**の提出期限

→ 協会にて書面審査を行います。

本事業は、企業に対する補助金の交付はございませんが、介護施設等に対してモニター協力費を当協会から予算の範囲内で交付します。従って、事務処理の都合上、一定程度の募集期間を設けておりますが、期間内で既定の応募件数を満たない場合には、追加募集することといたします。詳しくは、協会まで問い合わせてください。

→ 書面審査の結果を踏まえて、次のステップへ進みます。

★10月上旬～

①→ **試作機器等の事前検証の実施**

書面審査の結果をクリアした案件については、原則として、協会が設置する「モニター調査検討委員会」において、試作機器等の事前検証を行います。

事前検証は、当協会が指定した開催日に会場（東京都内を予定）までお越しいただき、当該機器の対象及び有用性、さらには想定するモニター調査の内容等について説明していただきます。

なお、事前検証に伴う旅費等の費用は応募者の負担となります。

②→ 委員会による審議を踏まえて、**採択企業を決定**

委員会審議の結果を送付します。

なお、委員会による審議の結果、モニター調査としては不採択であっても、当協会から「専門職によるアドバイス支援事業」の実施へ誘導する場合があります。

③→ 採択後の**モニター調査の計画作成に係わる助言・指導**

適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成にあたって、当協会の設置するモニター調査検討委員会等から、助言・指導を得ることができます。

④→ モニター調査を実施する**介護施設等とのマッチング**

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

予定する15件の採択件数に到達した時点で受付終了となりますので、ご注意ください。

次のステップへ進みます。



★10月下旬～平成31年2月16日

→ 介護施設等において、**介護ロボット等モニター調査**の実施

→ モニター終了後、「事業実績報告書（様式3）」（P17）を提出していただきます。

必要に応じて協会職員が同行し、また適切なモニター調査が行われるよう、状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。

当協会では、製品の安全性やモニター調査にあたって生じた事故等の責任を負いません。必要に応じて保険をかけるなどし、十分注意して調査を行ってください。

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式4	介護ロボット等モニター調査	実施希望書	・・・	P22
様式5	介護ロボット等モニター調査	結果報告書	・・・	P24
様式6	モニター調査事業・協力施設	請求書	・・・	P26

4. 事務局（問い合わせ先）

公益財団法人テクノエイド協会 企画部（加藤・嶋谷・五島）
〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階
TEL 03（3266）6883
[電子メール monitor@techno-aids.or.jp](mailto:monitor@techno-aids.or.jp)

メモ

日付	問い合わせ内容	結果・対応

5. 様式（企業向けの様式）

様式1（専門職によるアドバイス支援事業 依頼書）

平成 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（依頼者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

専門職によるアドバイス支援事業 依頼書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う、介護ロボット等に係る「専門職によるアドバイス支援事業」について、下記の書類を提出して依頼します。

記

1. 専門職によるアドバイス支援事業 依頼概要書（別紙）
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）
※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「専門職によるアドバイス支援事業 依頼概要書（別紙）」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なご協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

平成 年 月 日

専門職によるアドバイス支援事業 依頼概要書

1. 希望する事業の種類（いずれかに○印を記入してください。）

1. 介護現場と開発企業の意見交換の実施	
2. 試作機器へのアドバイス支援	

2. 依頼者（企業）の概要

企業名		
担当者名		
担当者連絡先	住所	〒
	電話	
	電子メールアドレス	
主たる業種		
主要な製品		
希望する施設等の種類や職種等		
その他		

3. 当該機器の開発コンセプト又は試作機器等の概要（可能な限り詳しく記入してください。）

機器の名称（仮称）		
試作機器の有無及び機器のコンセプト（試作機器あれば写真を添付）	試作機器の有無	1. 有 ・ 2. 無
	機器の目的及び特徴	
想定する使用者及び使用方法、使用場面	①想定する使用者 ②想定する使用方法 ③想定する使用場面	
現在の開発状況と主な課題		
特にアドバイス（意見交換）を希望している事項		
その他		

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式2（介護ロボット等モニター調査事業 要望書）

平成 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（要望者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 要望書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一環として行う「介護ロボット等モニター調査事業」について、下記の書類を添付して要望します。

記

1. 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書（別紙）
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）
※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書（別紙）」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なお協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

平成 年 月 日

介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書

1. 申請者（企業）の概要

企業名		
担当者名		
担当者連絡先	住所	〒
	電話	
	電子メールアドレス	
主たる業種		
主要な製品		
希望する施設等の種類や職種等		
その他		

2. 申請機器の概要（可能な限り詳しくご記入ください。）

機器の名称（仮称）	
機器の概要 （写真を添付すること）	<u>想定する使用者、使用場面</u>
	<u>機能と使用方法、有用性</u>
	<u>類似する機器との相違</u>
	<u>当該機器と介護業務との関連性</u>
現在の開発状況と課題	<u>機器に関するリスクアセスメント</u> （性能安全と利用安の確保対策） ※アセスメント結果を添付して下さい。
	<u>社内や社外モニター調査の実績</u> ※実績ありの場合は、その結果を添付して下さい。
	<u>開発に関する当面の課題</u>

3. モニター調査したい内容（協力施設等へお願いしたい内容）

※募集要項のP7を参考にモニター調査したい内容を具体的に記載してください。

（実施しない項目は「特になし」としてください。）

※モニター調査検討委員会等の審議により採択された場合には、協会及び専門家によるアドバイスをを行います。

1. 利用対象者の適用 範囲に関すること	
2. 利用環境の条件に 関すること	
3. 機器の利用効果に 関すること	
4. 機器の使い勝手に 関すること	
5. 介護現場での利用 の継続性に関するこ と	
6. その他	

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式3（介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書）

平成 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会理事長 殿

事業者名
担当者所属
担当者名
電話番号
電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書

標記について、下記のとおり報告します。

案件番号	
機器の名称（仮称）	
モニター調査の実施体制	
実施経過	
実施結果	
市場投入に向けて有用となった事項	
モニター調査後の協力施設との関係	
本事業に対する要望等	

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

6. 参考資料（介護施設等向けの様式）

様式1（専門職によるアドバイス支援事業 実施希望書）

平成 年 月 日

専門職によるアドバイス支援事業 実施希望書

1. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換の実施	☐
2. 試作機器へのアドバイス支援	☐

2. 希望する案件・機器の名称

案件番号	
企業名	
機器の名称（仮称）	

3. 実施体制

実施機関名			
実施責任者名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わる者 （ <u>アドバイス等に係わる全ての方を記載してください。</u> ）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
福祉用具の開発に関するこれまでの実績等			
その他			

4. 実施機関の概況

介護業務における 現状の課題	
当案件を希望する 理由	

5. アドバイス支援等の具体的な実施方法

具体的に実施方法	
----------	--

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式2（専門職によるアドバイス支援事業 実施報告書）

平成 年 月 日

専門職によるアドバイス支援事業 実施報告書

1. 実施体制

実施機関名			
実施責任者			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の職種と 日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わった担当者 （アドバイス等に係わった全ての方を記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年

2. 実施結果

案件番号		機器の名称	
企業名			
アドバイス（意見交換） の実施経過	実 施 日	実 施 方 法 等	
使用者の適応範囲に関する留意点、課題			
使用時の利用環境に関する留意点、課題			
期待する効果を発揮するための課題及びその対応策			
使い勝手に関する課題及びその対応策			
特にアドバイス（意見交換）してほしい事柄に対する結果			
その他			

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式3（請求書：専門職によるアドバイス支援事業）

請 求 書

金 円

平成30年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「専門職によるアドバイス支援事業」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フ リ ガ ナ) 口 座 名		

2. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換の実施	
2. 試作機器へのアドバイス支援	

3. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	
企業名	

平成 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

様式 4 (介護ロボット等モニター調査 実施希望書)

平成 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 実施希望書

1. 希望するモニター調査事業

案件番号		機器の名称	
企業名			

2. 実施体制

実施機関名			
実施責任者氏名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と 日常業務			
モニター調査に係 わる者 (モニター調査に 係わる全ての方を 記載してください。)	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
モニター調査実施 可能な期間			
福祉用具の開発に 関するこれまでの 実績等			
今回、モニター調査 を希望する施設と してのねらい			

3. メーカーがモニター調査したい内容に対する対応予定

項目	対応予定

--	--

4. 当該機器に対して、介護施設等の側からモニターしたい内容等

項目	モニターしたい内容

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式5（介護ロボット等モニター調査 結果報告書）

平成 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 結果報告書

1. 実施体制

実施機関名			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の資格と 日常業務			
モニター調査に係 わった担当者	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
(モニター調査に 係わった全ての方 を記載してくださ い。)			年
			年
			年
			年
			年

2. 実施状況

案件番号		機器の名称	
企業名			
実施期間	月 日 ～ 月 日		
調査対象とした介護サ ービスの種類・内容			
機器を利用した介護サ ービス場面			
機器を利用した対象者 の状態像、人数			
モニター調査結果の収 集と記録の方法			
応募時と異なったこと 想定していなかったこ と等			
その他			

3. モニター調査結果

利用対象者の適用範囲 (特に留意すべき点など)	
利用環境の条件 (特に留意すべき点など)	
機器の利用効果 (機器の特性に即して あてはまる項目について 記入すること)	<u>介護を受ける側への効果</u> (本人のA D LやQ O Lの維持・向上、精神的負担の軽減等)
	<u>介護する側への効果</u>
	<u>介護業務の過程における効果</u> (安全な介護の実施や効率的な介護の実現等)
	<u>その他</u>
使い勝手 操作機能性	
改良の希望と その理由	
その他	

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式6（請求書：介護ロボット等モニター調査）

請 求 書

金 150,000円

平成30年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「介護ロボット等モニター調査」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	

平成 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

公益財団法人テクノエイド協会の概要

○目的

当協会は、福祉用具に関する調査研究及び開発の推進、福祉用具情報の収集及び提供、福祉用具の臨床的評価、福祉用具関係技能者の養成並びに義肢装具士に係る試験事務等を行うことにより、福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的としています。

○設立

- ・ 1987年（昭和62年）3月16日
財団法人設立許可（厚生省社第220号）
- ・ 1987年（昭和62年）4月1日
法人設立登記
- ・ 2011年（平成23年）7月1日
公益財団法人へ移行登記

○主な事業

- ・ 義肢装具士の国家試験
- ・ 福祉用具関係技能者の養成
- ・ 福祉用具に係わる情報の収集及び提供
- ・ 福祉用具の標準化に係わる業務
- ・ 福祉用具に関する調査研究
- ・ 福祉用具の臨床的評価事業
- ・ 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業
- ・ その他福祉用具に係る事業

○所在地

〒162-0823

東京都新宿区神楽河岸1-1

セントラルプラザ4階

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 加藤・山下・嶋谷

TEL 03-3266-6883



福祉用具・介護ロボット実用化支援事業に関する取り組み

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業に関する情報及び、所定の申請書類等は、テクノエイド協会のホームページに掲載しています。

必要な書類はダウンロードのうえご利用ください。

<http://www.techno-aids.or.jp/>

附録

平成30年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業における 「介護ロボットフォーラム」

募集要項

募集期間 平成30年8月27日(月)～9月27日(木)

介護ロボットの普及・啓発を一層推進する取り組みとして、介護現場での介護ロボットの適切かつ効果的な導入と利活用を促進するため、地域におけるフォーラムを実施する機関を募集します。

本事業は、当協会が厚生労働省から受託した「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」の一環として行う事業です。実施予定件（回）数や予算に到達次第、募集終了となりますので予めご了承ください。詳しくは、当協会までお尋ねください。

※募集期間内に予定件数に満たない場合には継続して募集します。

公益財団法人テクノエイド協会

目 次

1. 目的	3
2. 対象となる機関	3
3. 開催プログラム	3
4. 交付額及び件数	4
5. 実施機関の選定等について	4
6. 実施期間	4
7. 実施結果報告の提出	5
8. 関係書類	5
9. 本件に関するお問い合わせ及び実施要望書の提出先	5
10. 様式	6
様式1「介護ロボットフォーラム 実施要望書」	6
様式2「介護ロボットフォーラム 経費明細書」	7
様式3「介護ロボットフォーラム 請求書」	9
様式4「介護ロボットフォーラム 実施結果報告書」	10
様式5「介護ロボットフォーラム 支出経費明細書」	11

募集要項

1. 目的

当協会では、厚生労働省の委託を受けて「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」を実施しております。

この度、本事業の一環として、介護現場等で介護ロボットの適切かつ効果的な導入と活用を促進するために、地域の関係機関との連携による「介護ロボットフォーラム」を行います。

地域の拠点となって、介護ロボットフォーラムの実施を希望する機関につきましては、以下の内容に沿って、応募してください。

2. 対象となる機関

介護実習・普及センターなど福祉用具に係る地域の拠点をはじめ、当協会と連携して地域の介護現場に介護ロボットの普及啓発の推進を希望する機関とします。

具体的には、都道府県、市町村、社会福祉協議会、福祉用具の製造事業者や供給事業者等の業界団体、各種職能団体などを想定しています。ただし、特定企業による単独の応募は対象となりません。

3. 開催プログラム

(1) 想定する期間及び対象者等

①期間 1日間

②対象 地域における在宅及び施設の介護サービス事業所の経営者や介護業務従事者、メーカー及びディーラー、事業者団体、自治体等
100名以上の参加者を想定すること

(2) 実施すべき内容（想定するプログラム）

◎介護ロボットの展示・説明・相談（〇〇会場）10:00-16:30

移乗支援 ○装着  - ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器 ○非装着  - ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器	移動支援 ○屋外  - 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器 ○屋内  - 高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器	排泄支援 ○排泄物処理  - 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調節可能なトイレ ○トイレ誘導  - ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器	見守り・コミュニケーション ○施設  - 介護施設において使用する、センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム ○在宅  - 在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム	入浴支援  ロボット技術を用いて浴槽に入浴する際の一連の動作を支援する機器
厚生省・経産省による ロボット技術の介護利用 開発重点分野の策定 H24.11月 重点分野公表 H26.2月 追加改定（青枠） H29.10月 追加改定（赤枠）	〇装着  高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器	〇動作支援  ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器	〇生活支援  高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器	介護業務支援  ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器

◎介護ロボット開発・普及に係るシンポジウム（〇〇会場）13:00-

時間	内容等
13:00	開会
13:10～13:40 (15分×2者)	(行政説明) ・厚生労働省又はテクノエイド協会 〇〇〇〇 (15分) ・開催地の自治体又は団体 〇〇〇〇 (15分)
13:40～15:00 (80分)	(事業成果もしくは活動報告) ・介護ロボット等の事業報告、活用事例の紹介、講演等 ※ 演者等につきましては、各機関の任意事業の内容を踏まえて、厚生労働省が指定します。
15:00～15:10	休憩
15:10～ (任意事業)	(介護ロボットの効果的な導入・利活用を推進する取り組み) 在宅や施設での利活用が期待される介護ロボット等について、機器の目的及び対象者、適用と禁忌、さらには適切かつ安全に使用するための基礎知識から応用技術を地域へ普及するためのプログラムを実施することとし、以下に掲げる内容が想定される。 ・介護ロボット導入、活用にあたってのノウハウの共有 □適切かつ効果的に活用するためのワークショップ □介護ロボット導入支援事業等の有効活用について 等
	閉会

(企画にあたっての留意)

行政説明及び成果報告を行う者(13:10～15:00までのプログラム)は、各機関の任意事業の内容を踏まえて厚生労働省が指定します。プログラム作成の際は、厚生労働省またはテクノエイド協会に事前に相談してください。

4. 交付額及び件数

1件(回)あたり、100万円以内(税込み)

※全国で15件(回)程度(予定)

※補助の対象となる費目については、別表の対象経費を参照してください。

5. 実施機関の選定等について

本事業を希望される機関は、「実施要望書(様式1)」及び「経費明細書(様式2)」を平成30年8月27日(月)～平成30年9月27日(木)の間に、電子メールにて当協会あてに(monitor@techno-aids.or.jp)提出してください。

応募されたものから順次、実施機関を決定して参ります。

※選定にあたっては、応募機関の地域性や要望書の内容を加味しながら決定することとします。

6. 実施期間

内定後～平成31年2月末

7. 実施結果報告の提出

本事業を実施した機関は、事業終了後速やかに「実施結果報告書（様式4）」及び「支出経費明細書（様式5）」を電子メールにて、当協会あてに（monitor@techno-aids.or.jp）提出してください。

8. 関係書類

様式1「介護ロボットフォーラム事業	実施要望書」
様式2「介護ロボットフォーラム事業	経費明細書」
様式3「介護ロボットフォーラム事業	請求書」
様式4「介護ロボットフォーラム事業	実施結果報告書」
様式5「介護ロボットフォーラム事業	支出経費明細書」

9. 本件に関するお問い合わせ及び実施要望書の提出先

公益財団法人テクノエイド協会 企画部（加藤・嶋谷・形山・五島）

〒162-0823

東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

TEL 03（3266）6883

電子メール monitor@techno-aids.or.jp

10. 様式

様式1「介護ロボットフォーラム 実施要望書」

平成 年 月 日

介護ロボットフォーラム 実施要望書

1. 実施機関

事業名	(対象エリア名) 介護ロボットフォーラム
機関名称	
住所	〒
連絡担当者 所属 氏名	
電話	
電子メールアドレス	

2. 希望開催時期（調整の可能性あり）

--

3. 展示等を予定する機器

--

4. 実施体制

--

5. 任意事業において実施したい内容を記載してください

--

※記載には文字数の制限はありません。必要に応じて頁を増やしてください。

様式 2 「介護ロボットフォーラム 経費明細書」

介護ロボットフォーラム 経費明細書

	項目	支出予定額	積算内訳
直接経費	賃金・人件費		
	消耗品費		
	雑役務費		
	借料及び損料		
	会議費		
	通信運搬費		
	印刷製本費		
	保険料		
	光熱水費		
一般管理費			
委託費			
合 計			

※ 記載にあたっては、文字数の制限はございませんので、適宜、記載枠を広げて、具体的に、ご記入ください。

対象経費

(申請できる経費)

本事業実施に必要な賃金、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費の直接経費並びに委託費等。

各項目の具体的な支出例は、以下のとおりとする。経費の算出に当たっては、所属機関の規定等に基づくこと。

	項目	具体的な支出例
直接 経費	賃金・人件費	・ 事業実施に必要な作業等を行う者を日々雇用する経費 ・ 支払い対象者について、法令に基づいて雇用者が負担する社会保険の保険料
	消耗品費	・ 各種事務用紙、文具の類、収入印紙、雑誌等、その性質が使用することによって消耗され、又は毀損しやすいもの、長期間の保存に適さない物品の購入費
	雑役務費	・ 銀行振込手数料、両替手数料等
	借料及び損料	・ 会場借上料、介護ロボット等の借上料
	会議費	・ 会議用、式日用の飲食代
	通信運搬費	・ 郵便料、運搬料、電信電話料
	印刷製本費	・ 研修資料の印刷費等
	保険料	・ 試用等に係る保険料等
	光熱水費	・ 電気使用料、ガス使用料、水道使用料等及びこれらの使用に伴う計器類の使用料 ・ 自動車等の燃料の購入費
	一般管理費	・ 直接経費の 15 %以内
	委託費	業務の一部を外部機関に委託するための費用

単価基準額賃金

一日（8 時間）当たり 8,300 円を基準とし、雇用者が負担する保険料は別に支出する。

注）一日において 8 時間に満たない時間又は 8 時間を超えた時間で賃金を支出する場合には、1 時間当たり 1,030 円で計算するものとする。

請 求 書

金 円

平成30年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の一環として行った「介護ロボットフォーラム」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	

平成 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

介護ロボットフォーラム 実施結果報告書

1. 実施機関

事業名	(対象エリア名) 介護ロボットフォーラム
機関名称	
住所	〒
連絡担当者 所属 氏名	
電話	
電子メールアドレス	

2. 展示等を行った機器

--

3. 実施体制

--

4. 実施内容及び参加人数

--

5. 実施による成果

--

※記載には文字数の制限はありません。必要に応じて頁を増やしてください。

介護ロボットフォーラム 支出経費明細書

	項目	支出予定額	積算内訳
直接経費	賃金・人件費		
	消耗品費		
	雑役務費		
	借料及び損料		
	会議費		
	通信運搬費		
	印刷製本費		
	保険料		
	光熱水費		
一般管理費			
委託費			
合 計			

※ 記載にあたっては、文字数の制限はございませんので、適宜、記載枠を広げて、具体的に、ご記入ください。